

2017年3月期 決算・経営説明会

2017/5/25

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings



本日のポイント

■ 2017年3月期は減収・増益、株主還元をさらに充実

国内生命保険事業は、保障性商品へのシフトを進める中、低金利環境を踏まえた貯蓄性商品の販売抑制により、保険料収入は減少。事業分散・地域分散を進めた結果として、第一生命は減益も、第一フロンティア生命や海外生命保険事業が増益となり、連結純利益は大幅増益を達成。1株当たり配当金は8円増配の43円予想とし、230億円を上限とする自己株式取得を決議。総還元性向はグループ修正利益の35%となる見込み

■ 経済価値指標の改善も進む

グループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得と経済環境の改善を受け約5.5兆円に増加。経済価値ベースの資本充足率は、計測モデルの高度化を実施

■ D-Ambitious最終年度・次期中計に向けた考え方

金融環境の著しい改善が見込まれない中、中長期に成長を実現すべく先行投資が続く。今後、技術革新によって保険ビジネスは加速度的に変化する可能性が高い。変化に対応するのではなく、変化を予測して自ら変容してゆく「変化活用力」がキーワード

2017年3月期 決算・EEV

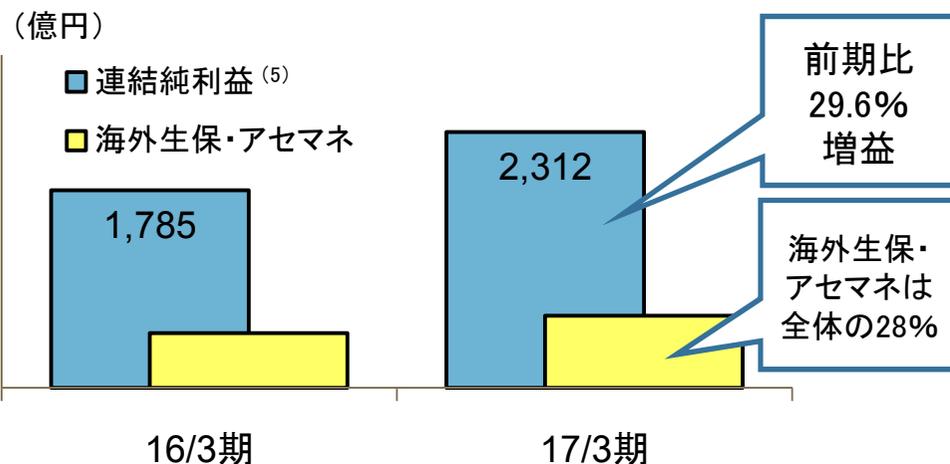


Dai-ichi Life
Holdings

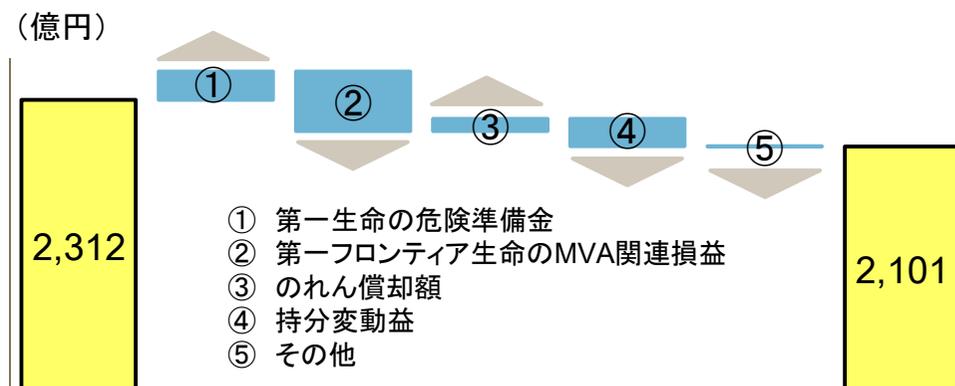


第一生命グループ業績:ハイライト

事業分散・地域分散の成果として大幅増益



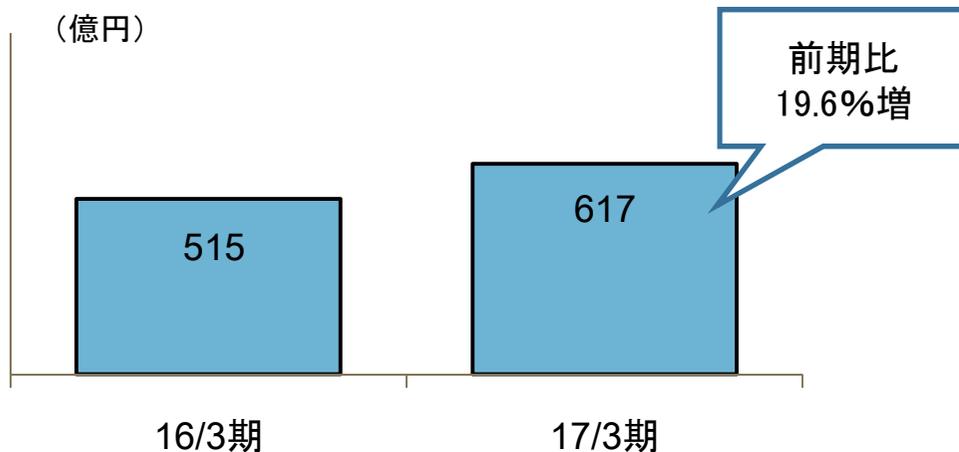
グループ修正利益への調整



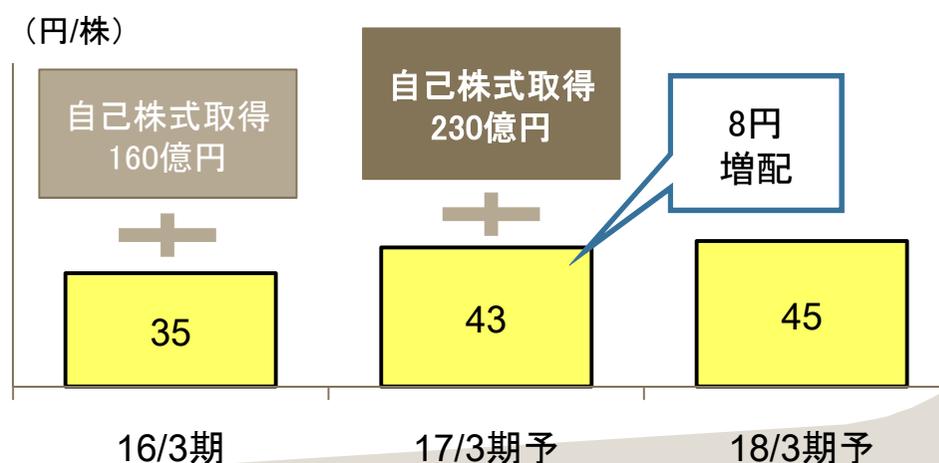
親会社株主に帰属する当期純利益

グループ修正利益

国内第三分野新契約年換算保険料は約2割増



株主還元は総額737億円、還元性向は35%



※ 96ページの脚注をご覧ください。



第一生命グループ業績：連結主要業績

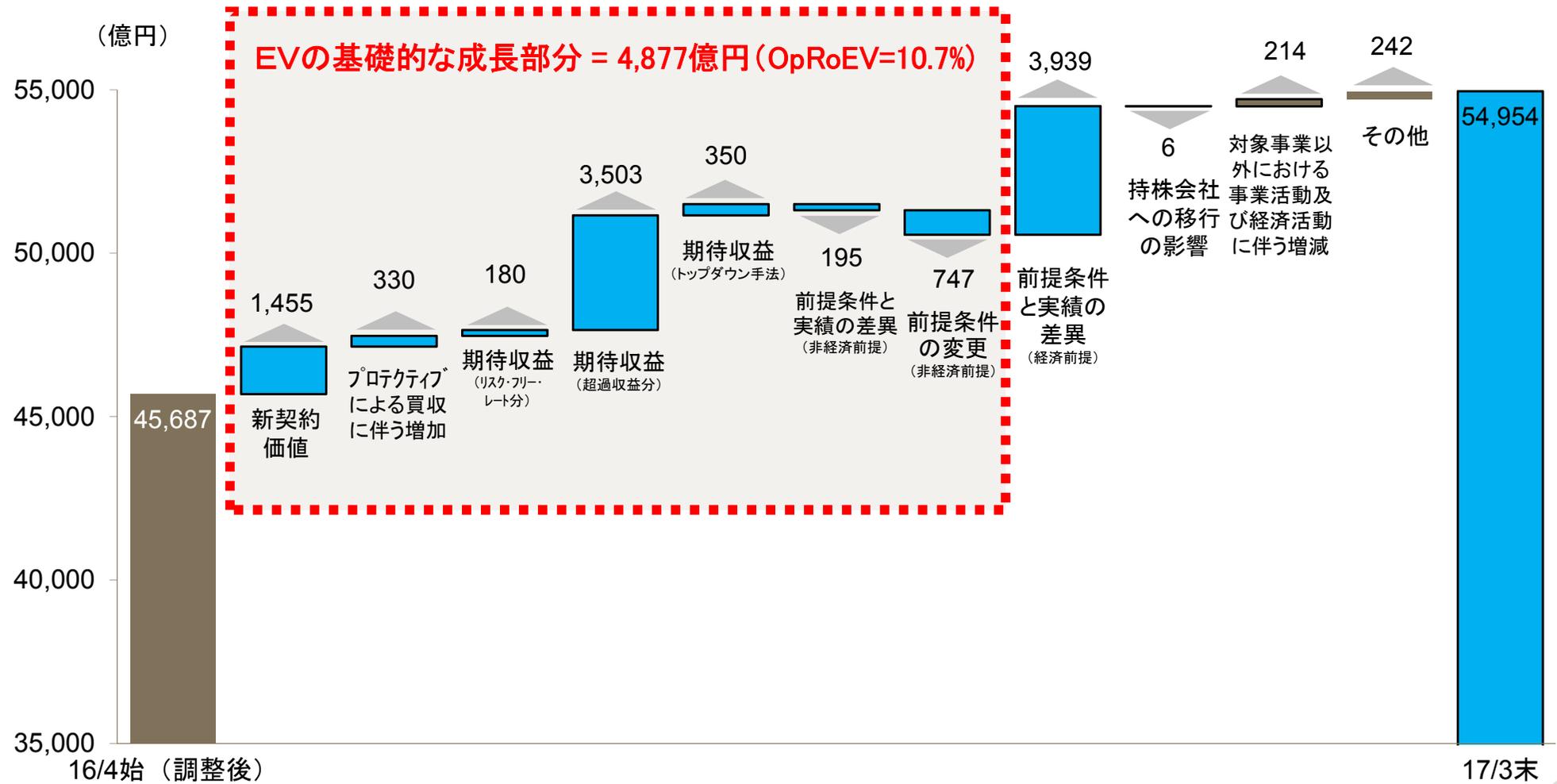
- 連結経常収益は、戦略的な商品構成シフトを進める中、通期予想に対して想定線
- 第一生命の減益を第一フロンティア、海外生命保険事業の増益で相殺し、大幅増益を達成

(億円) <参考>

| | 16/3期 | 17/3期(a) | 前期比 | | 2016/11/14 発表予想(b) | 達成率(a/b) |
|------------------------------------|---------------|---------------|----------------|--------------|-----------------------|-------------|
| | | | △ | % | | |
| 連結経常収益 | 73,339 | 64,567 | △ 8,771 | △ 12% | 62,770 | 103% |
| 第一生命 ⁽¹⁾ | 42,657 | 39,467 | △ 3,190 | △ 7% | 37,960 | 104% |
| 第一フロンティア生命 | 19,675 | 11,832 | △ 7,843 | △ 40% | 12,180 | 97% |
| プロテクティブ (百万米ドル) ^{(2) (4)} | 6,784 | 8,873 | - | - | 8,460 | 105% |
| TAL (百万豪ドル) ^{(3) (4)} | 3,231 | 3,574 | + 342 | + 11% | 3,900 | 92% |
| 連結経常利益 | 4,181 | 4,253 | + 71 | + 2% | 4,060 | 105% |
| 第一生命 | 3,442 | 2,818 | △ 624 | △ 18% | 3,240 | 87% |
| 第一フロンティア生命 | 296 | 637 | + 340 | + 115% | 210 | 304% |
| プロテクティブ (百万米ドル) | 399 | 594 | - | - | 460 | 129% |
| TAL (百万豪ドル) | 152 | 211 | + 58 | + 38% | 180 | 117% |
| 連結純利益⁽⁵⁾ | 1,785 | 2,312 | + 527 | + 30% | 1,970 | 117% |
| 第一生命 | 1,291 | 1,171 | △ 119 | △ 9% | 1,330 | 88% |
| 第一フロンティア生命 | 243 | 502 | + 259 | + 107% | 150 | 335% |
| プロテクティブ (百万米ドル) | 268 | 393 | - | - | 300 | 131% |
| TAL (百万豪ドル) | 119 | 148 | + 28 | + 24% | 120 | 124% |



グループEEV変動要因分析



(注) 詳しくは2017年5月19日公表「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリュの開示について」をご参照ください。

グループEEV:新契約価値



Dai-ichi Life Holdings

【第一生命グループ】

(億円)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|---------------|--------|--------|------------|
| 新契約価値 (A) | 2,161 | 1,455 | ▲ 705 |
| 収入保険料現価 (B) | 55,142 | 49,531 | ▲ 5,611 |
| 新契約マージン (A/B) | 3.92% | 2.94% | ▲ 0.98ポイント |

【ネオファースト生命】

(億円)

| | 17/3期 | 17/3期 (均衡事業費 ベース) |
|---------|----------|-------------------------|
| 新契約価値 | ▲ 39 | 24 |
| 収入保険料現価 | 216 | 216 |
| 新契約マージン | ▲ 18.13% | 11.21% |

【第一生命】

(億円)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|---------|--------|--------|----------------|
| 新契約価値 | 1,346 | 1,110 | ▲ 236 |
| 収入保険料現価 | 30,179 | 33,552 | + 3,372 |
| 新契約マージン | 4.46% | 3.31% | ▲ 1.15 ポイント |

主な要因

▲営業職チャネル強化に向けた先行投資、
▲商品ミックスの変化

【第一フロンティア生命】

(億円)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|---------|--------|-------|----------------|
| 新契約価値 | 532 | 175 | ▲ 357 |
| 収入保険料現価 | 16,795 | 8,653 | ▲ 8,142 |
| 新契約マージン | 3.17% | 2.03% | ▲ 1.14 ポイント |

主な要因

▲新契約販売量の減少、
▲商品ミックスの変化

【プロテクティブ】

(億円)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|---------|-------|-------|----------------|
| 新契約価値 | 56 | 38 | ▲ 17 |
| 収入保険料現価 | 4,465 | 5,443 | + 977 |
| 新契約マージン | 1.26% | 0.71% | ▲ 0.55 ポイント |

主な要因

▲新契約販売量の減少

(別途、買収によるEV増加は+330億円)

【TAL】

(億円)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|---------|-------|--------|----------------|
| 新契約価値 | 225 | 169 | ▲ 56 |
| 収入保険料現価 | 3,701 | 1,666 | ▲ 2,035 |
| 新契約マージン | 6.11% | 10.20% | + 4.09 ポイント |

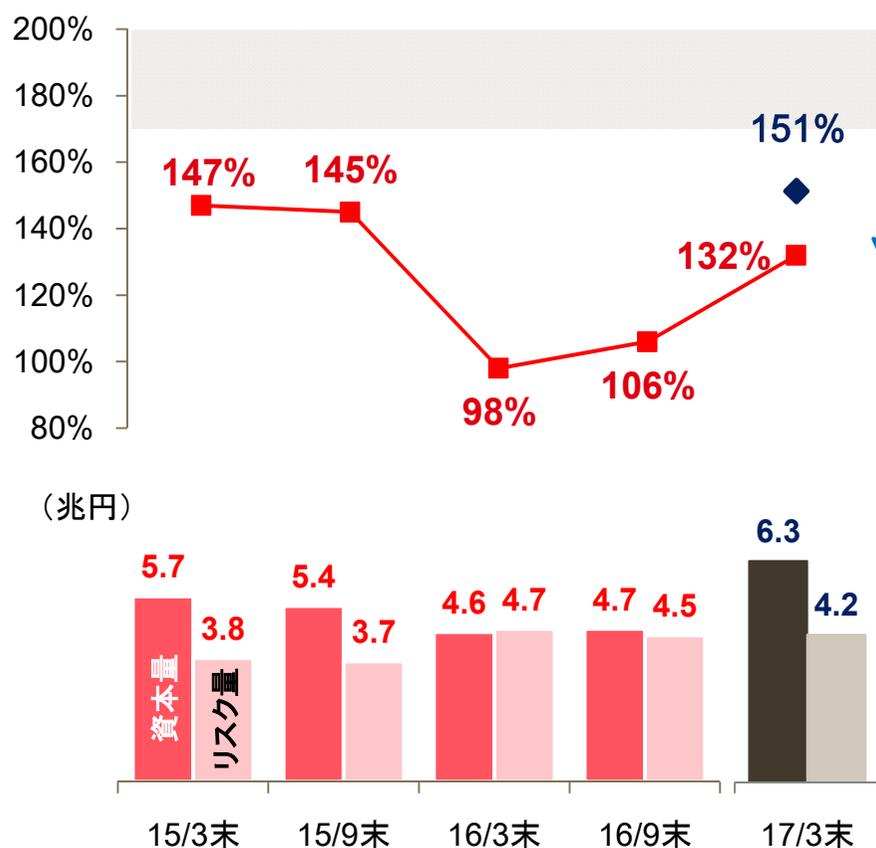
主な要因

▲新契約販売量の減少、
+商品ミックスの変化



資本充足率の状況

- 17年3月末の資本充足率⁽¹⁾は、経済環境の改善もあって132%へ改善
- ERMの枠組みの中で、より中長期の視点での経営判断を可能とし、企業価値向上につながる利益成長を実現すべく、リスクコントロールに加えて資本充足率計測モデルの高度化を実施



保険負債評価への期待資産運用収益率の反映

- 期待死亡率や期待罹患率と同様に、保険負債特性に見合った期待資産運用収益率も一部、資本量の計算に反映するよう変更することで、より経営実態を反映した資本量を計算
- 具体的には、保有資産のうち確定利付資産を対象に時価利回りを計算、さらに保有株式をBBB格相当の社債の保有額に加算したうえで、**時価利回りの加重平均がリスクフリーレートを上回る部分を保険負債評価に用いる割引率に上乘せ**

その他モデルの変更

(1) 経済価値ベース。リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。

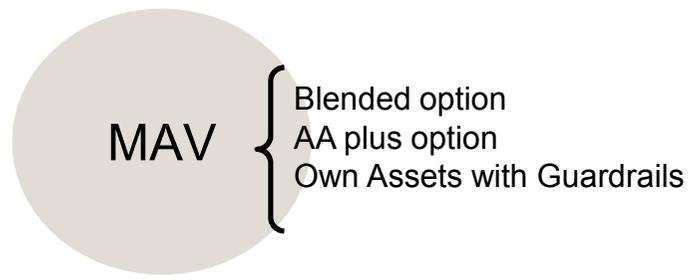
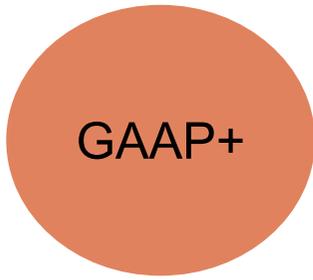


国際資本規制の動向

- 保険監督者国際機構 (IAIS) は、2019年末を目途に国際的に活動する保険グループに適用する国際資本基準 (ICS) を策定中



▲
現在



当社は他のメンバーと共同でIAISに提案

- IAISは保険会社の評価方法として、いくつかの手法をテスト
- 会計手法を調整としたGAAP+、市場整合的手法を調整したMAVがあり、さらにそれぞれの保険負債の割引率をテスト
- リスクフリーレートのみを用いる手法はテストされておらず、**検討中の割引率はいずれも、保険負債特性に見合った期待資産運用収益率を資本量の計算に反映するもの**



第一生命グループ業績予想

- 18/3期は減収・減益を予想。第一生命は責任準備金積立負担増をキャピタル損益改善で相殺。第一フロンティア生命、海外生命保険事業は前期からの反動減
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円に引き上げ

(億円)

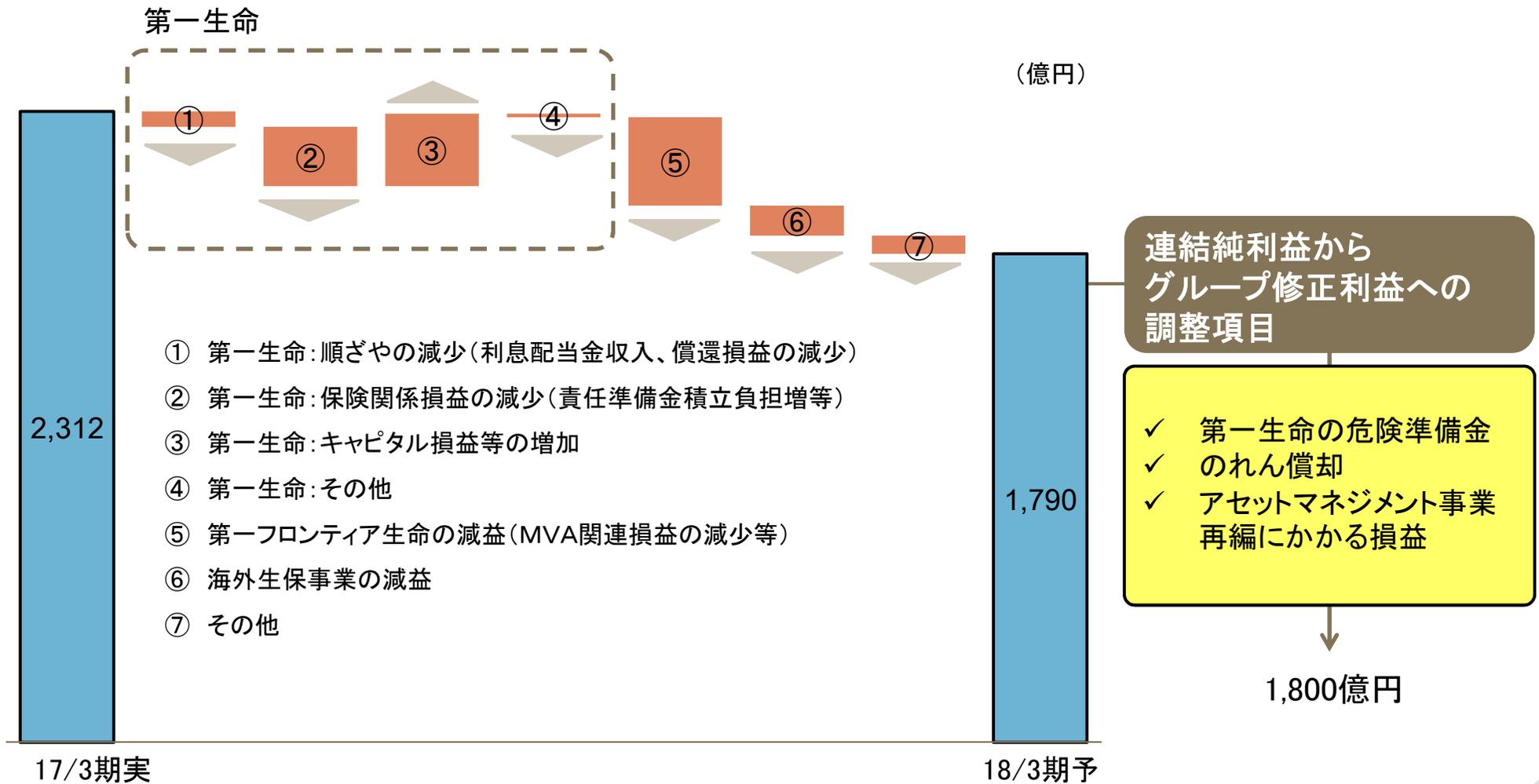
| | 17/3期 | 18/3期(予) | 増減 |
|----------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 連結経常収益 | 64,567 | 60,040 | △ 4,527 |
| 第一生命 | 39,467 | 36,630 | △ 2,837 |
| 第一フロンティア生命 | 11,832 | 10,120 | △ 1,712 |
| プロテクティブ(百万米ドル) | 8,873 | 8,710 | △ 163 |
| TAL(百万豪ドル) | 3,574 | 3,760 | + 185 |
| 連結経常利益 | 4,253 | 3,630 | △ 623 |
| 第一生命 | 2,818 | 2,720 | △ 98 |
| 第一フロンティア生命 | 637 | 290 | △ 347 |
| プロテクティブ(百万米ドル) | 594 | 460 | △ 134 |
| TAL(百万豪ドル) | 211 | 180 | △ 31 |
| 連結純利益⁽⁵⁾ | 2,312 | 1,790 | △ 522 |
| 第一生命 | 1,171 | 1,110 | △ 61 |
| 第一フロンティア生命 | 502 | 170 | △ 332 |
| プロテクティブ(百万米ドル) | 393 | 310 | △ 83 |
| TAL(百万豪ドル) | 148 | 130 | △ 18 |
| 1株当たり配当金 | 43円 | 45円 | +2円 |

(参考:基礎利益)

| | | | |
|----------|-------|---------|-------|
| 第一生命グループ | 5,584 | 4,800程度 | △ 784 |
| 第一生命 | 3,921 | 3,400程度 | △ 521 |



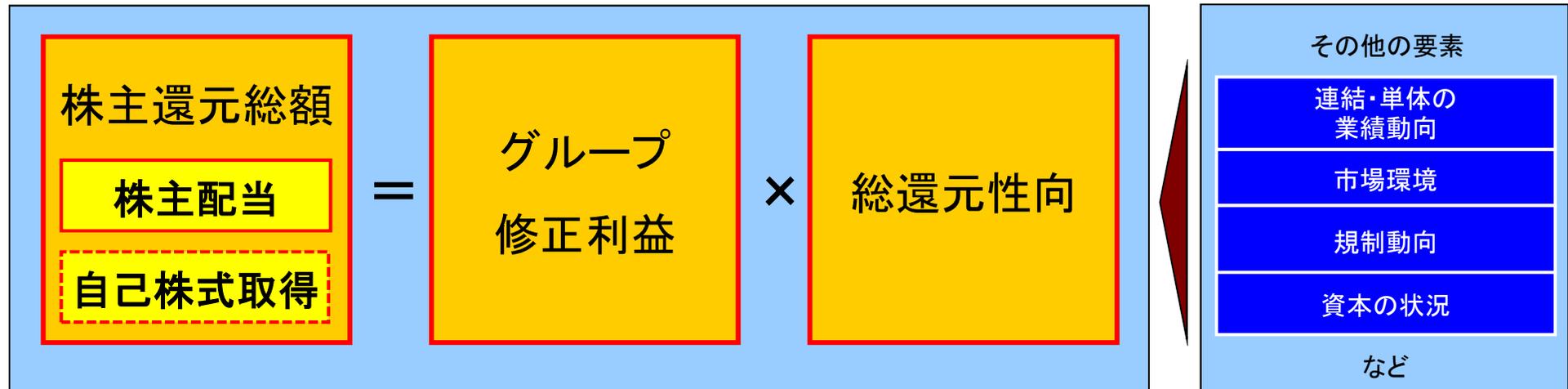
連結純利益の増減要因分析



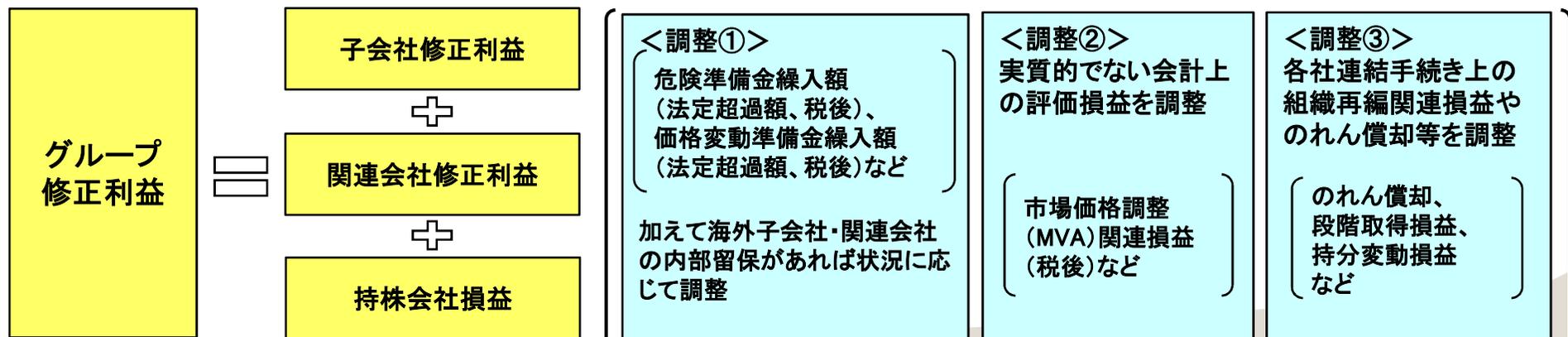


株主還元の基本となる考え方

- 安定的な株主配当を基本としつつ、業績動向等を踏まえた機動的な自己株式取得により、株主還元の充実を図る。

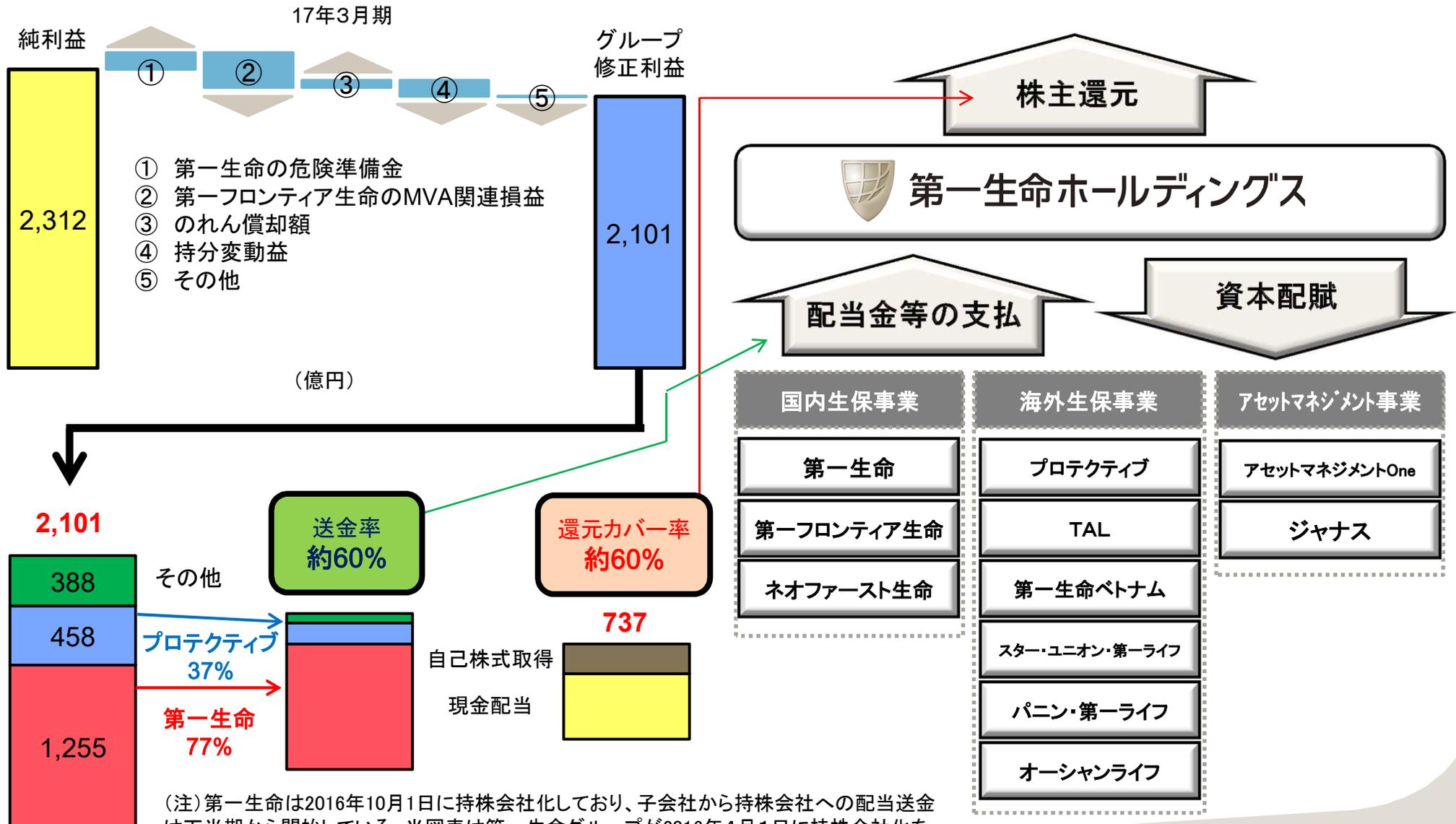


【グループ修正利益の定義】





キャッシュフロー・マネジメントを強化

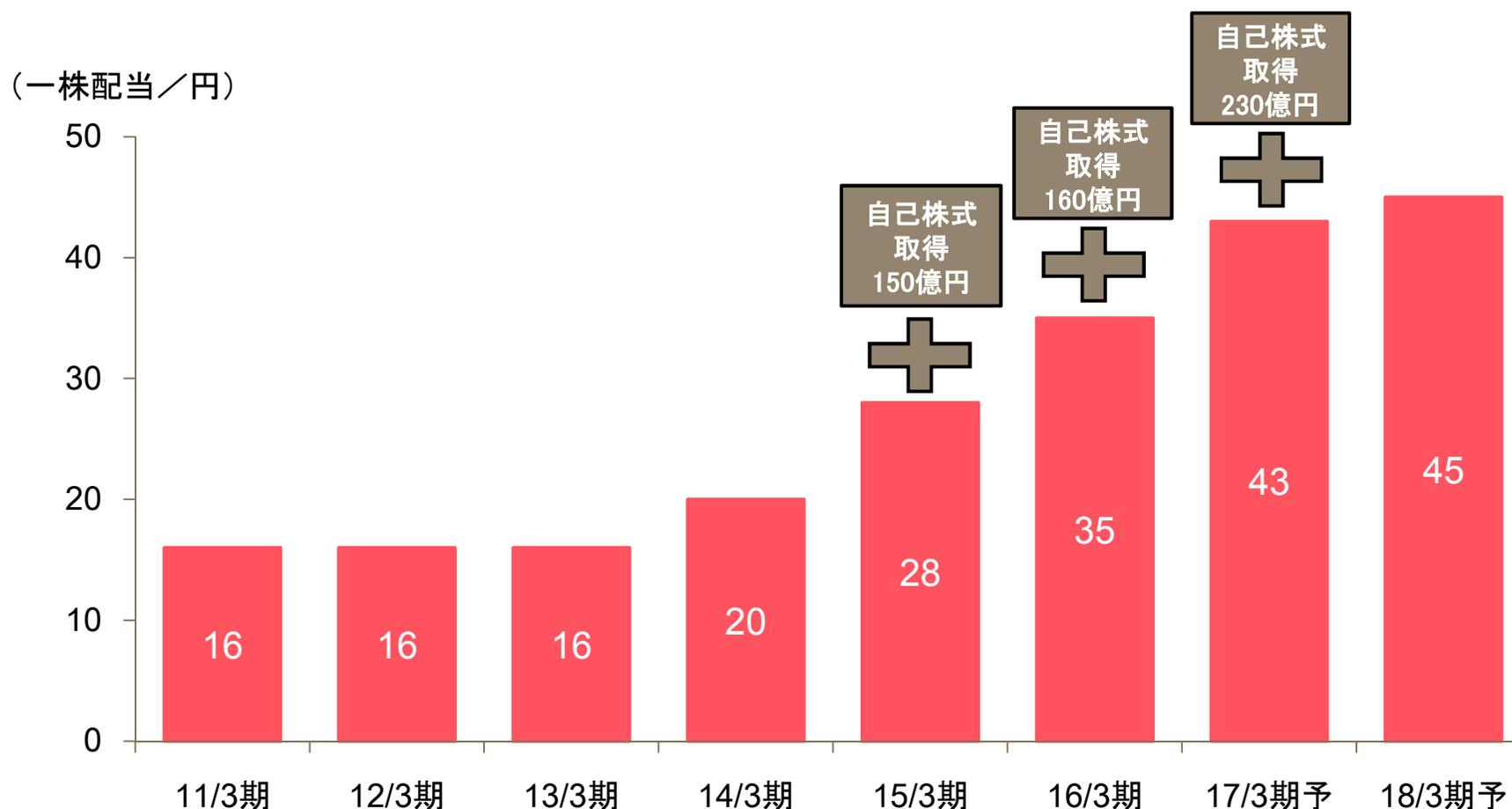


(注) 第一生命は2016年10月1日に持株会社化しており、子会社から持株会社への配当送金は下半期から開始している。当図表は第一生命グループが2016年4月1日に持株会社化を完了したと仮定し、下半期の子会社の配当性向を通期の修正利益に適用した場合の持株会社への送金イメージを示している。



株主還元強化

- 会計利益の積み上がりを背景に株主還元を強化
- 2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」の期間中に総還元性向を40%程度まで引上げ



2015-17年度 中期経営計画



進捗報告と今後の経営戦略

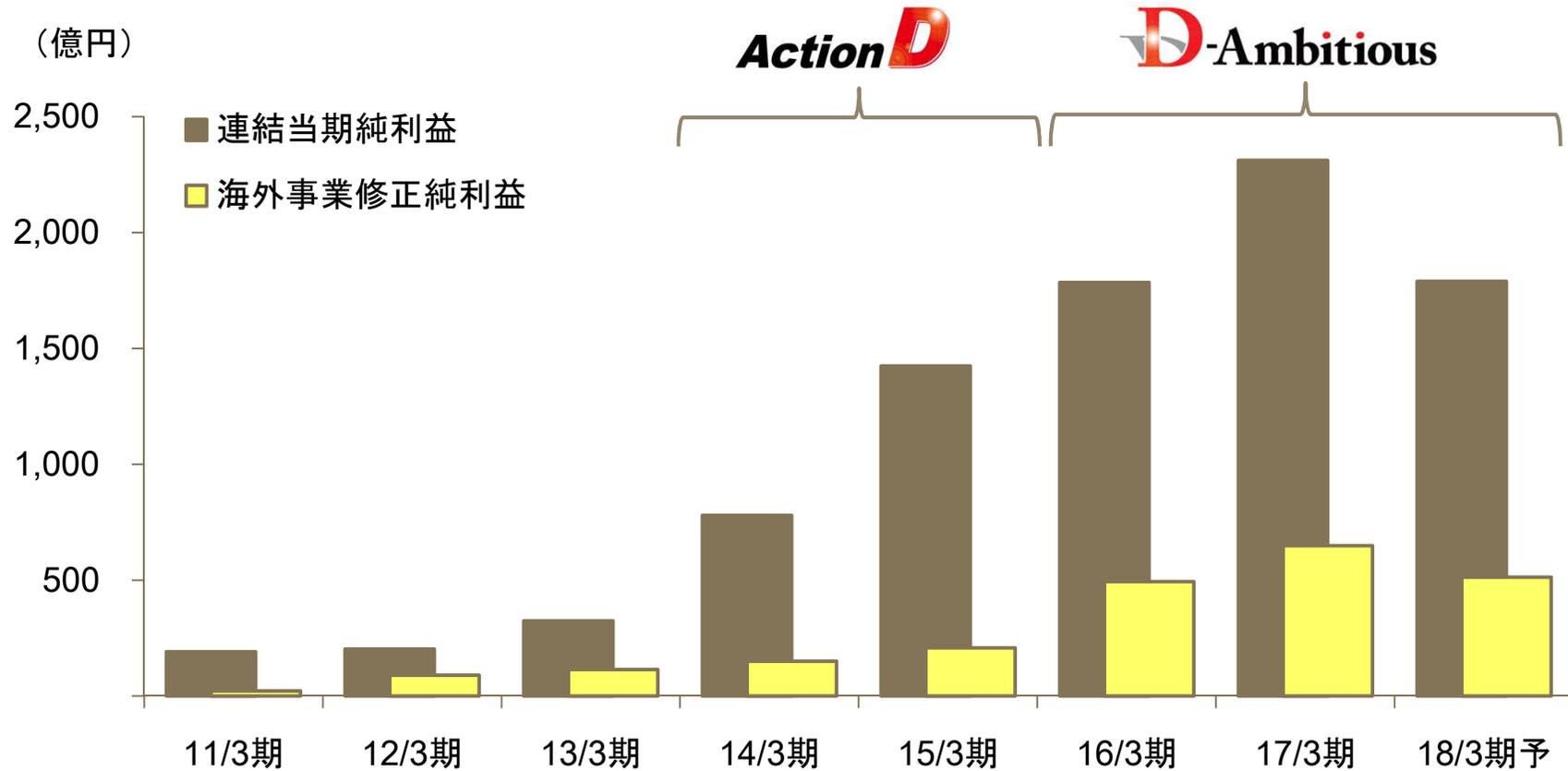


Dai-ichi Life
Holdings

上場来の業績推移



Dai-ichi Life Holdings

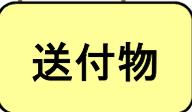
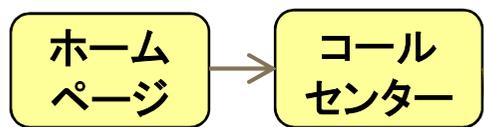


| | | | | | | | |
|------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日経平均株価(円) | 9,852 | 9,962 | 12,244 | 14,694 | 19,197 | 16,897 | 19,340 |
| 10年国債金利(%) | 1.25 | 0.98 | 0.56 | 0.64 | 0.40 | -0.05 | 0.06 |
| 円/ドル(円) | 83.15 | 82.19 | 94.05 | 102.92 | 120.17 | 112.68 | 112.19 |

※日経平均株価は当社決算期末である3月の月中平均値。



非対面チャネル



お客さま

対面チャネル



高度化・複線化

・・・①

大都市の職域に特化した組織

・・・②

既契約者の契約維持で営業職を補完すると共に主力商品を提案

既契約者のスケジュールに合わせて店頭で対面コンサルティング

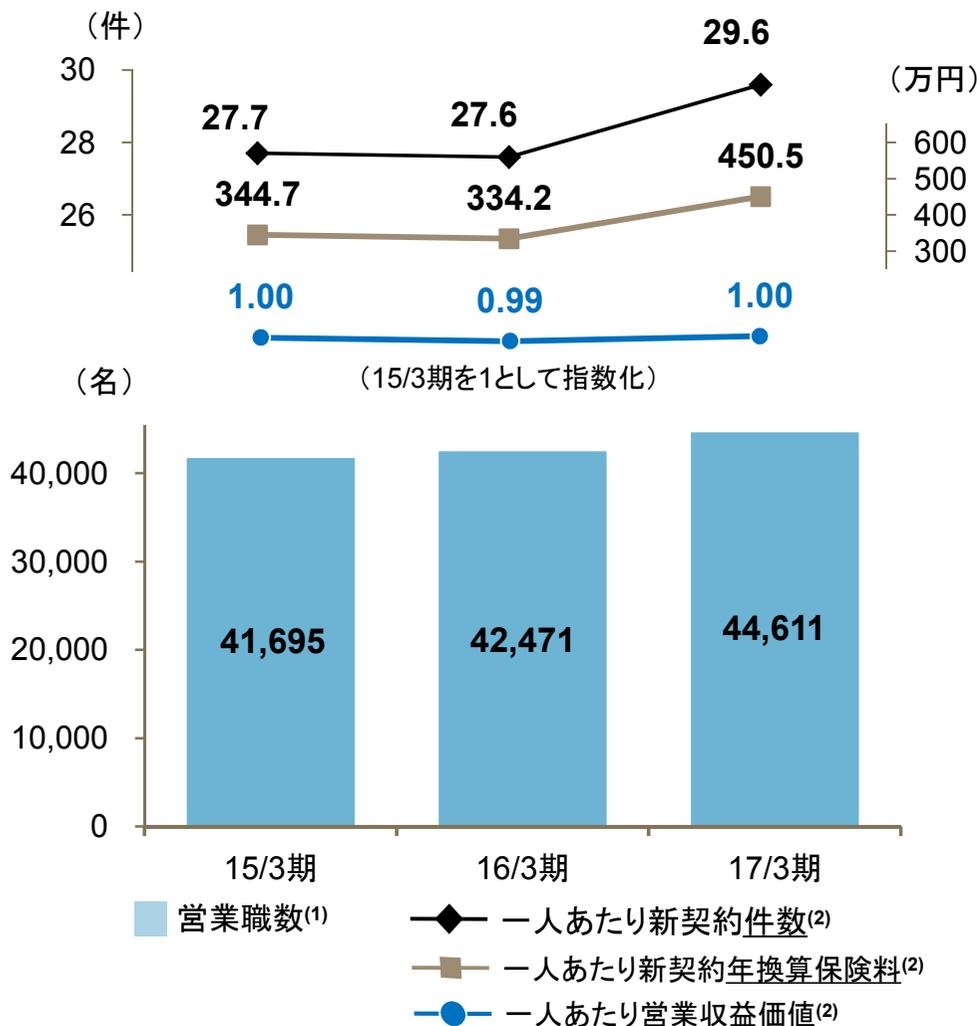
投資信託等金融商品を含めた高度な提案

多様化

・・・③



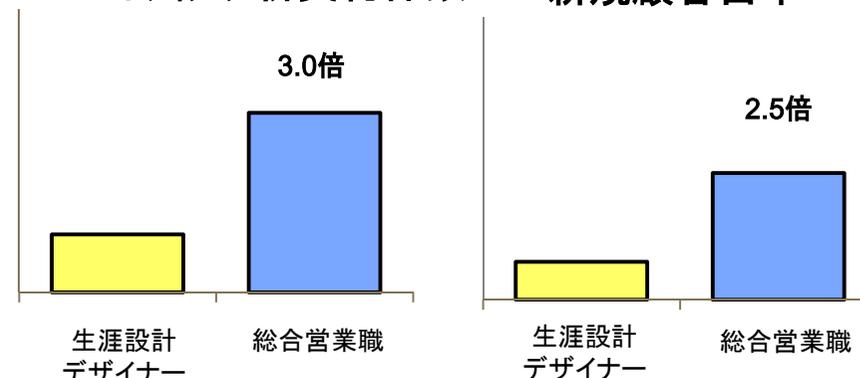
①営業職数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾



②高い生産性を発揮する総合営業職

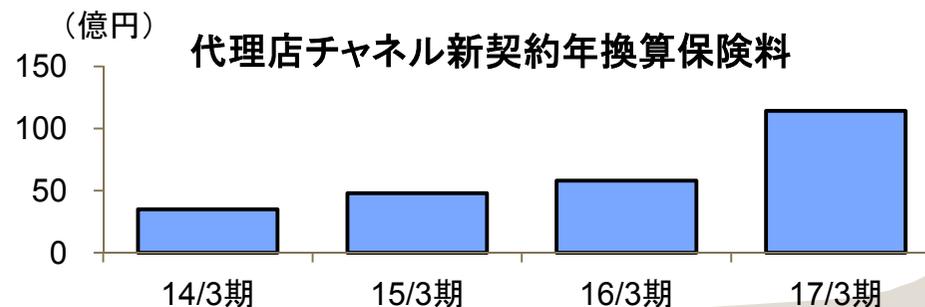
1人当り職域新契約件数

新規顧客占率



- 新卒採用を中心とした組織。主要都市の大規模職域を担当。陣容は2,000名を超え業界最大の組織に
- 20～30代への販売が6割、20代新契約の4件に3件が新規顧客など、新規顧客開拓に高い実力を発揮

③代理店パートナーの拡充



(1) 第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いています。

(2) 各期間における新契約件数、年換算保険料及び営業収益価値を分子、営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。



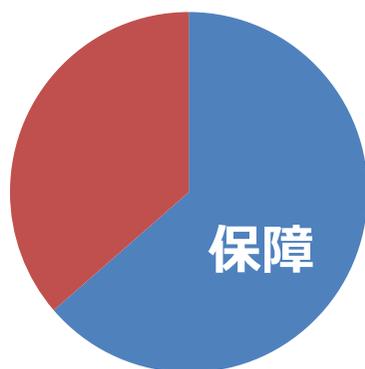
2017年3月期

2018年3月期

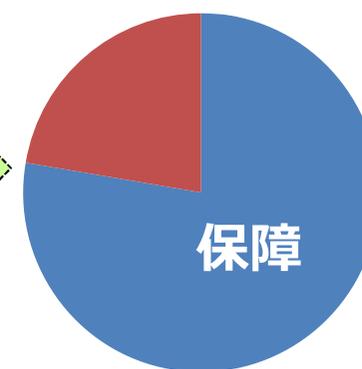
- 一時払い終身など貯蓄性商品の販売を抑制

- 「健康」をキーワードに保障性商品の販売を推進

17/3期商品構成※



18/3期想定商品構成(イメージ)



保障性商品シフトに向けて、
主力商品の更なる拡販を目指す

個人保険・年金

法人市場開拓

「健康寿命の延伸」に寄与



<U-29・保障中核層>
アシストセブン・インカムサポートの提供で健康サポート

「健康で長生き」への備え



<50歳以上のミドルシニア層>
介護年金とセットで充実した安心を提案





INS TECH





カラダ革命

「健康年齢^{®※}」で保険料を算定する
業界初の商品を導入

※株式会社日本医療データセンターの登録商標

「健康第一」アプリ
50万ダウンロード!

医療ビッグデータの解析をもとに
引受範囲の見直しを行ったことで、
年間約8,000件※
の新契約件数増加

※2016年度実績件数を年換算し算出



未来の自分を覗いてみませんか

iPhone
「ヘルスケア/
フィットネス」
カテゴリ

第1位

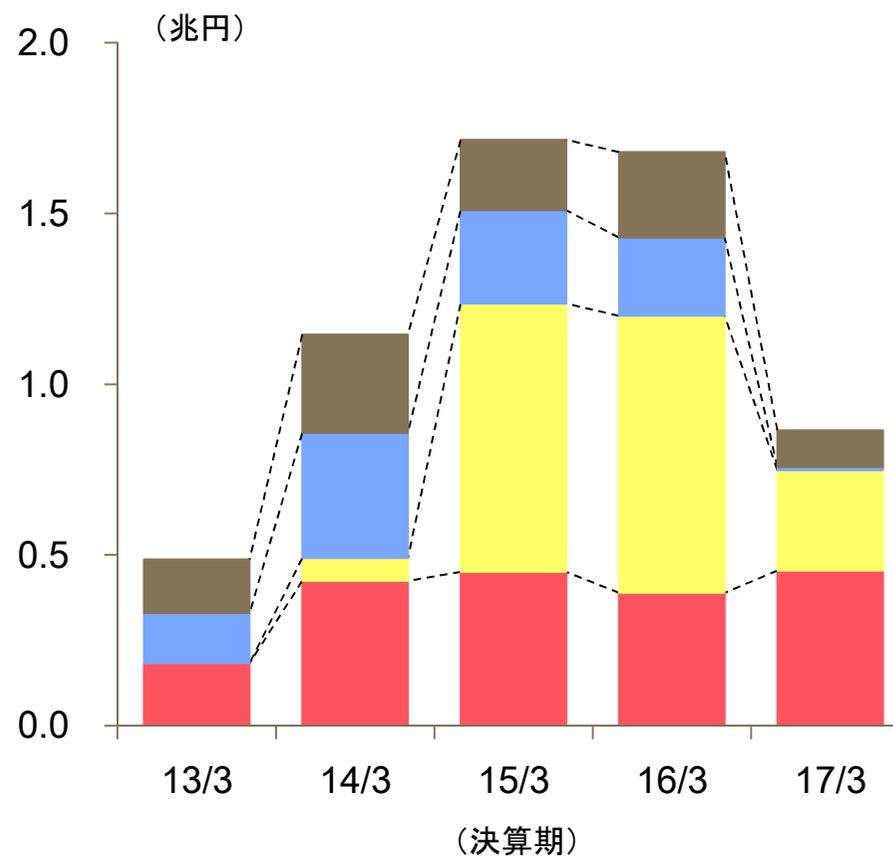
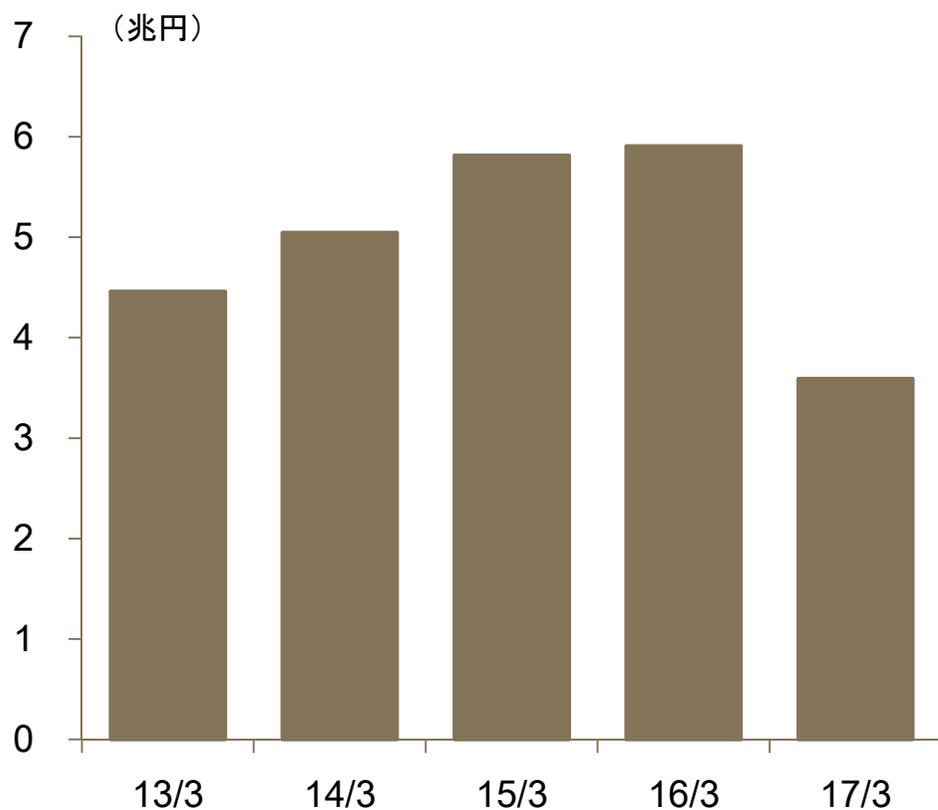
Android
「健康&フィットネス」
カテゴリ

第1位



銀行窓販市場における貯蓄性商品販売動向

第一フロンティア生命の販売動向

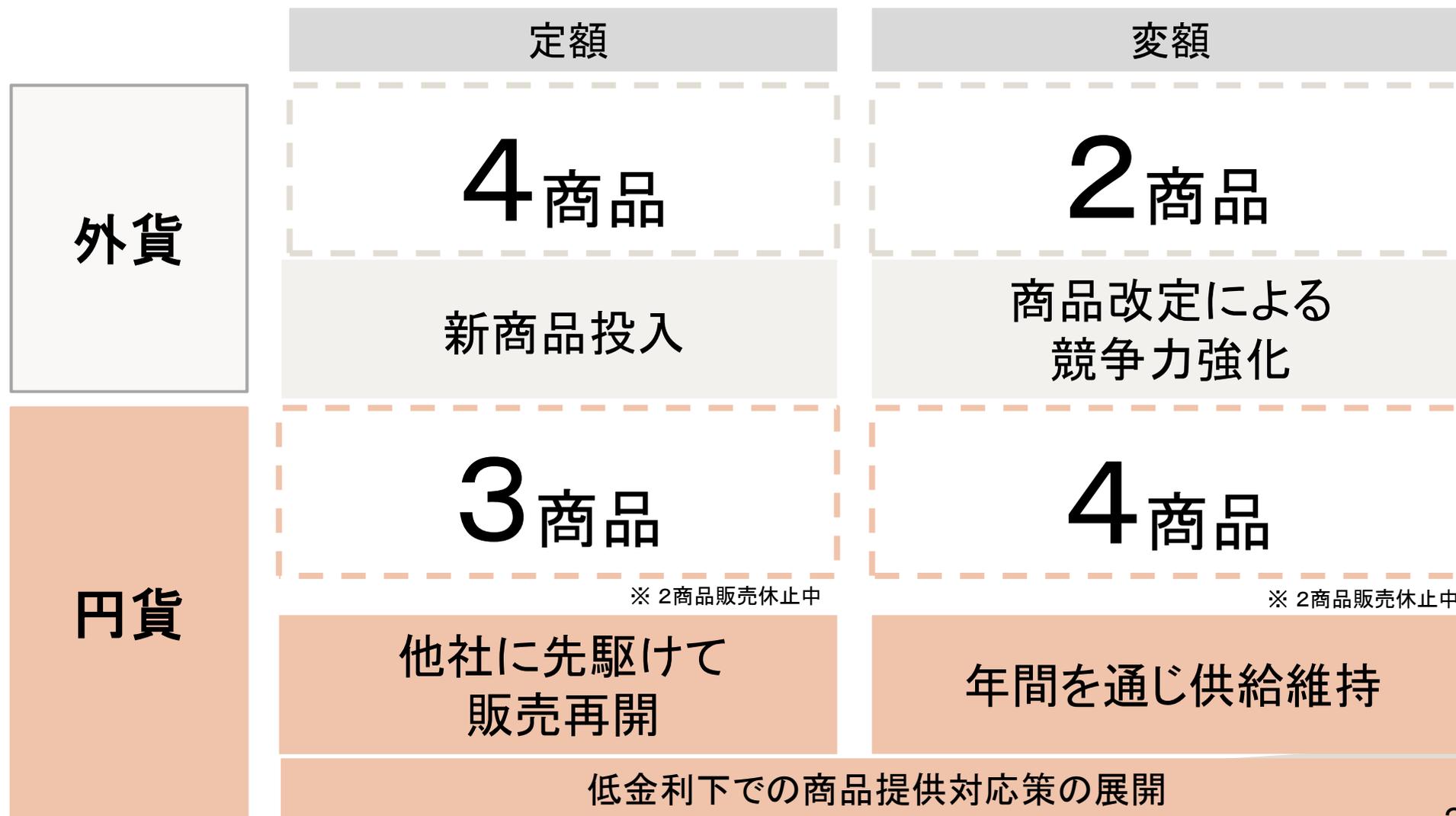


(出所) 当社推計

■ 円貨変額 ■ 円貨定額 ■ 外貨変額 ■ 外貨定額



- 4カテゴリ計13商品と、業界随一のラインアップを展開し、多様なお客さまニーズに対応





- 差別化戦略を継続すると共に代理店や顧客ニーズの変化を捉えた商品を機動的に投入

開発コンセプト



ビックデータ解析により実現した
「非喫煙者割引」や「引受基準緩和」等で差別化



競合商品との
差別化

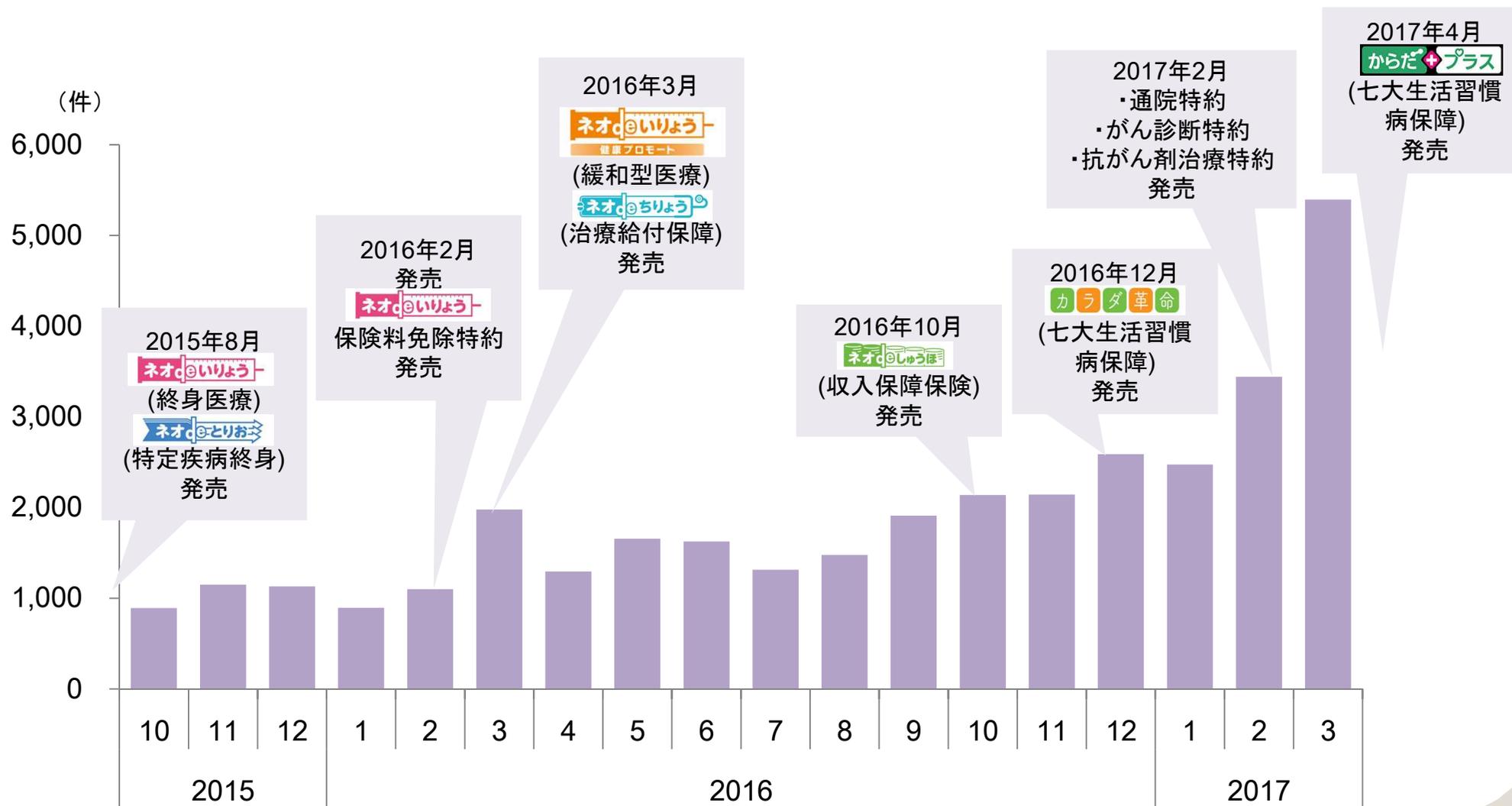
健康増進

パートナーとの
共同開発

チャネル・パートナーの要望を取り入れ、ビックデータ解析により「健康年齢[®]※」で保険料を設定する業界初の商品で差別化

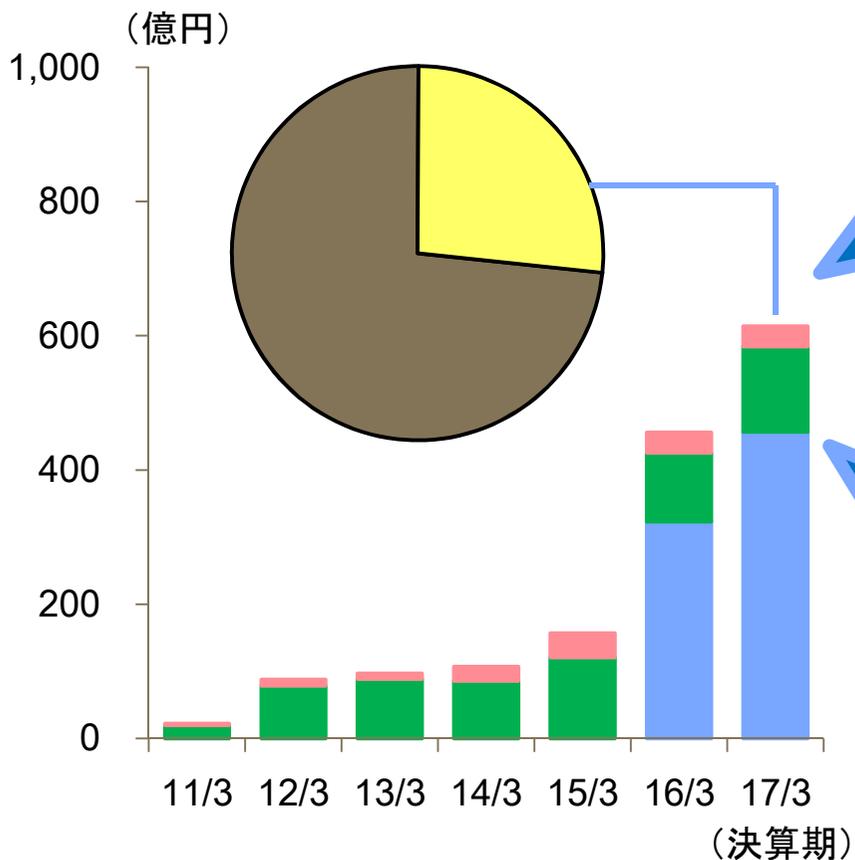
※株式会社日本医療データセンターの登録商標





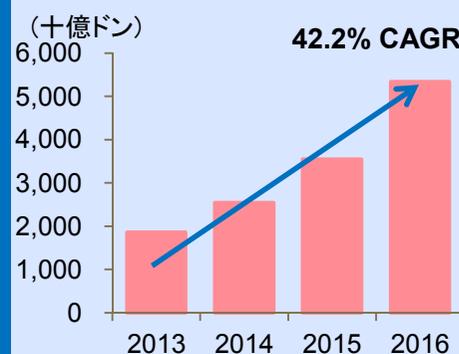


海外生保は
17年3月期連結純利益の27%

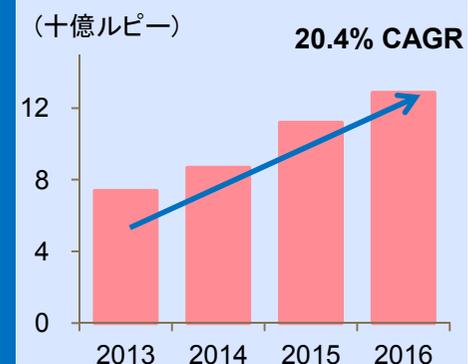


新興国市場の成長を取り込む

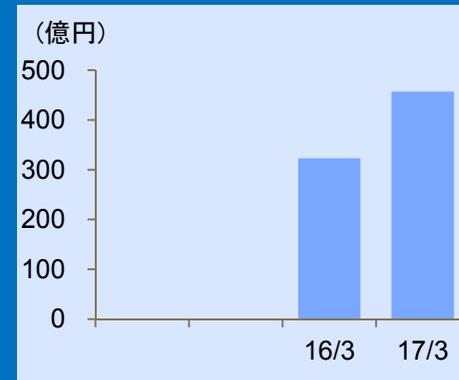
第一生命ベトナム
保険料等収入の推移



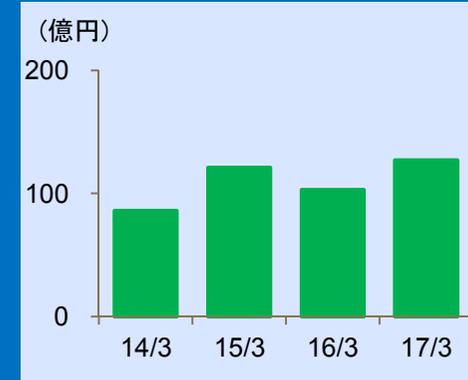
スター・ユニオン第一ライフ
換算収入保険料の推移



プロテクティブ修正利益の推移



TAL修正利益の推移



先進国市場の安定した利益貢献



先進国・
新興国で
バランス
の取れた
成長に向
け施策を
展開

既存のチャネル拡充



プロテクティブによるUSWC買収、
スター・ユニオン・第一ライフ出資比率引上げ、
カンボジア・ミャンマー駐在員事務所開設、



Protective.



コストコ他

TAL



カンタス航空

DAI-ICHI LIFE



ベトナム・ポスト

Gân bó dài lâu.

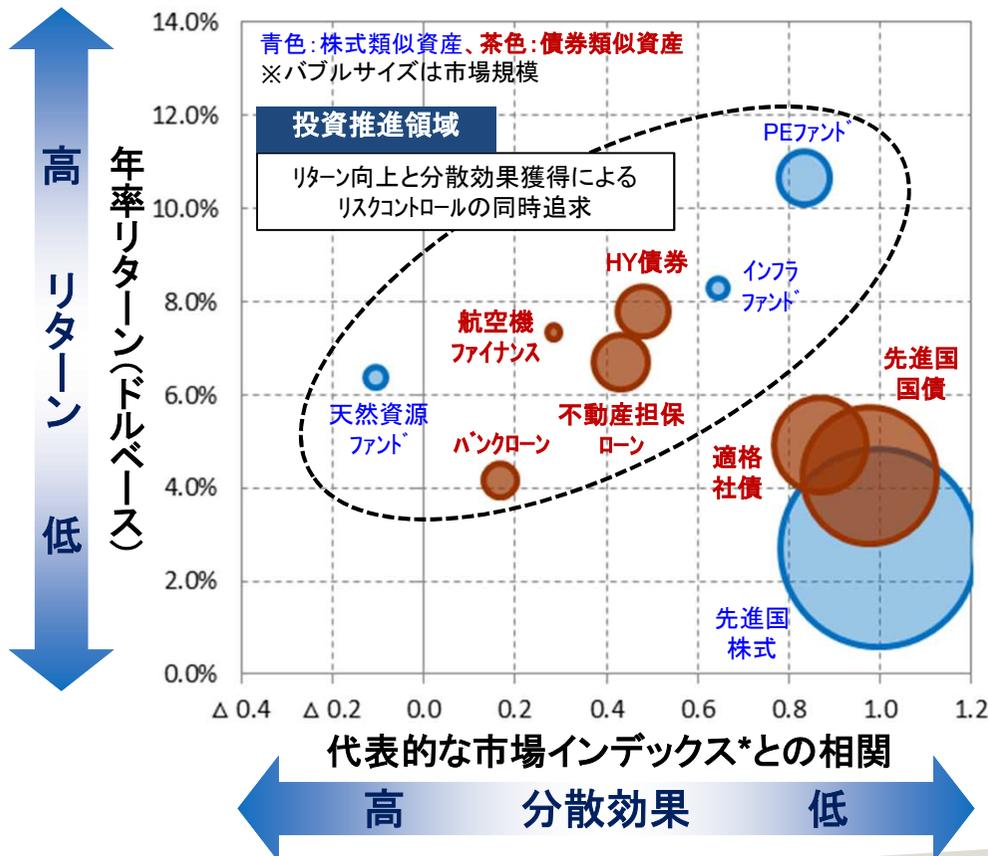


INS^TTECH



- 近年、「収益力強化」と「リスクコントロール」の同時実現に向けた対応策の一環として、株式や債券といった伝統的資産とはリスク特性が異なる領域へ投資対象を積極拡大。
- 前年度は投資スキームの開拓やファンド投資手法の確立に加え、かんぽ生命との共同投資等を通じてインフラ領域等に対する投融資を加速。今年度も引き続きこれらの領域に対する投融資を強力に推進。

投資推進領域



(出所) 各種資料より当社作成、*代表的な市場インデックス：株式はMSCI ACWI(除く日本)、債券はBloomberg Barclays Global Aggregate Bond Index(除くJPY)

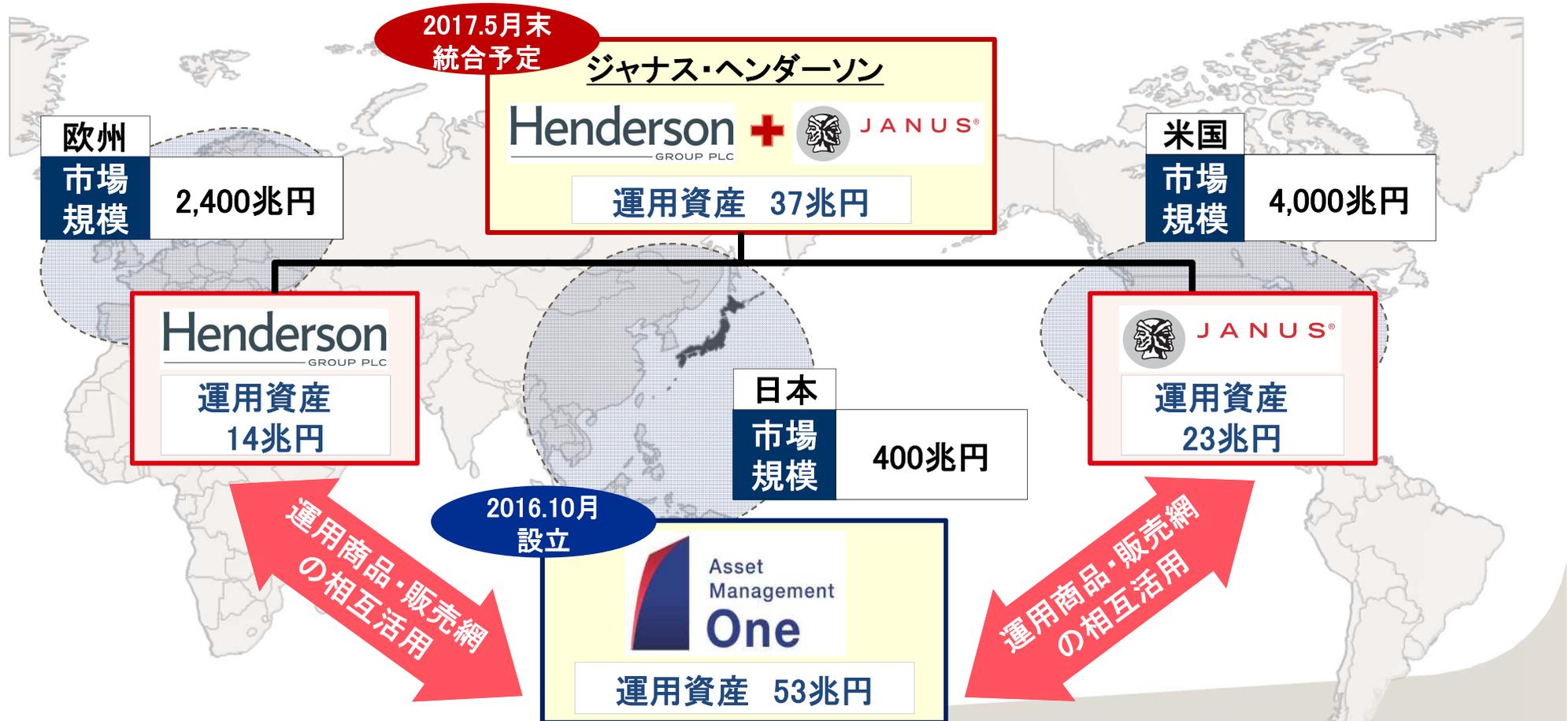
主要な投資活動

| | | |
|------|--|---|
| インフラ | 新たな投資スキームの開発 共同開発した信託スキームにより外貨建プロジェクトファイナンスへの円貨建投資を推進 | 本邦初のインフラデットファンド* 国内初の本格的な円貨建海外インフラデットファンドに対する立ち上げ協力(100億円投資) |
| | 投資対象プロジェクトの拡大 当社初となる風力発電事業を対象とする海外プロジェクトファイナンスへ投資 | 国内メガソーラー共同投資 国内の太陽光発電事業に対しかんぽ生命との共同投資実行(2案件、両社合計100億円) |
| 実物資産 | 航空機ファイナンス投資推進 航空旅客の増加や更新機材需要に伴う市場の成長を捉え投資機会を積極活用 | 不動産投資ファンドの活用 大手生保初となる不動産投資ファンドを通じた物流施設への投資実行(68億円投資) |
| その他 | ベンチャーファンドへの出資 IT融合領域等を中心に大学の研究成果を活用したベンチャー企業投資を行うファンドに出資 | ESGを踏まえた投資推進 「ソーシャルボンド」「フィード・アフリカ・ボンド」「ヘルス・ボンド」等のESGの視点を盛り込んだ資産運用 |

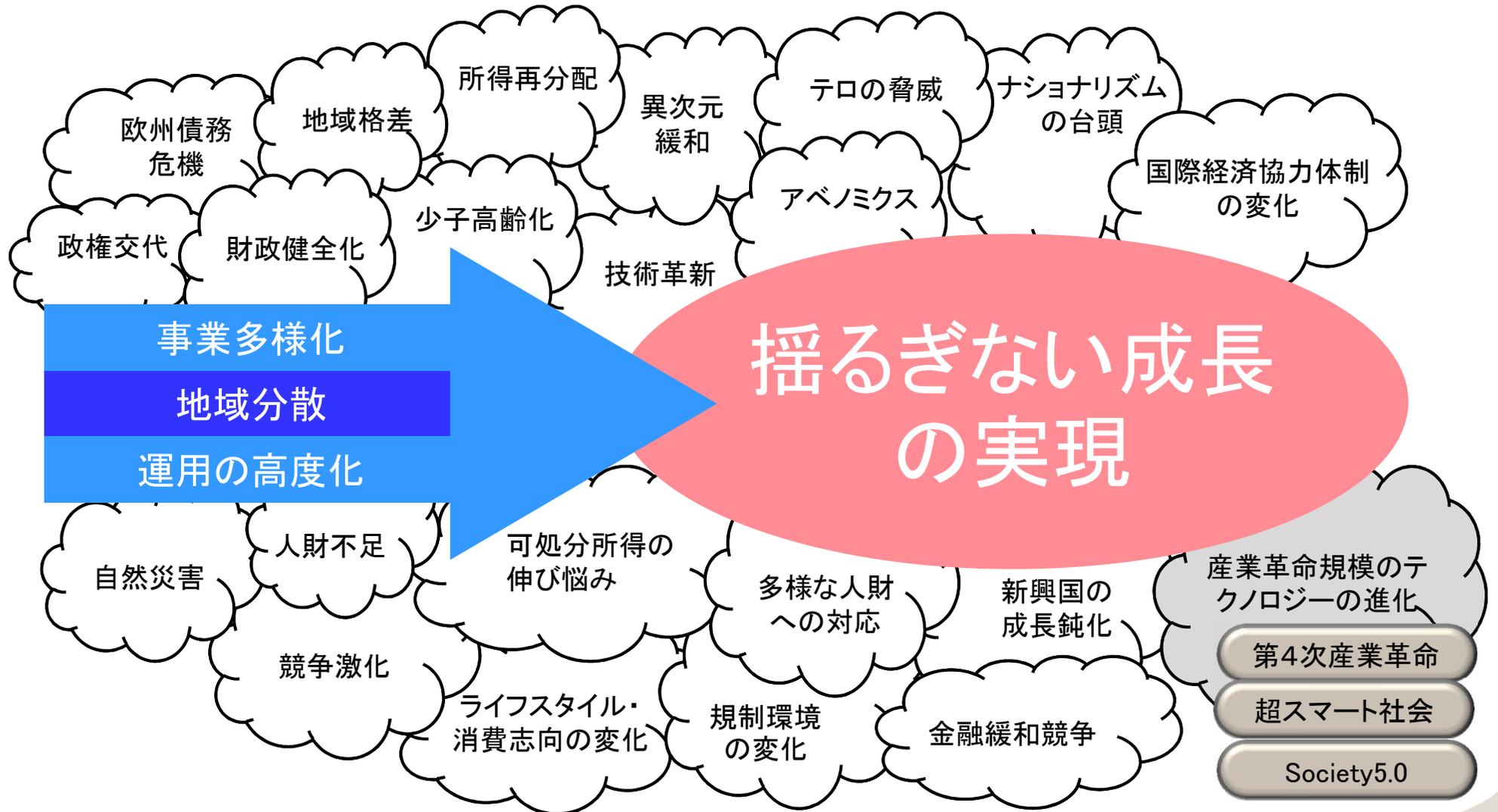


アセットマネジメント事業におけるグローバル3極体制の活用

- 国内のアセットマネジメントOneを中心に、米・欧に跨るジャナス・ヘンダーソンが加わり、当社のアセットマネジメント事業は世界の主要市場(日・米・欧)をカバーする新たな成長ステージへ
- 各社の統合効果の実現とアセットマネジメント会社間の連携強化により収益成長を加速



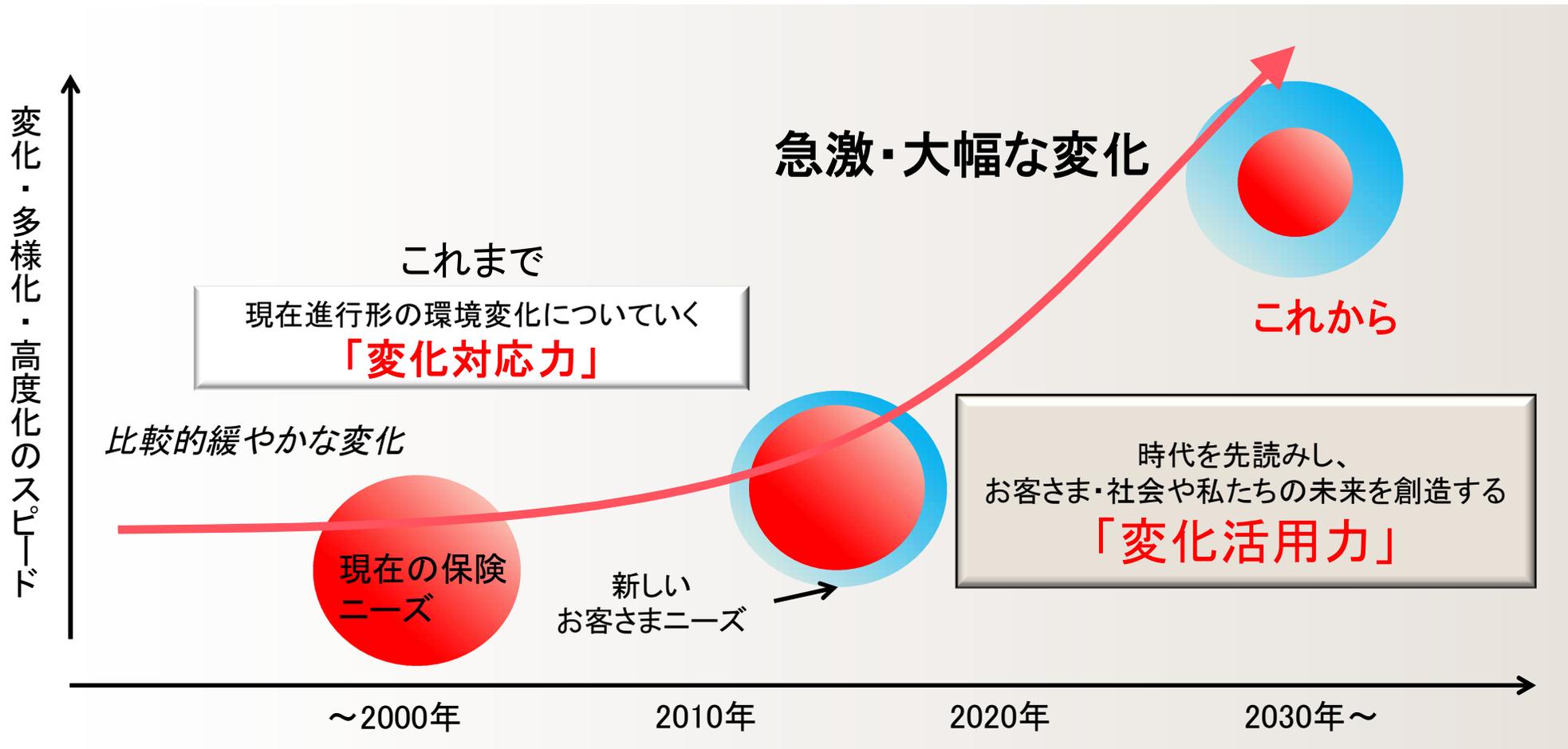
中長期環境認識：技術革新により変革のスピード加速



第一生命グループが重視するのは「変化活用力」



Dai-ichi Life Holdings





マーケティング

- 既契約ビッグデータ解析によるリーズ情報の創出
- お客さまに最適な提案をガイド
(コンサル手法・提案商品・タイミング 等)

ヘルスケア

- 健康寿命の延伸に繋がる新商品・サービスの提供
- 各機関との共同研究等

アンダーライティング

- 医療ビッグデータ解析による引受範囲の最適化・リスク管理の強化
- お手続きの迅速化・お客さま利便性の向上
- 事務オペレーションの自動化

更なるグループシナジーを追求





2018年3月期の位置付け

イノベーションを通じて持続的成長を実現する基盤を強化しつつ、次期中期経営計画に向け具体的施策を模索



参考データ



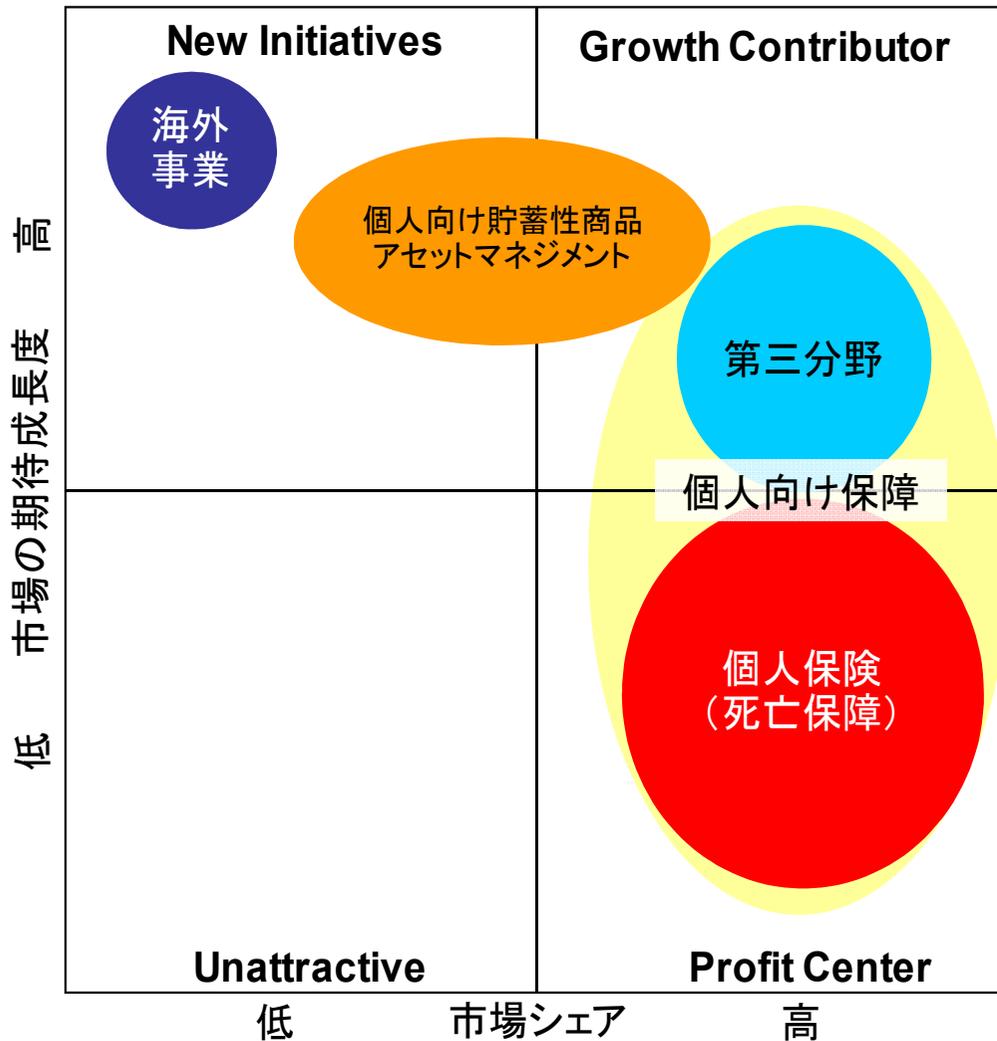
Dai-ichi Life
Holdings

日本の生命保険市場と第一生命



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



国内生保事業

死亡保障市場

- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場

- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

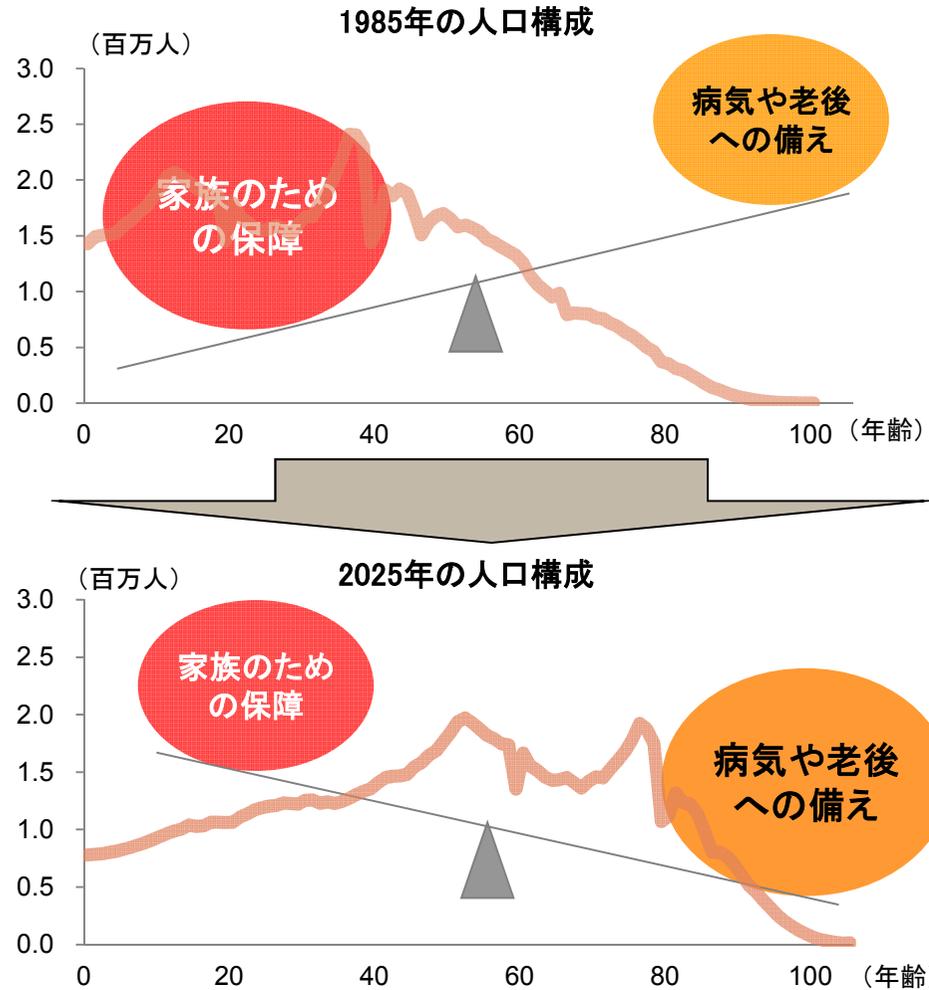
アセットマネジメント事業

- アセットマネジメントOneの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

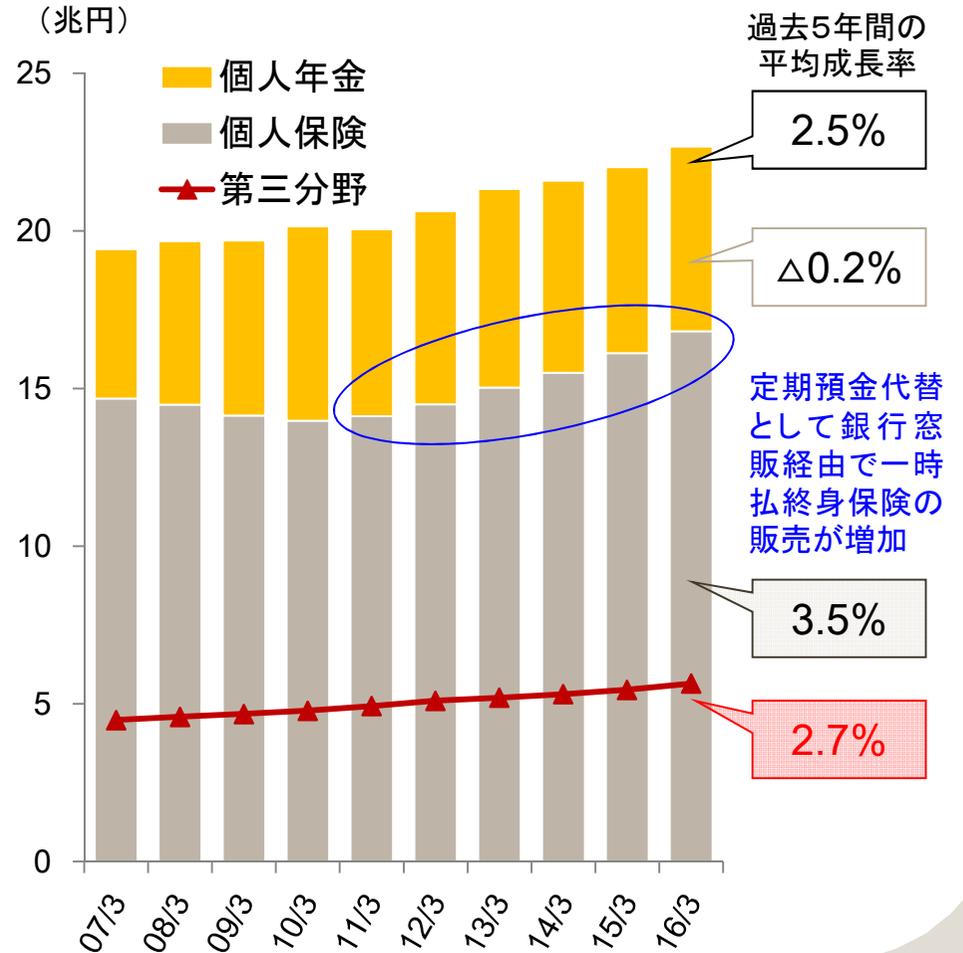
日本の生命保険市場／ニーズの変化を反映し成長し続ける

日本の人口動態と保障ニーズの変化



(出所)総務省、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に当社作成

日本の生保 保有契約年換算保険料の推移



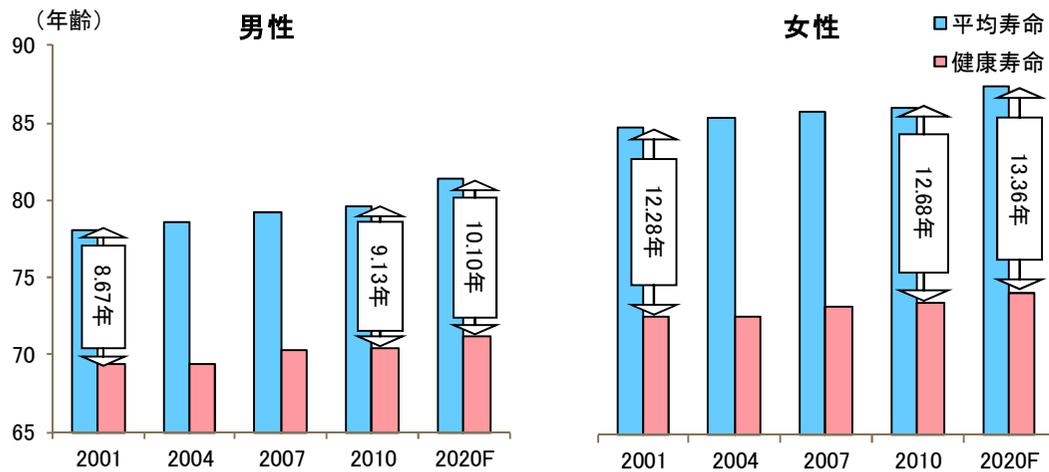
(出所)株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料を基に当社作成



少子高齢化に伴う医療費負担増加懸念

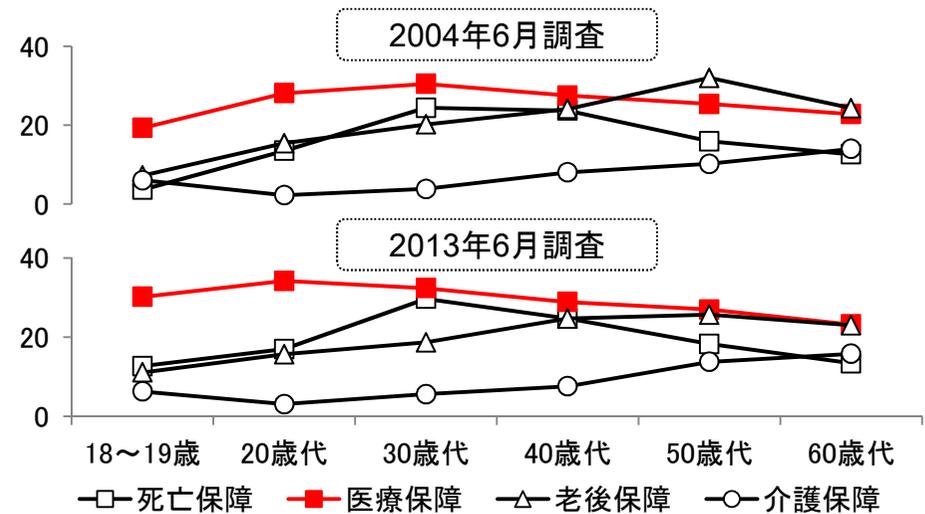
平均寿命の延伸に伴い、医療費負担増に備える必要性が高まる

平均寿命と健康寿命の変化



(出所) 厚生労働省「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」を基に当社作成

最も力を入れたい保障準備項目



(出所) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」を基に当社作成

反面、公的保険の自己負担割合・高額医療制度限度額は引き上げへ

| 自己負担割合の推移 | | 本人 | 家族 | | 高齢者 | |
|-----------|------------|----|------|------|-----------------|---------|
| 年 | 制度 | | (入院) | (外来) | (70~74歳) | (75歳以上) |
| 1961年 | 国民皆保険制度の確立 | | 2割 | 3割 | | |
| 1984年 | | 1割 | 2割 | 3割 | | |
| 1997年 | | 2割 | 2割 | 3割 | | |
| 2003年 | | 3割 | 3割 | 3割 | | |
| 2008年 | 後期高齢者医療制度 | 3割 | 3割 | 3割 | 2割 ^注 | 1割 |

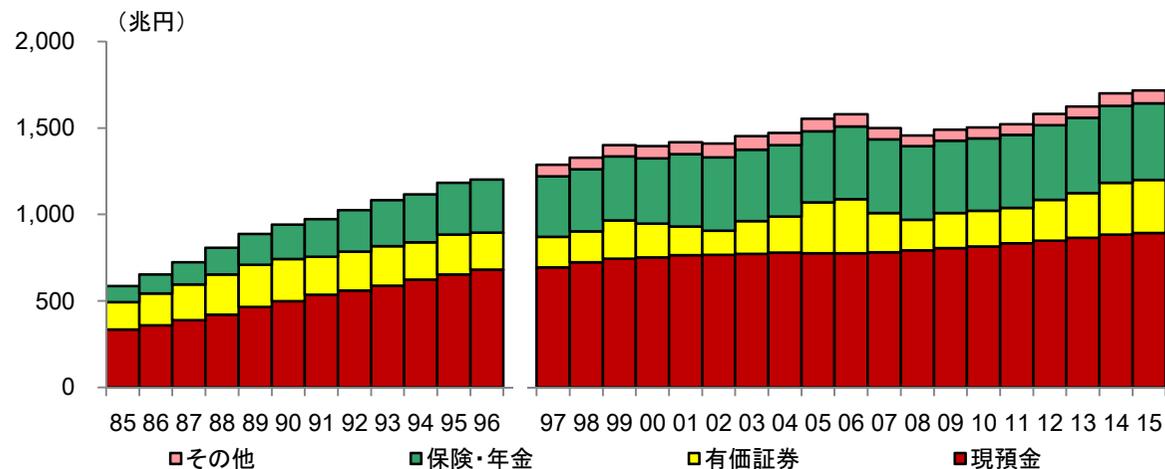
(注) 2014年4月に70歳となる被保険者から適用

根強い貯蓄ニーズ



Dai-ichi Life Holdings

個人金融資産の推移



- 個人金融資産1,700兆円の52%が現預金
- 脱デフレを見据え、預金から保険・有価証券へのシフトが見込まれる
- 2015年相続税法改正

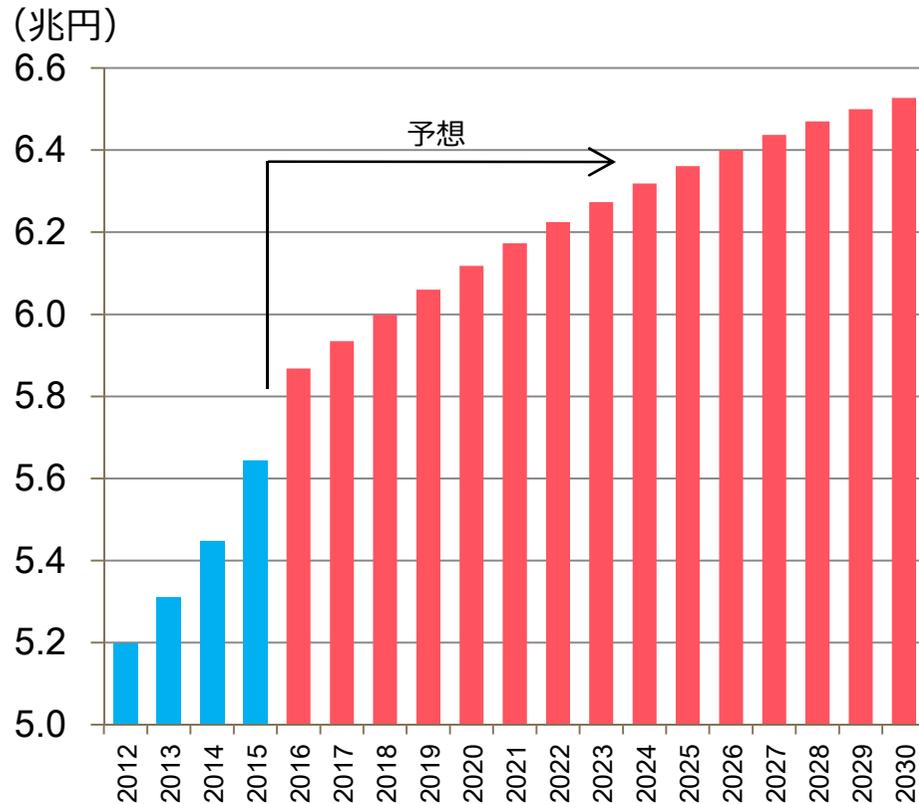
銀行窓販市場の動向

- 国内銀行は約200兆円の預貸ギャップを抱える
- 収益改善のため、手数料ビジネスを拡大
- 意向確認義務強化、手数料開示等、受託者責任強まる



第三分野・貯蓄商品市場の成長見通し

第三分野 年換算保険料の推移と予想



一生のパートナー

第一生命

+

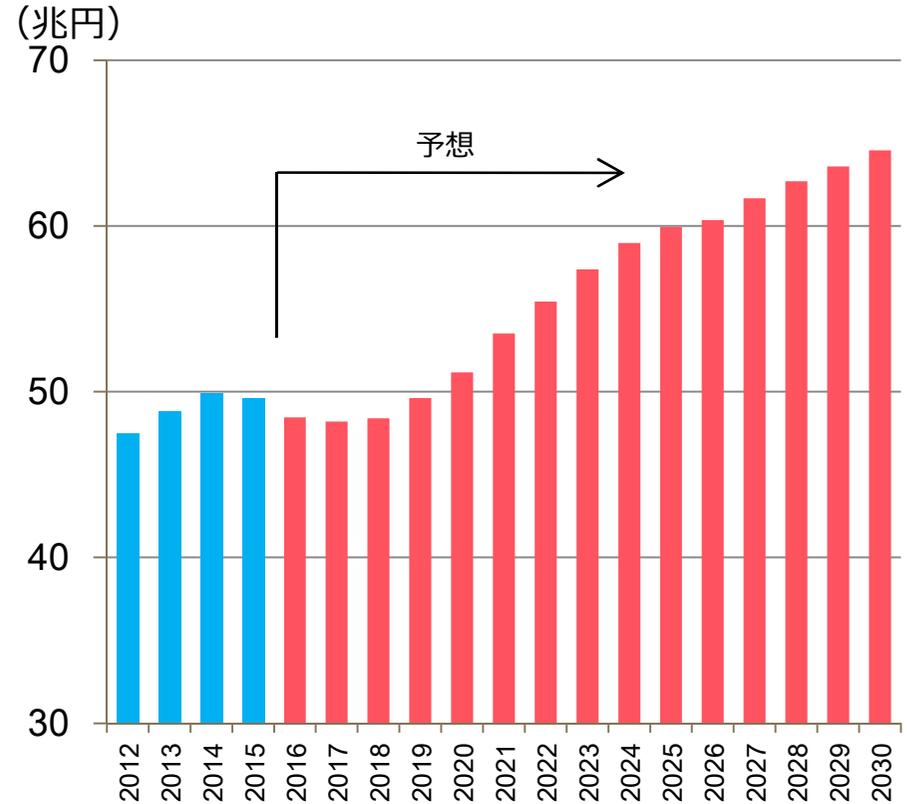
「あつらしいな」をいちばんに。

ネオファースト生命

第一生命グループ

(出所) 当社予想

一時払個人年金資産残高の推移と予想



一生のパートナー

第一生命

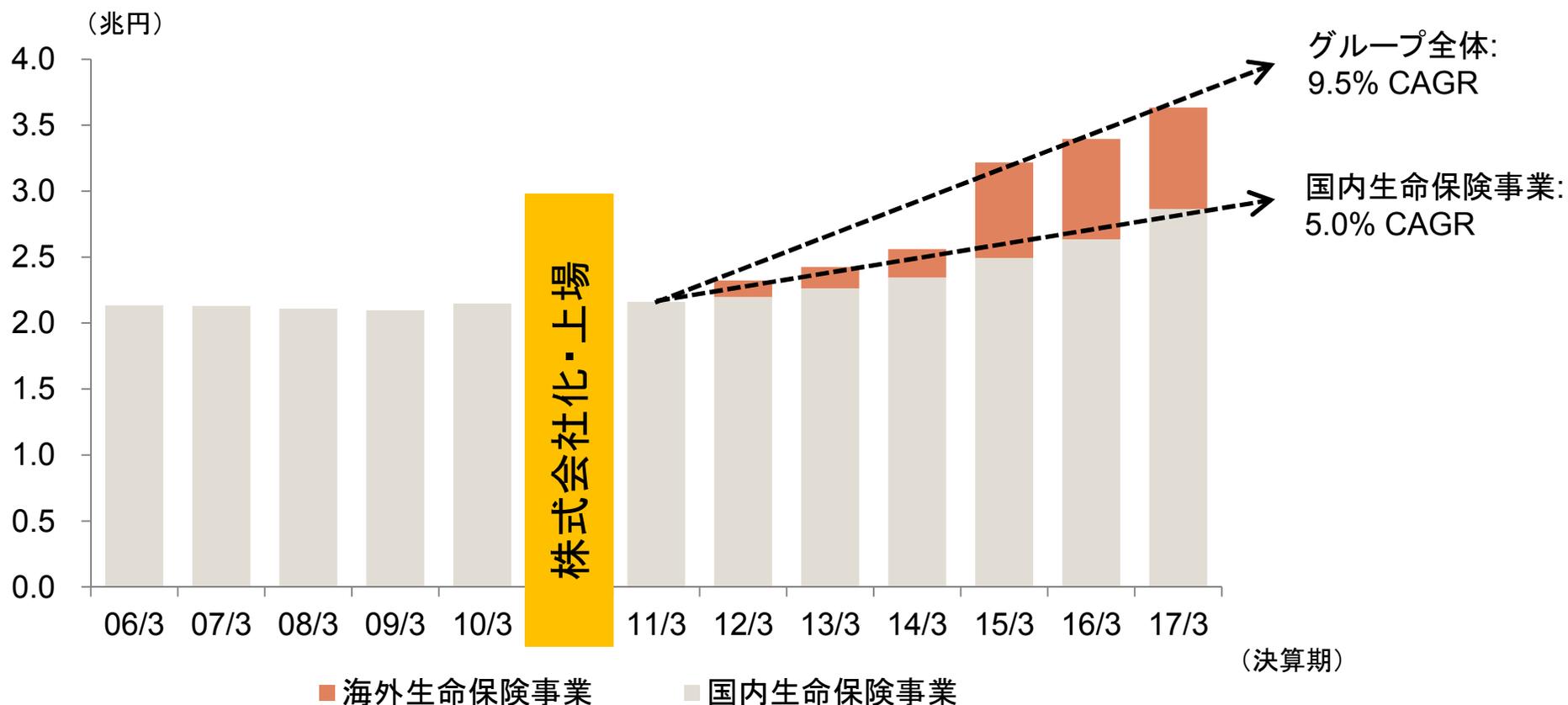
+

第一フロンティア生命

第一生命グループ



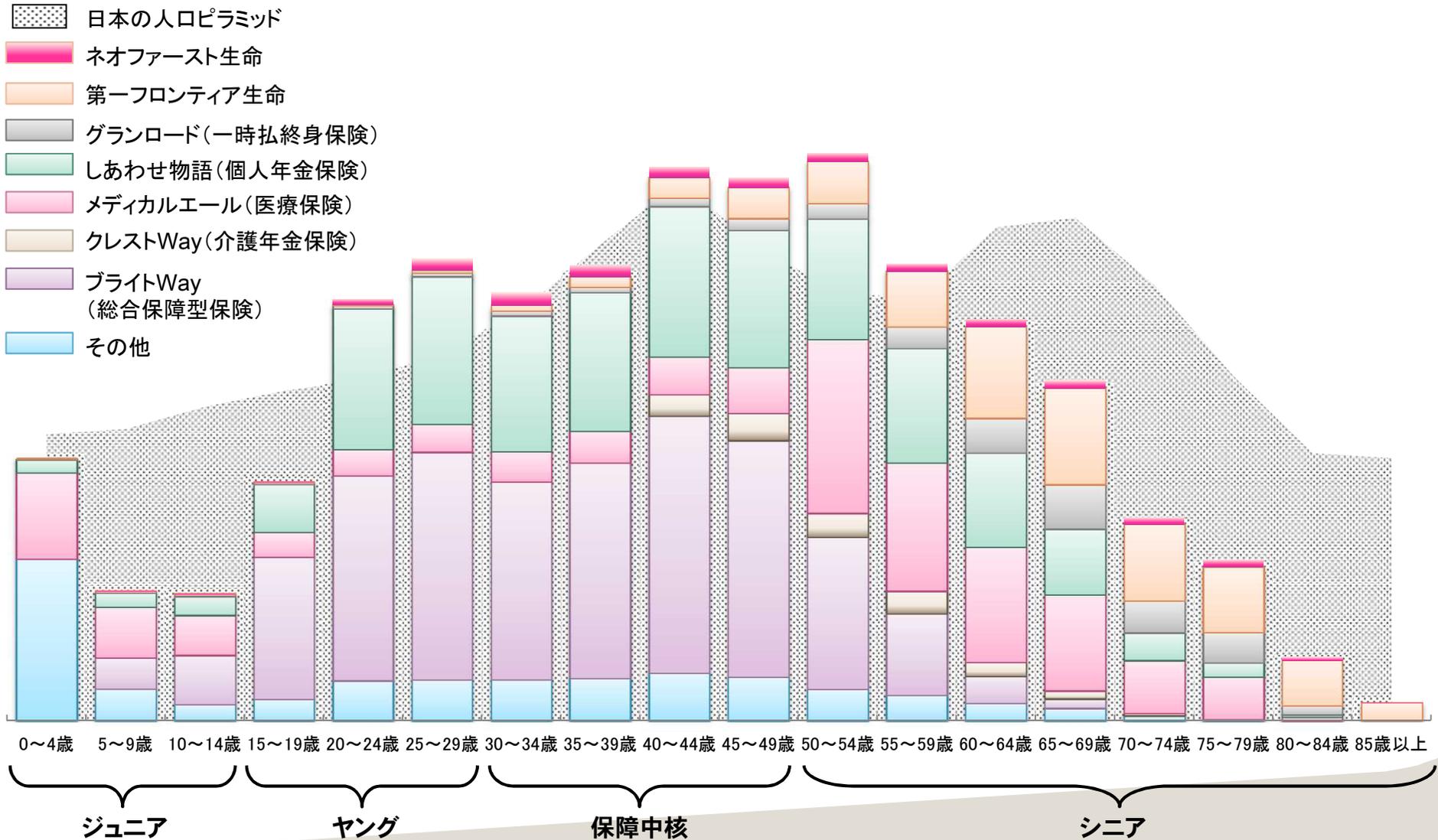
グループ保有契約年換算保険料の推移



(注) 国内生命保険事業には第一生命保険(06/3期以降)、第一フロンティア生命(08/3期以降)、ネオファースト生命(15/3期以降)が含まれます。海外生命保険事業にはプロテクティブ(15/3期以降)、TAL(12/3期以降)、第一生命ベトナム(12/3期以降)が含まれます。プロテクティブと第一生命ベトナムは12月決算です。両社の保有契約年換算保険料は、翌年3月末のグループ保有契約年換算保険料に反映されます。第一生命グループがプロテクティブの買収を完了したのは2015年2月1日であり、15/3期のプロテクティブの保有契約年換算保険料は2015年2月1日現在の数字が反映されています。

お客さまのニーズを捉えた商品・サービスの機動的な投入

新契約件数の被保険者年齢別分布(17年3月期)

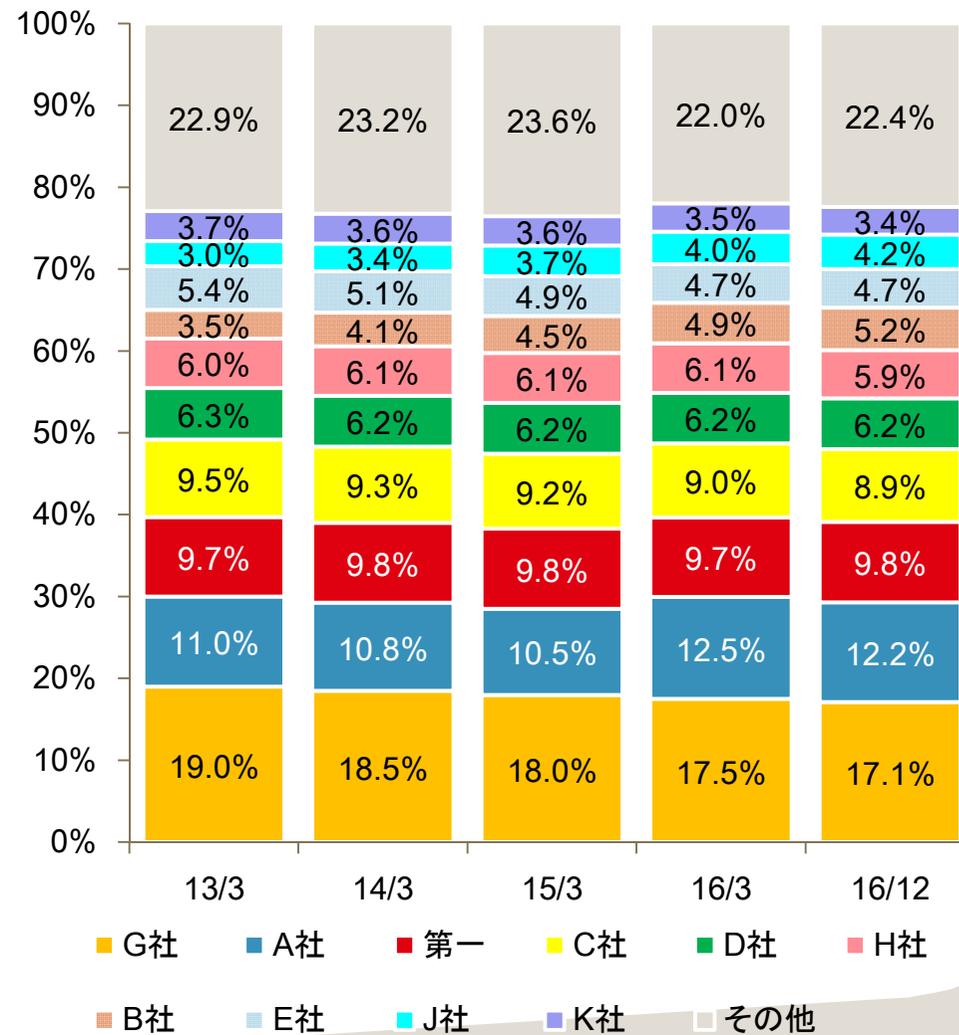
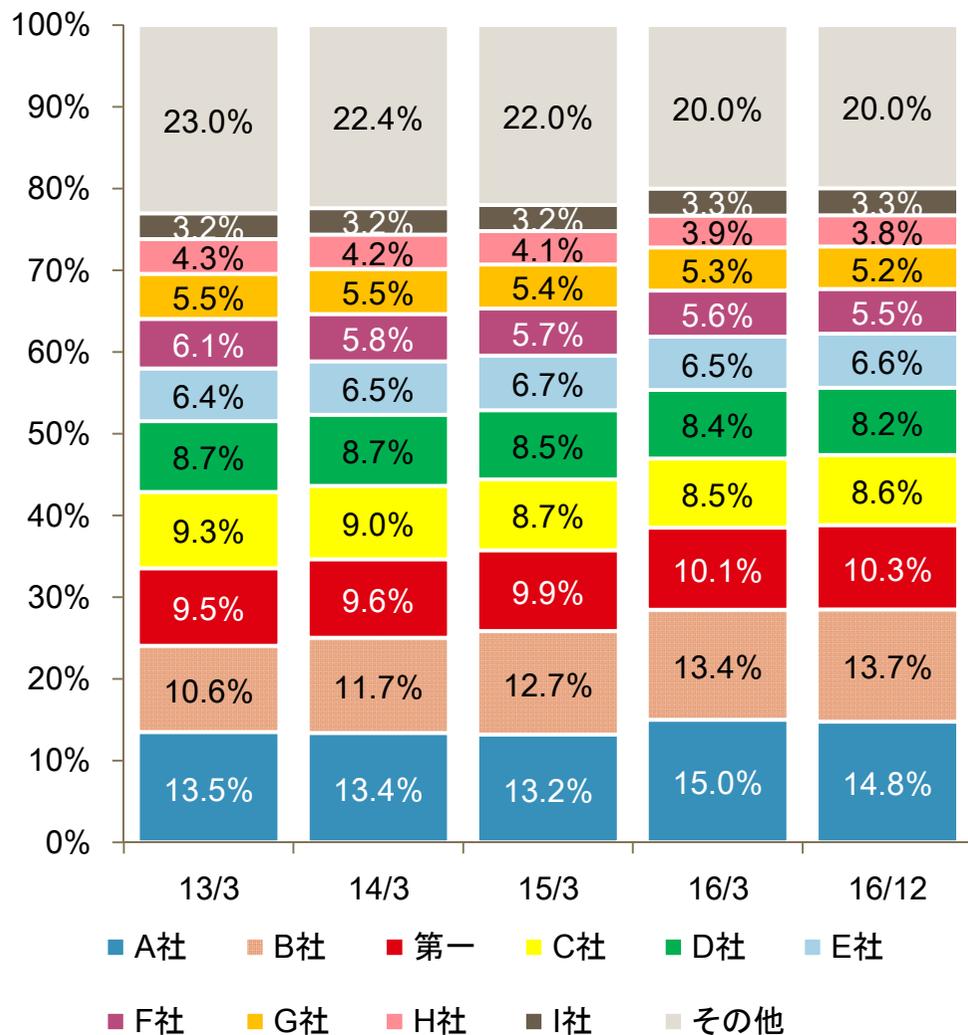




市場シェア(保有契約年換算保険料ベース)

保有契約年換算保険料シェア推移

第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



(※) かんぽ生命のシェアには、旧勘定は含まれない(新勘定のみ)。 (出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

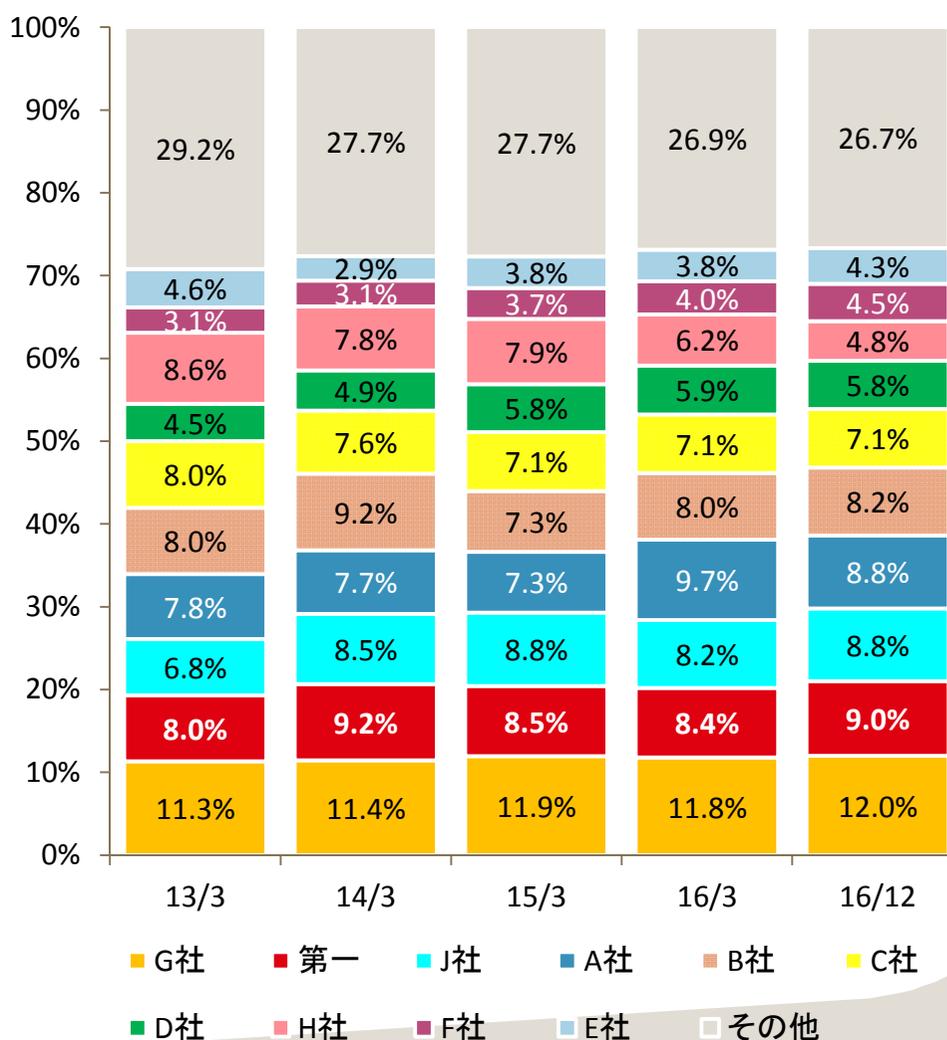
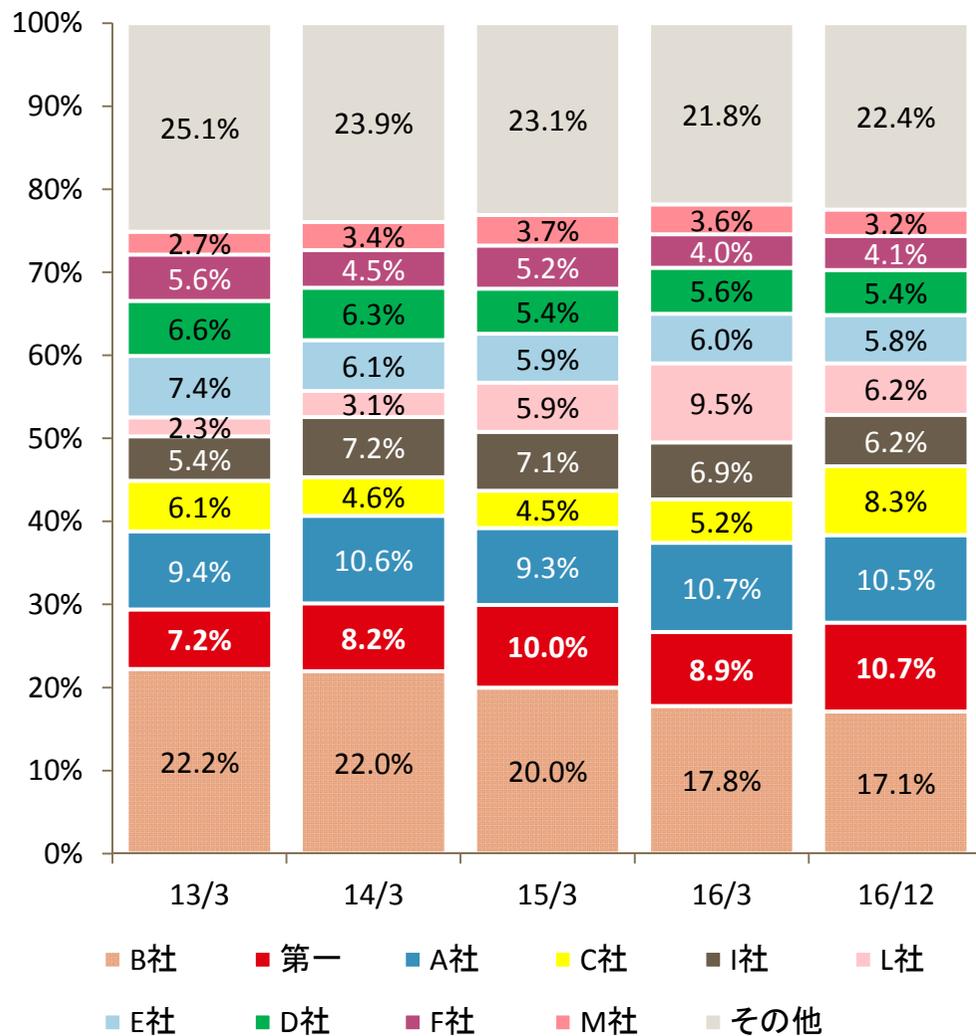
市場シェア(新契約年換算保険料ベース)



Dai-ichi Life Holdings

新契約年換算保険料シェア推移

第三分野 新契約年換算保険料シェア推移



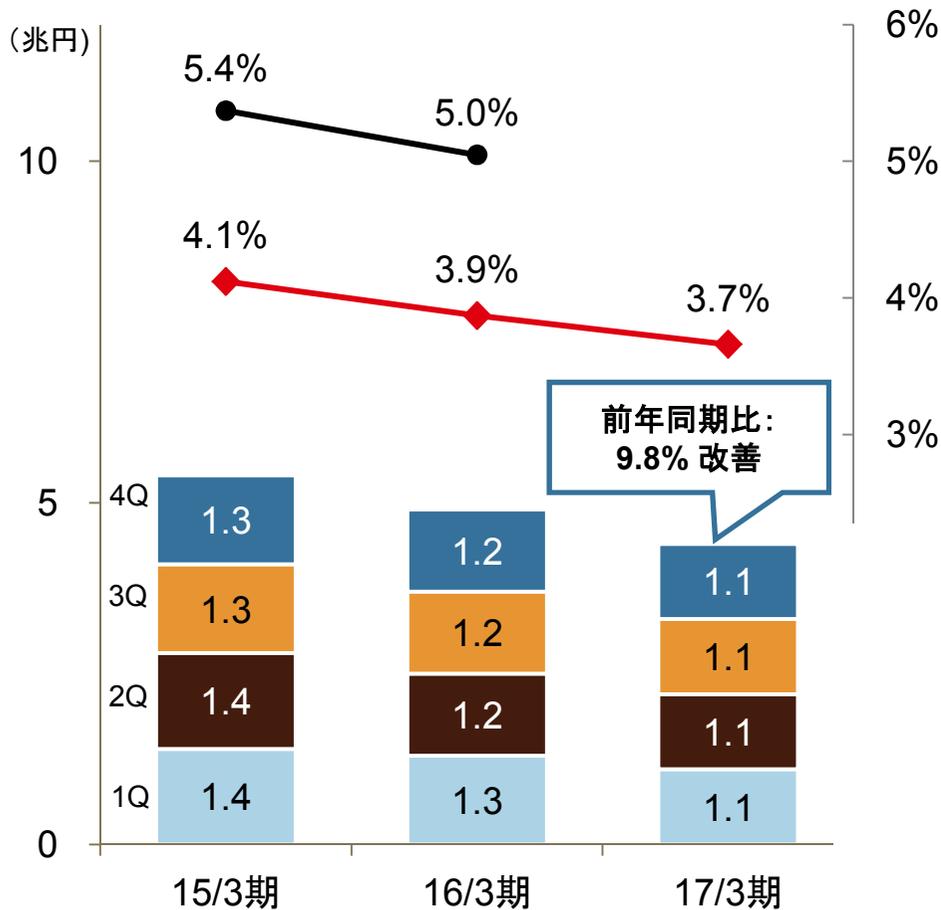
(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

第一生命: 契約の質



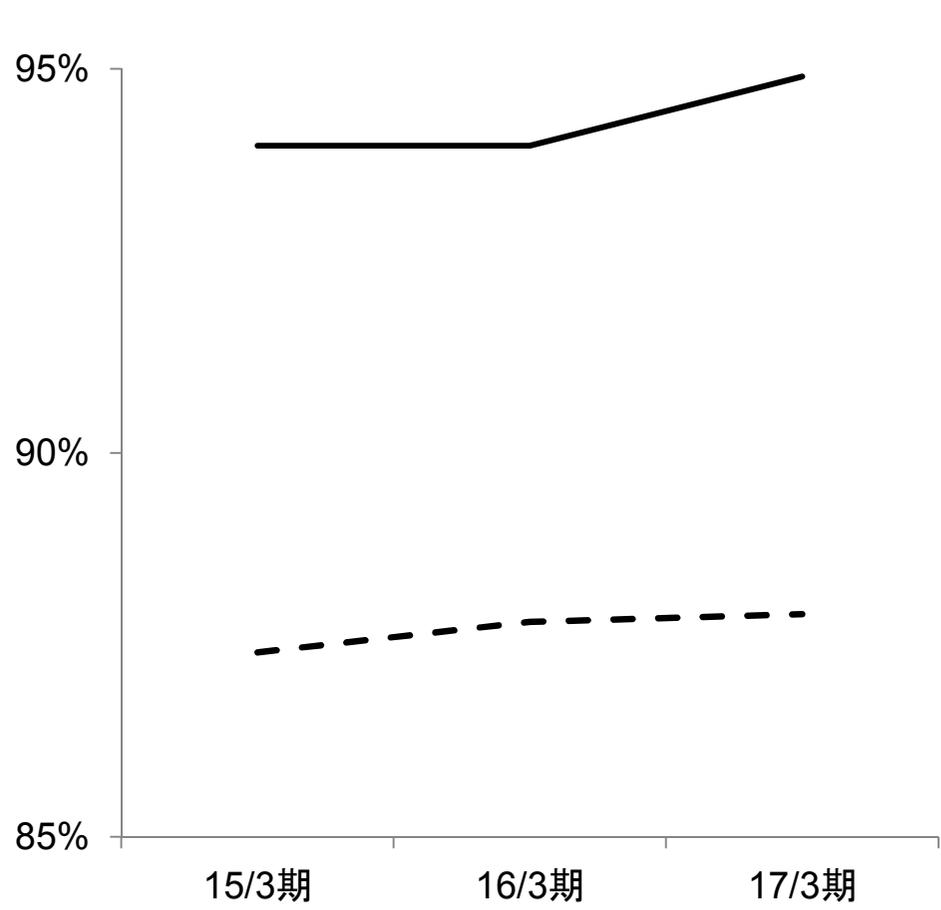
Dai-ichi Life Holdings

解約失効高(個人保険・個人年金)



解約失効率(右軸): ◆ 第一生命 ● 業界平均

継続率



--- 25回目 ——— 13回目

海外事業



Dai-ichi Life
Holdings

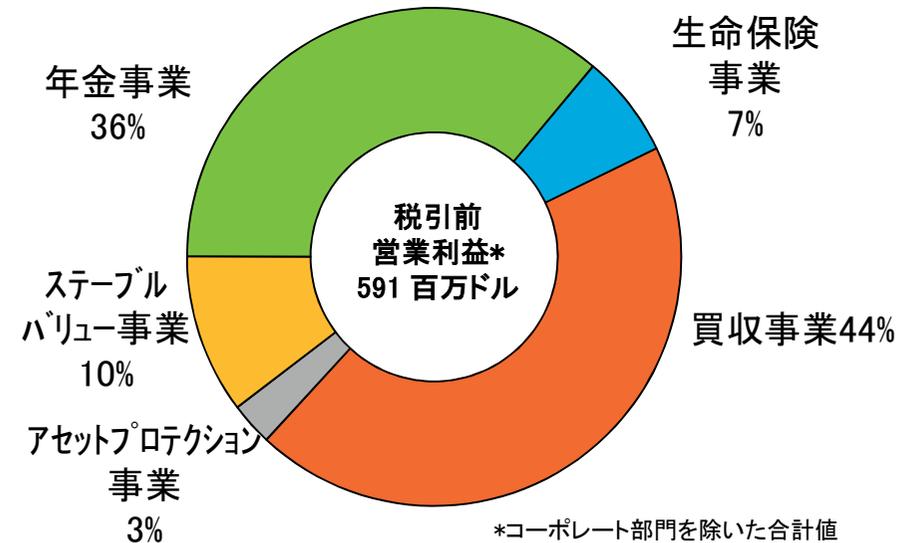


プロテクティブ: 会社概要

会社概要

- 設立年: 1907年
- 完全子会社化: 2015年
- 従業員数: 2,764名(2017年3月)
- 保有契約高: 856十億米ドル
- 保有契約数: 8.3百万契約(損保契約含む)
- 市場シェア: 0.5%(2015年12月, 正味収入保険料収入ベース)
- 市場順位: 44位(同上)
- 買収実績: 55件(アセットプロテクション事業を含む)

事業ポートフォリオ (2016年)



主な商品と販売チャネル

| | 生命保険 | 年金 | ステータブルバリュー | アセットプロテクション | 買収事業 |
|----------|-------------------|--------------|------------------------|----------------|---------|
| 商品 | ユニバーサル商品 伝統的商品 | 定額年金 変額年金 | GIC・ファンディング アグリーメント | 車両故障修理 費用保険 | 他社のビジネス |
| 独立営業員 | ○ | ○ | | | |
| 銀行 | ○ | ○ | | | |
| 証券会社 | ○ | ○ | | | |
| 機関投資家 | | | ○ | | |
| 自動車ディーラー | | | | ○ | |
| 提携パートナー | ○ | | | | |
| ダイレクト販売 | ○ | | | | |

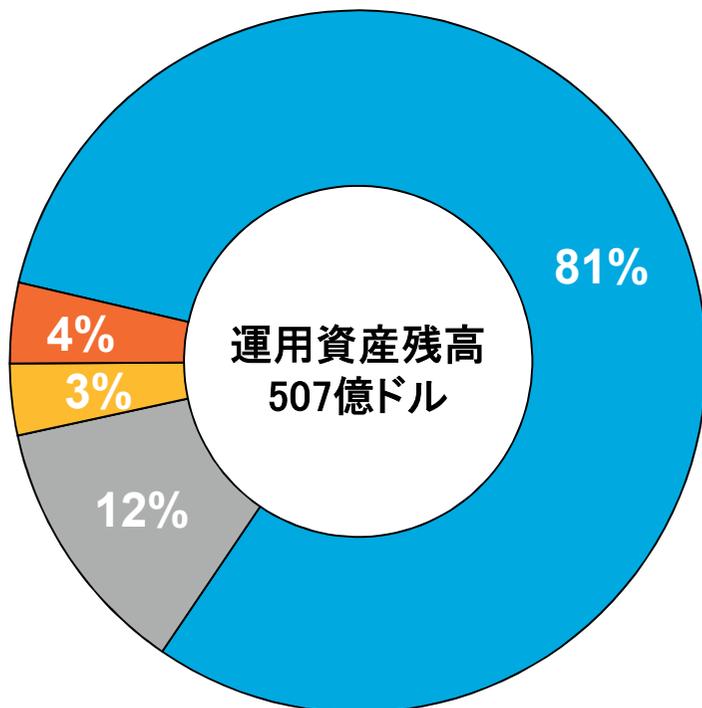
販売チャネル

主に生命保険年金



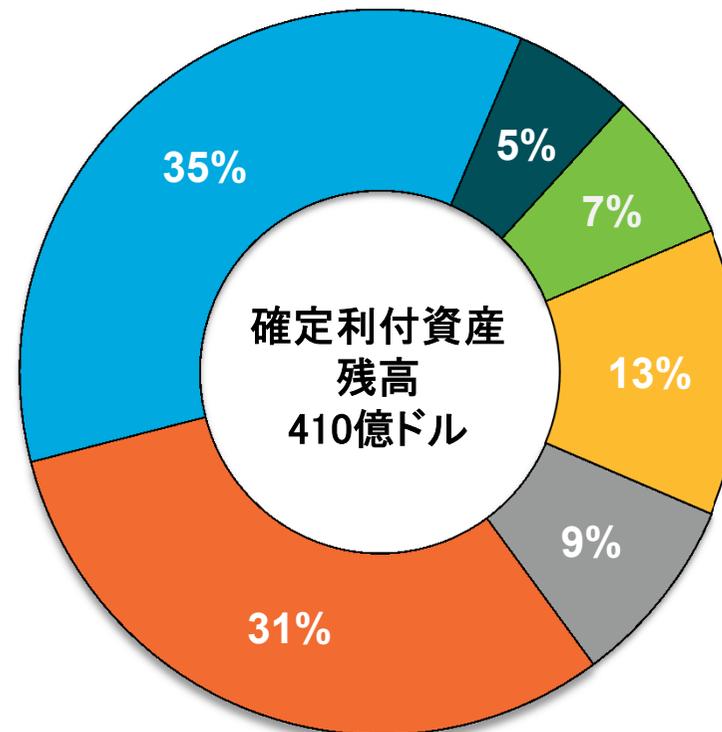
プロテクティブ: 資産運用構成

運用資産構成



- 確定利付資産
- モーゲージ貸付
- 契約者貸付
- その他

確定利付資産格付構成



- AAA
- A
- BB以下
- AA
- BBB
- 非格付*

2016年12月31日

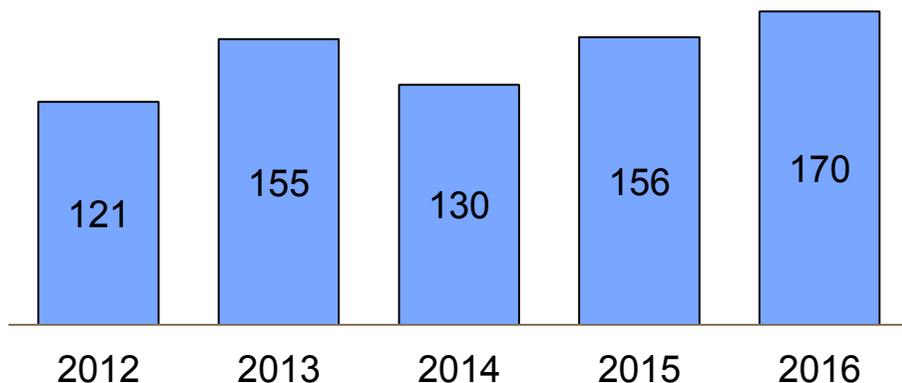
*非格付の債券は、主にキャプティブ子会社のリザーブファイナンスに係るものです



プロテクティブ: 営業業績推移

生命保険事業

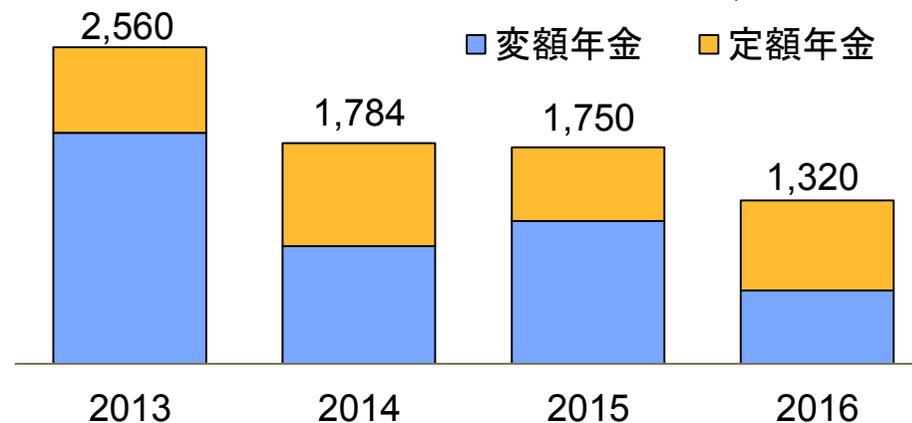
(単位: 百万米ドル)



※ 年換算保険料等をベースに集計

年金事業

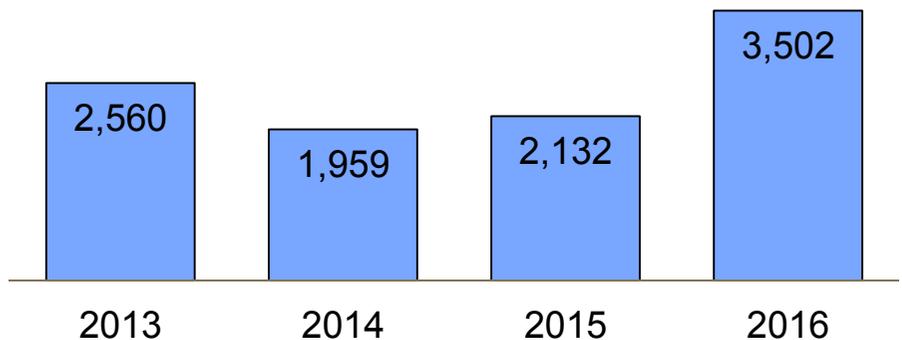
(単位: 百万米ドル)



※ 掛金収入等をベースに集計

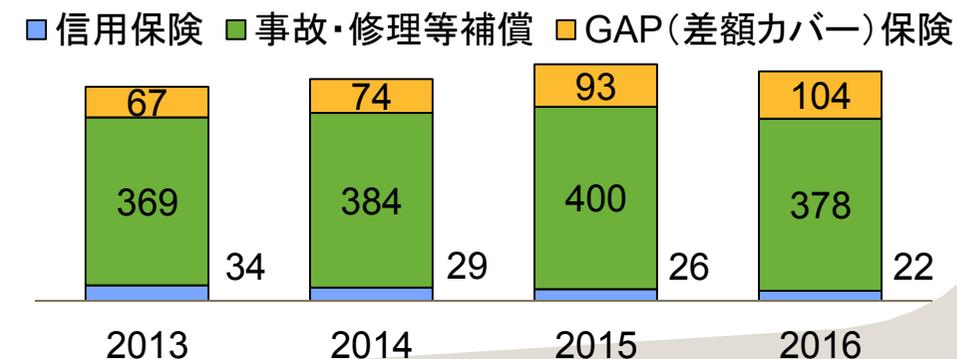
ステーブルバリュー事業(期末顧客勘定残高)

(単位: 百万米ドル)



アセットプロテクション事業

(単位: 百万米ドル)



※ 一時払保険料および手数料をベースに集計

| Year | 売上高 (百万米ドル) |
|------|-------------|
| 2013 | 495 |
| 2014 | 92 |
| 2015 | 814 |
| 2016 | 1,857 |

※ 売上高は、掛金収入をベースに集計 (単位: 百万米ドル)

プロテクティブ:2017年度事業計画



Dai-ichi Life
Holdings

(百万米ドル)

| | 2017 計画 |
|---------------|------------|
| 生命保険事業 | 66 |
| 年金事業 | 184 |
| 買収事業 | 276 |
| アセットプロテクション事業 | 29 |
| ステーブルバリュー事業 | 47 |
| その他 | △ 79 |
| 税引前営業利益 | 523 |
| 法人税等 | 173 |
| 税引後営業利益 | 350 |

(百万米ドル。別途記載のある場合を除く)

| | 2017 計画 |
|--------------------|------------|
| 税引後営業利益 | 350 |
| 純利益 | 313 |
| RBC比率 (%) | 692% |
| 有利子負債比率 (%) | 21% |
| 親会社への支払配当額 | 141 |
| 資本量(RBC比率400%超の部分) | 23億ドル |

- 年間の資本投下量は300～400百万米ドル
- 将来の利益成長スピードは、買収事業の可能性の影響を受ける
- 買収規模のターゲットは拡大し、500百万米ドルから10億米ドルを超えるものまでが対象
- RBCは拡大を続け強固な水準を維持



TAL会社概要および業績推移

■ 当社出資以降、保険料等収入は順調に伸展。2013年以降は、保有年換算保険料で保障性市場首位を継続

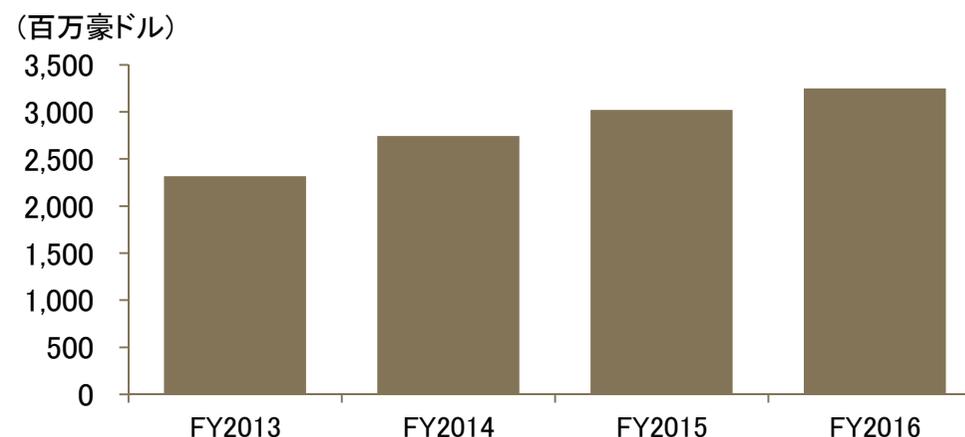
会社概要

- 設立年: 1869年
(当初はNZ政府系保険会社として設立)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
2011年(完全子会社化)
- 従業員数: 1,603名(2017年3月)
- 所在地: 豪州 シドニー
- 販売チャネル: 独立アドバイザー(IFA)
ホールセール(団保)
ダイレクト(コールセンター・提携)
- 商品: 死亡・高度障害・所得補償等
- 市場シェア: 16.6% (2016年12月末時点、保障性市場の保有年換算保険料ベース)
- 市場順位: 1位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 23.9百万人、GDP 1,245.1十億米ドル、保険深度(生保) 3.51%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- シェア10%超を有するトップ6社で市場の約75%を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, AMP, NAB/MLC, CommInsure 等

TAL 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
独立アドバイザーとの関係強化や大型団体の獲得等の従来の販売チャネルの強化に加えて、カンタス航空との新規提携、オンライン直販等により更なるチャネル基盤強化を実施し、持続的成長を推進。
- 今後の施策
販売チャネル強化に加えて、ブランド認知度の向上やコスト効率化策を通して、強固なチャネル基盤を構築するとともに、チャネル基盤を活用した商品多様化を推進し、引き続き堅調な成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。



第一生命ベトナム会社概要および業績推移

■ 当社出資以降、成長に向けた基盤の強化を背景に、収入保険料は持続的に伸展

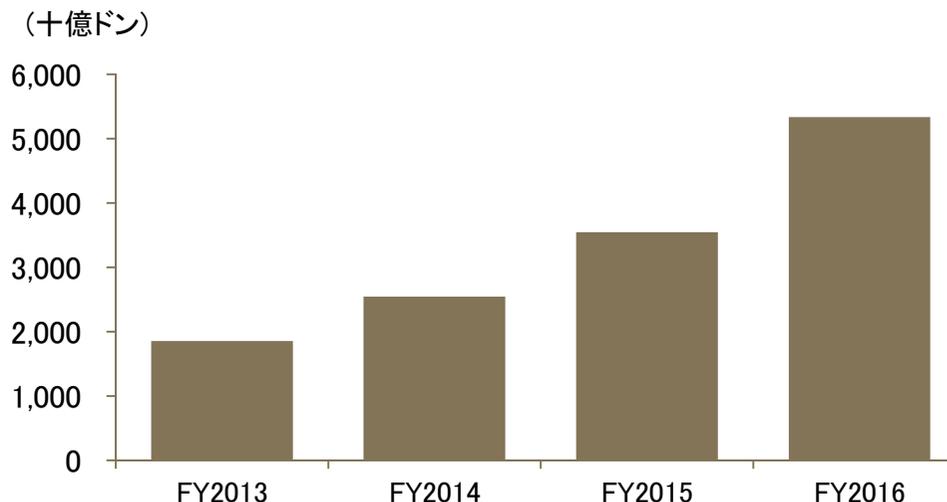
会社概要

- 設立年: 1999年
(当社参入前は豪越合弁のバオミンCMG社)
- グループ参入: 2007年(完全子会社化)
- 従業員数: 内勤977名(2017年3月)
個人代理人63千人(非専業)
- 所在地: ベトナム ホーチミン
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル等
- 商品: ユニバーサル、利率変動型
養老、各種特約等
- 市場シェア: 10.5%(2016年12月末時点、
保険料等収入ベース)
- 市場順位: 4位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 93.4百万人、
GDP 191.4十億米ドル、保険深度(生保) 0.83%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ6社で市場の約90%を占める寡占市場。
- 主な会社: Bao Viet(住友生命), Prudential(UK),
Manulife 等

第一生命ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
個人代理人の育成強化・販売ネットワークの拡大等を通じた個人代理人チャネルの増強、戦略商品の投入、オルタナティブチャネルの展開等によりマーケットポジションを確実に向上。
- 今後の施策
個人代理人チャネルの更なる増強に加え、チャネル多様化等の取組(ベトナム郵便、複数の現地銀行等との業務提携)や、市場のニーズをくみ取った商品の開発・販売等により、持続的成長を目指す。

(1) 会計年度は1月~12月。



スター・ユニオン・第一ライフ会社概要及び業績推移

■ 当社出資比率引上げを完了し、銀行窓販、営業職員・個人代理人チャネル強化による更なる成長へ

会社概要

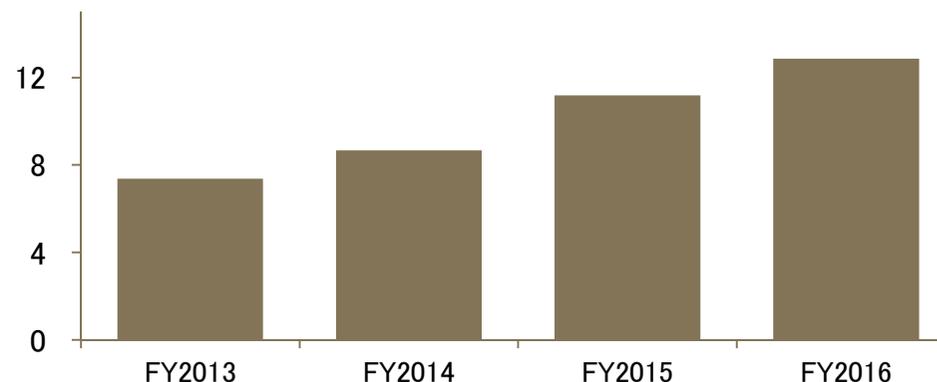
- 設立年: 2009年開業
- グループ参入: 2009年
(現地国有銀行: バンクオブインディア, ユニオンバンクオブインディアとの合併)
- 出資比率: 45.94%
- 従業員数: 内勤3,051名(2017年3月)
- 所在地: インド ナビムンバイ
- 販売チャネル: 銀行窓販チャネル、
営業職員(固定給)・個人代理人チャネル
- 商品: 無配当養老保険、無配当年金保険等
- 市場シェア: 1.79%(2016年12月末時点、換算初年度
保険料、LICを除く民間ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 1,313.0百万人、
GDP 2,086.8十億米ドル、保険深度(生保) 2.72%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- 国営生保LICが市場の約47%(2016年12月末時点、換算初
年度保険料ベース)を占め、民間生保が追随する市場。
- 主な会社: ICICI Prudential(Prudential(UK)), SBI Life
(Cardif), HDFC Life(Standard Life) 等

スター・ユニオン・第一ライフ換算収入保険料の推移⁽¹⁾⁽²⁾

(十億ルピー)



- これまでの取り組み
合併パートナーとの協業推進による銀行窓販チャネル運
営強化、固定給営業職員チャネルの立ち上げ、ユニットリ
ンクから伝統的商品への主力商品のシフト等により、収
入保険料増加および収益性向上を推進。
- 今後の施策
合併パートナーとの更なる協業の推進、ホールセラーの
見込管理推進、営業職員(固定給)チャネル・個人代理人
チャネルの組織拡大と高能率職員育成、継続率向上へ
の取組により、収入保険料および収益力の更なる成長を
目指す。

(1) 会計年度は1月~12月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算初年度保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計
上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和



パニン・第一ライフ会社概要および業績推移

■ 2013年の関連会社化後、各販売チャネル・陣容拡大と教育体制整備等の強化を実施

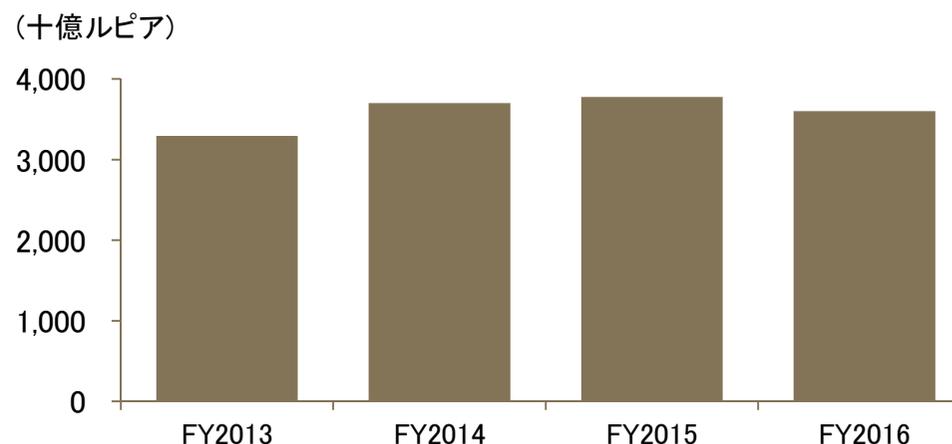
会社概要

- 設立年: 1974年
- グループ参入: 2013年(関連会社化)
- 出資比率: 40%
- 従業員数: 内勤389名(2017年3月)
個人代理人6千人(非専業)
- 所在地: インドネシア ジャカルタ
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル
銀行窓販(主にパニン銀行)
- 商品: ユニットリンク、
一時払短期預金代替商品等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 257.9百万人、
GDP861.7十億米ドル、保険深度(生保) 1.28%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ10社で市場の約7割を占める、比較的寡占化が進んだ市場。
- 主な会社: Prudential(UK), INDOLIFE, JIWASRAYA, AIA 等

パニン・第一ライフ 保険料等収入の推移(1)



- これまでの取り組み
持続的成長の実現に向け、営業基盤の確立・拡大を図るべく、チャネルの強化を推進(グループ銀行における販売支援態勢強化、エージェントの採用および育成の強化等)。
- 今後の施策
銀行窓販・個人代理人の両チャネルの更なる強化(銀行チャネル販売員の教育体制整備や活動管理、及びエージェントの陣容拡充等)を中心に、現行取組を継続して推進し、収益性向上を図る。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。



オーシャンライフ会社概要及び業績推移

■ 持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化を実施

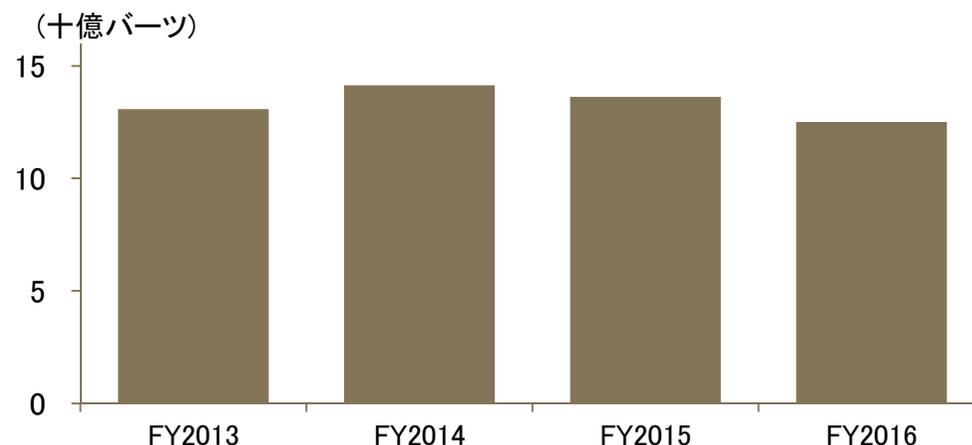
会社概要

- 設立年: 1949年創業
(当初損保, 1951年生保進出、1992年生保分離)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
- 出資比率: 24%
- 従業員数: 内勤1,934名(2017年3月)
個人代理人14千人(非専業)
- 所在地: タイ バンコク
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル等
- 商品: 養老、終身、年金、各種特約等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 68.0百万人、
GDP 395.3十億米ドル、保険深度(生保) 3.70%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ10社で市場の大部分を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, Muang Thai Life(Ageas), Thai Life(明治安田生命), Bangkok Life(日本生命) 等

オーシャンライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
持続的な成長に向けて、2016年下期以降主力の個人代理人チャネルにおける新人採用・育成取組強化、およびその他チャネルの開拓に着手。
- 今後の施策
好調な採用業績の維持および新人育成強化とコア代理人数の増強、中長期的な成長戦略である都市部攻略の基盤構築(日系団保を活かした職域展開、投資性商品の開発)、タイポスト等のオルタナティブチャネルの拡大を通じて保険料等収入の持続的増加を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

第一生命の財務の状況・資産運用

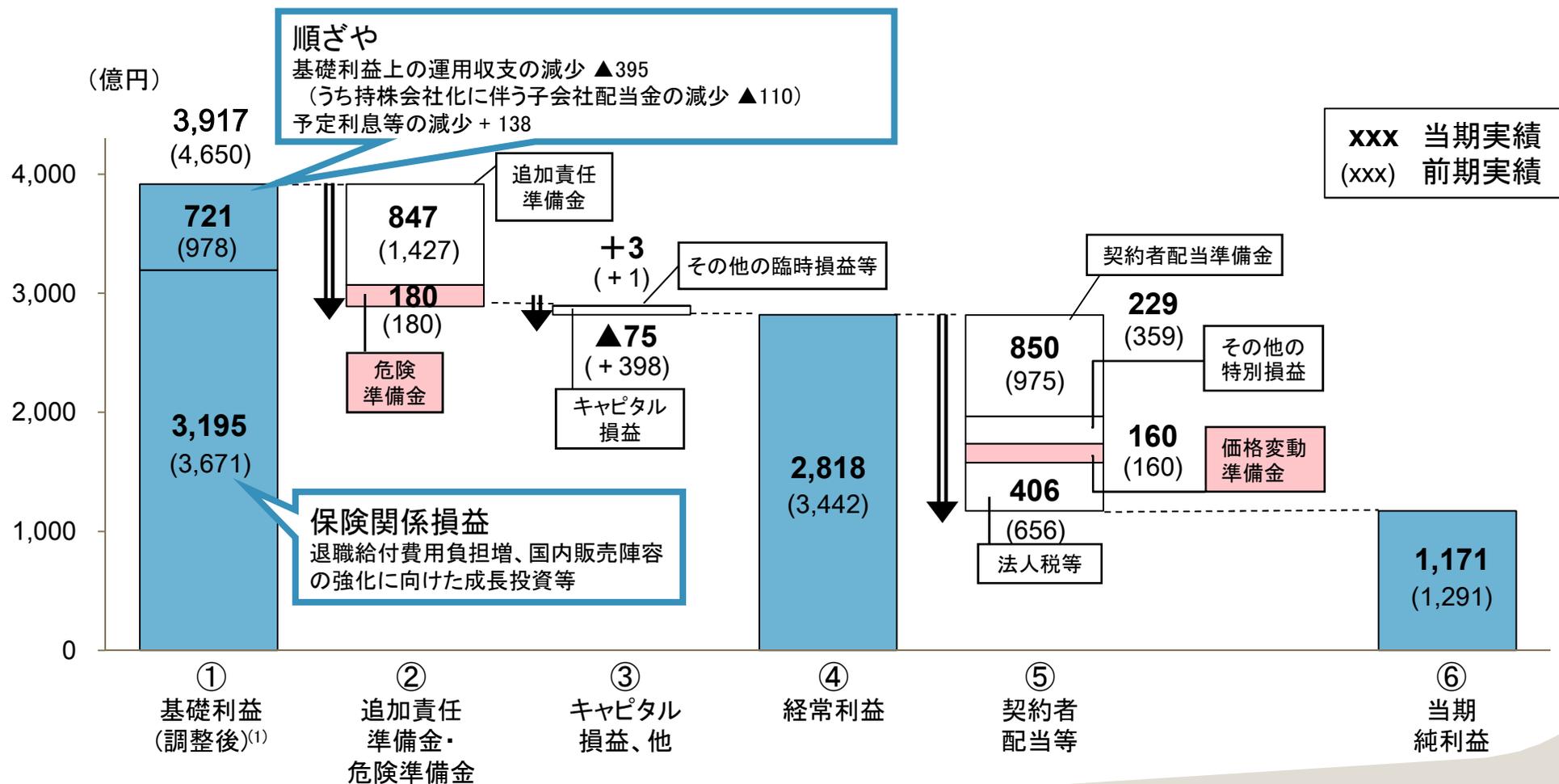


Dai-ichi Life
Holdings



第一生命の基礎利益～当期純利益の状況

- 低金利に伴う退職給付費用負担増、国内販売陣容の強化に向けた成長投資等により保険関係損益は減少
- 為替・株価等、経済環境の変動の影響で運用収支はインカム・キャピタル共に悪化
- 追加責任準備金繰入額の減少、法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩し効果の反動で相殺

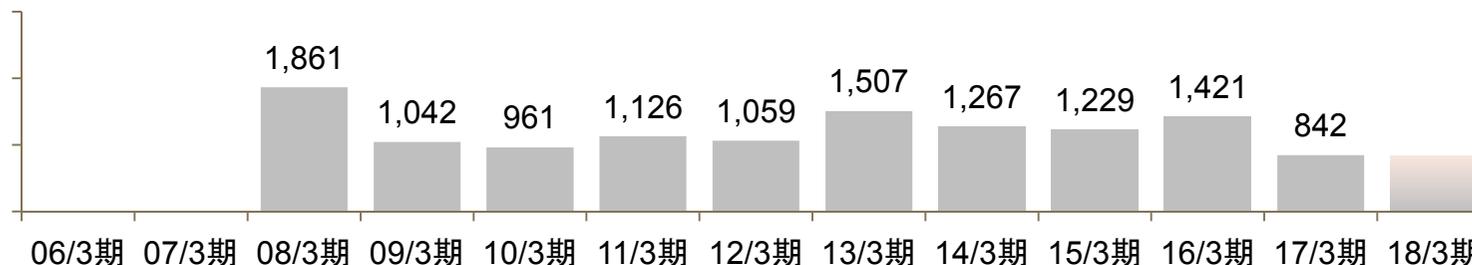


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。
 ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除いています。

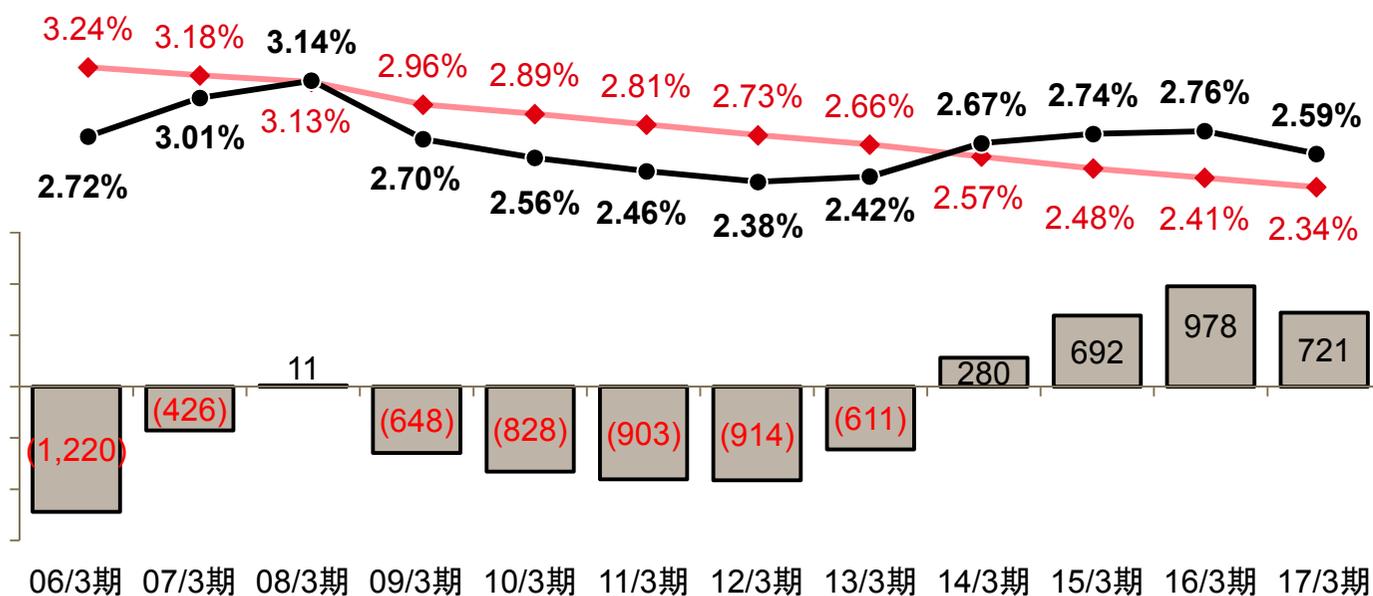


第一生命：順ざや・逆ざやと追加責任準備金

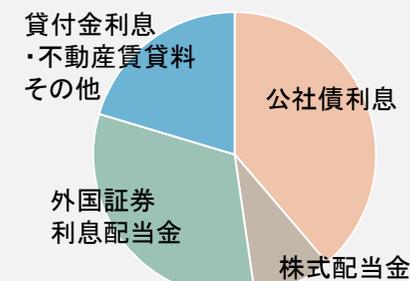
【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(17/3期)



◆ 平均予定利率
● 基礎利益上の運用収支等の利回り
■ 順ざや(マイナスは逆ざや)



第一生命：追加責任準備金の考え方

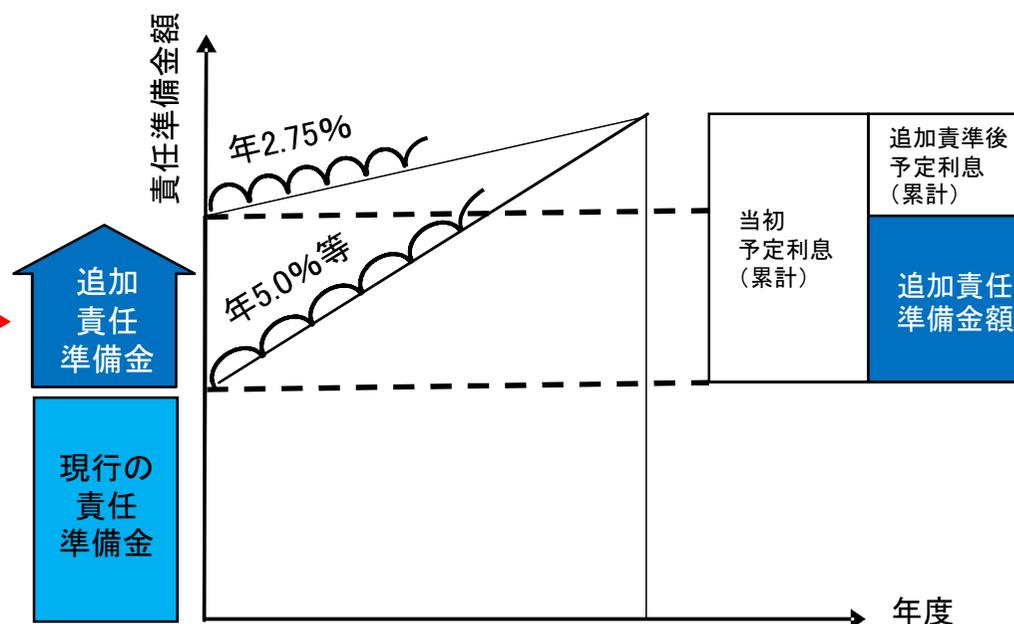
契約年度別・責任準備金残高 (1)

追加責任準備金の積み立てのイメージ (1)

- 対象契約：1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等

(億円)

| 契約年度 | 責任準備金残高 | 予定利率 |
|--------------|---------|---------------|
| ～ 81/3期 | 6,891 | 2.75% ～ 5.50% |
| 82/3 ～ 86/3期 | 12,172 | 2.75% ～ 5.50% |
| 87/3 ～ 91/3期 | 47,007 | 2.75% ～ 5.50% |
| 92/3 ～ 96/3期 | 42,337 | 2.75% ～ 5.50% |
| 97/3 ～ 01/3期 | 15,048 | 2.00% ～ 2.75% |
| 02/3 ～ 06/3期 | 16,826 | 1.50% |
| 07/3 ～ 11/3期 | 33,182 | 1.50% |
| 12/3 ～ 16/3期 | 48,726 | 1.00% ～ 1.50% |
| 17/3期 | 8,597 | 1.00% |



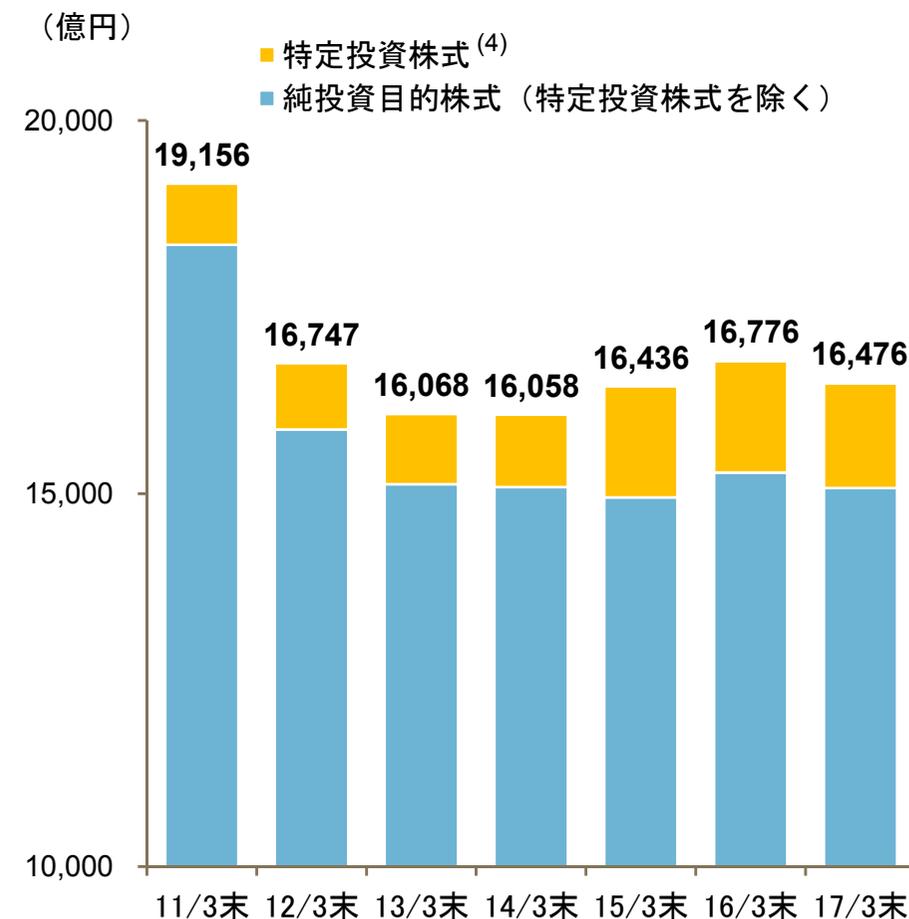
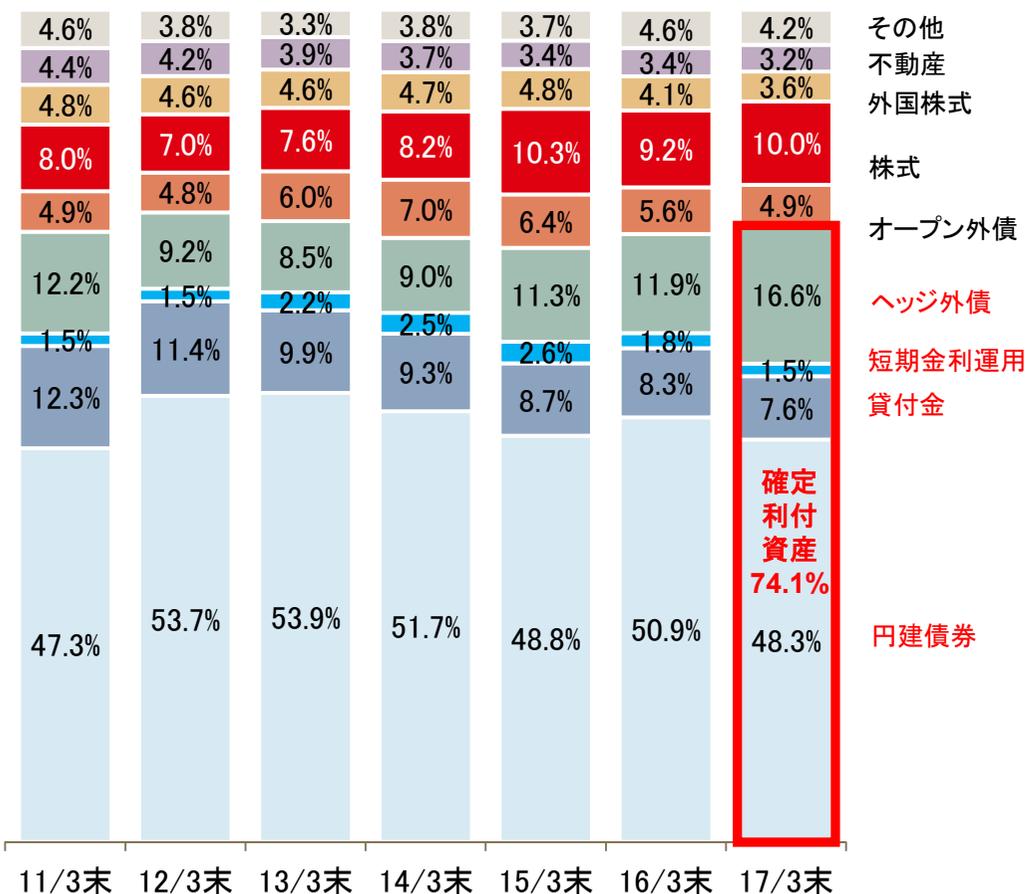
(1) 第一生命の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。



第一生命：一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成(一般勘定) (1) (2)

国内株式の簿価 (3)



(1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、15/3末及び16/3末については株式及び外国株式において持株移行の影響を調整しています。

(2) 貸借対照表価額ベース。

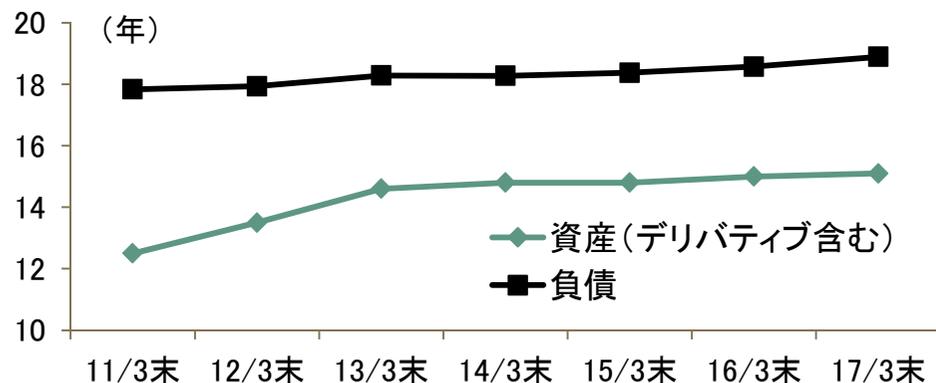
(3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

(4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

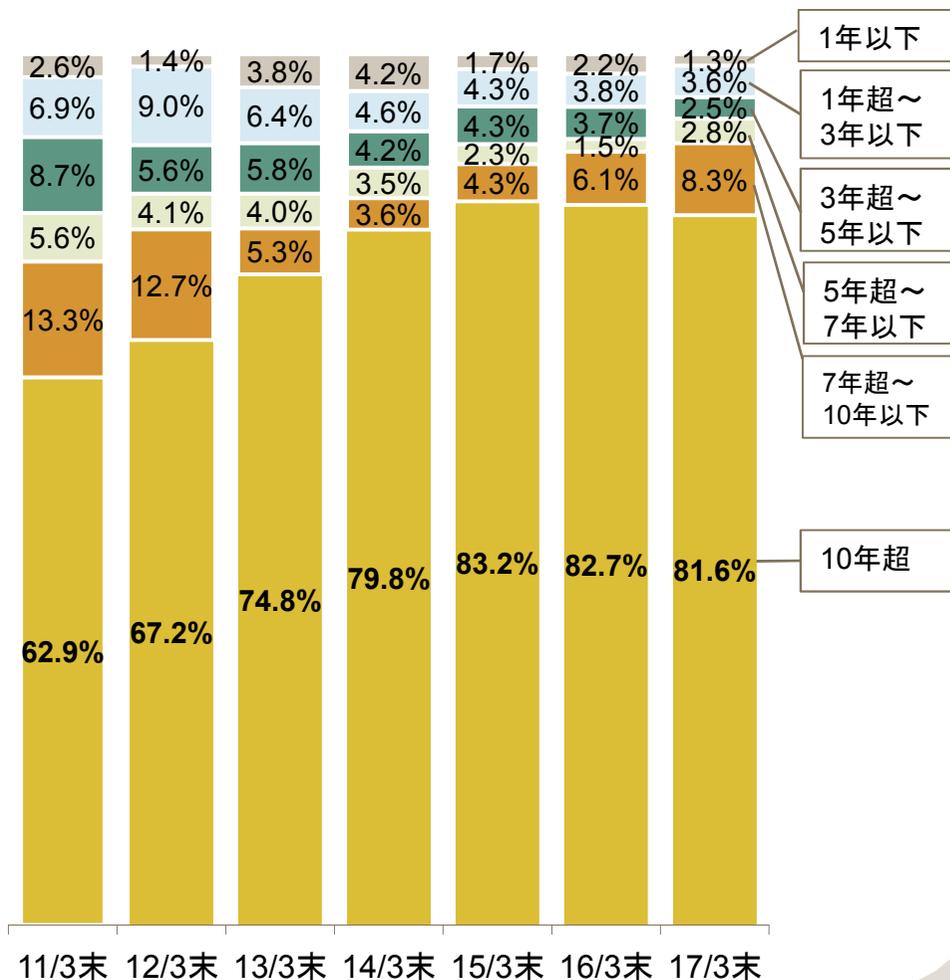


第一生命：一般勘定資産運用の状況(2)

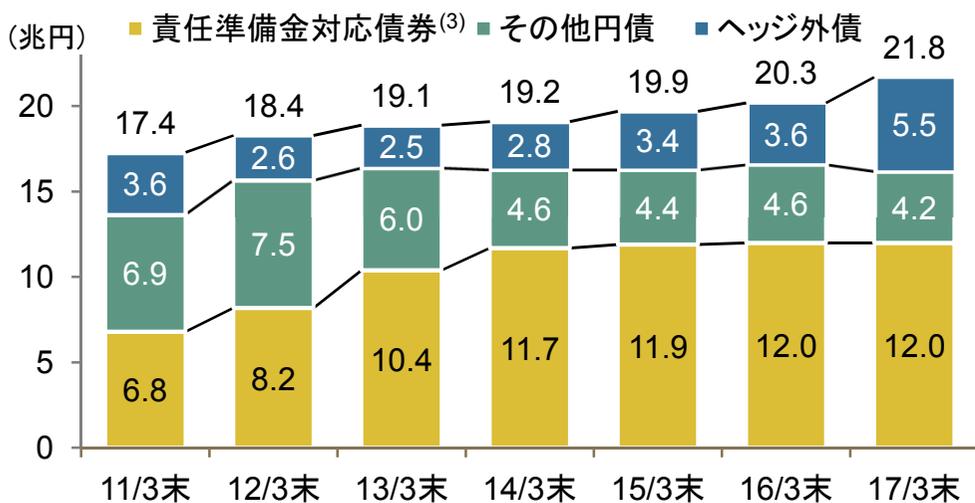
確定利付資産のデュレーション (1)



国内債券の残存期間 (4)



債券の積み増し状況 (2)

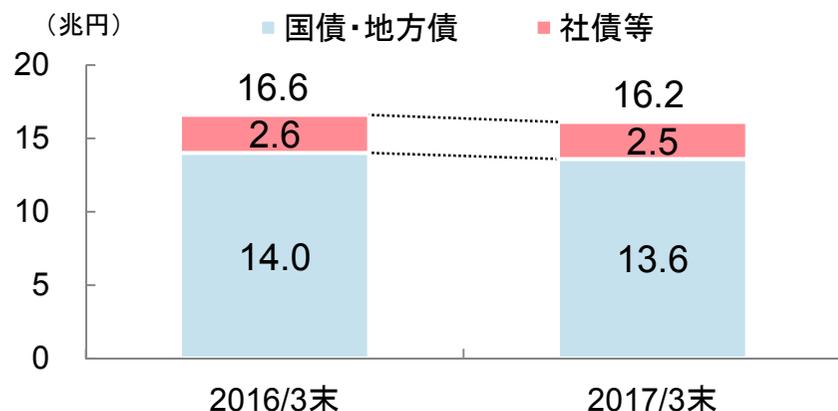


- (1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
- (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
- (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
- (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

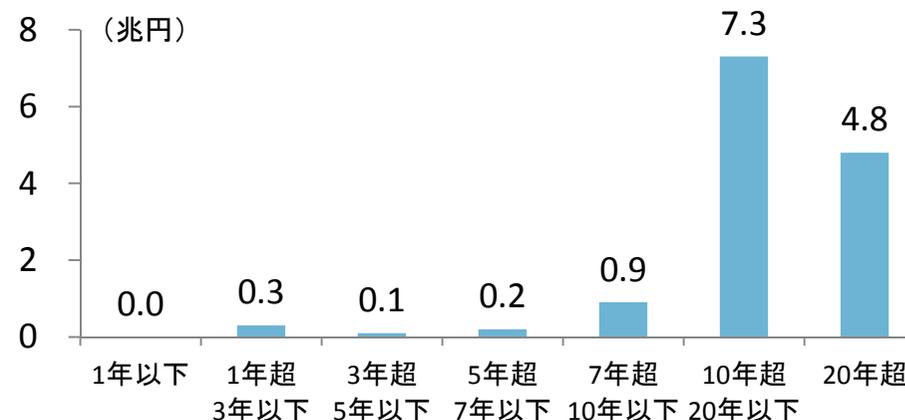


第一生命：一般勘定資産運用の状況(3)

円建債券の内訳 (1)

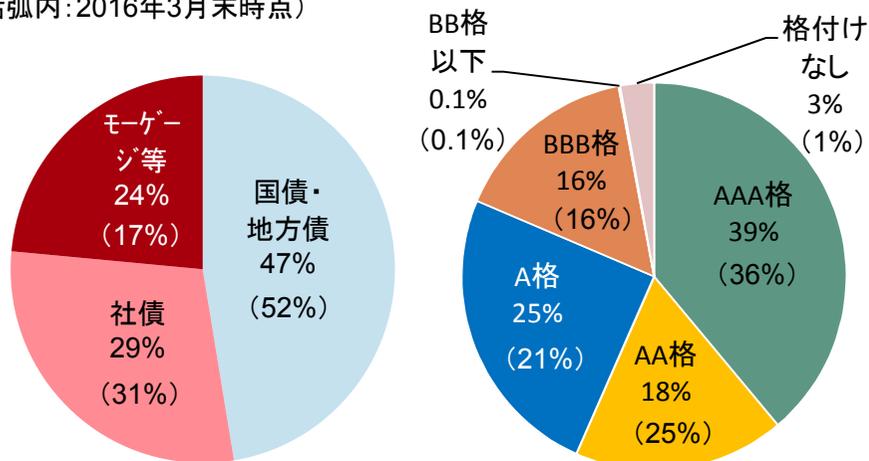


国債の残存期間別残高 (2) (2017年3月末)

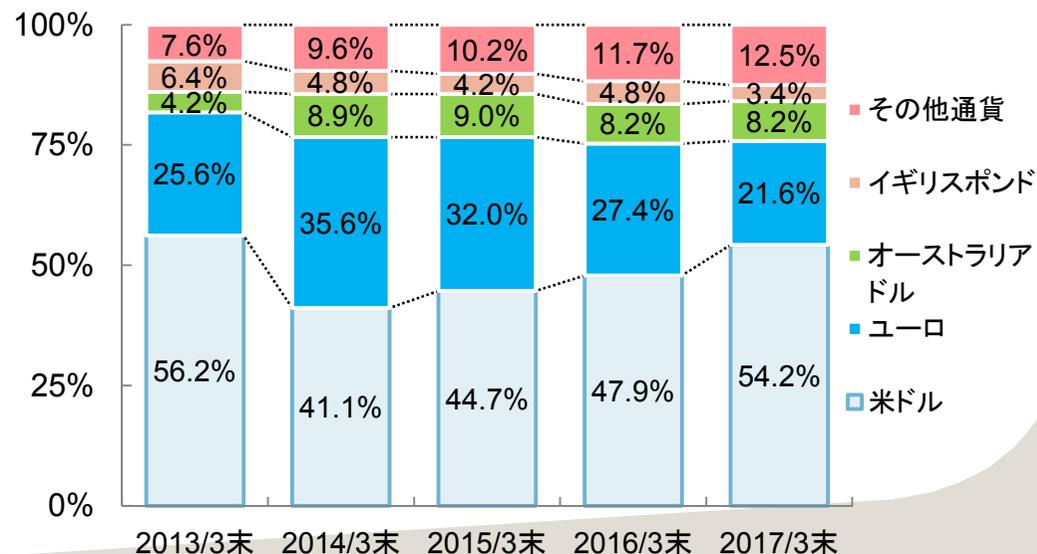


外貨建債券の内訳 (2)(3) (2017年3月末)

(括弧内: 2016年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く



第一生命：特定投資株式の考え方

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について

- 業務提携による関係強化等、純投資以外のグループ戦略上重要な目的を併せ持つ株式を政策保有株式として保有
- 中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、その保有の狙い・合理性について取締役会で毎年度確認。保有の合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合、売却を行う

■ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2017年3月末)

銘柄数 8銘柄
貸借対照表上の合計額 2,487億円

■ 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(千株) | 貸借対照表計上額(億円) |
|--------------------|---------|--------------|
| 株式会社りそなホールディングス | 125,241 | 792 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 255,691 | 536 |
| SOMPOホールディングス株式会社 | 3,688 | 157 |



RESONA

2007年に業務提携。

保険分野において、高度化・多様化するお客さまニーズに対して、より良い商品やサービスを提供していくために、事業競争力を強化することを両社で目指す。第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、りそなホールディングス傘下銀行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)にて販売。



MIZUHO

1998年に全面業務提携。

「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー」や「アセットマネジメントOne」などに両社で共同出資しているほか、第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、みずほフィナンシャルグループ傘下の各社(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)にて販売。



SOMPO

ホールディングス

2000年に包括業務提携。

両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして「最強・最優の生損総合保険グループ」を形成していくことを共に目指す。損害保険分野においては、当社のお客さまに損保ジャパン日本興亜の自動車保険などを販売。生命保険分野においては、損保ジャパン日本興亜の代理店による当社商品の販売を行う。



第一生命：金融市場への感応度(2017年3月末)

| | 感応度 (1) | 含み損益ゼロ水準 (2) |
|------|--|--|
| 国内株式 | 日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2016年3月末:1,700億円) | 日経平均株価 ¥9,400 (2016年3月末:¥9,400) |
| 国内債券 | 10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2016年3月末:2,900億円) ※その他有価証券区分:300億円の増減 (2016年3月末:400億円) | 10年国債利回り 1.3%※ (2016年3月末:1.3%) ※その他有価証券区分:1.4% (2016年3月末:1.4%) |
| 外国証券 | ドル／円 1円の変動で 210億円の増減 (2016年3月末:290億円) | ドル／円 \$1 = ¥105 (2016年3月末:¥103) |

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

EEV参考資料



Dai-ichi Life
Holdings



EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(1)

■ 2017年3月末のグループEEVは、新契約の獲得に加え、内外株価・金利上昇により、前期末比で増加。

第一生命グループ(億円)

| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|--|---------|--------|---------|
| グループEEV | 46,461 | 54,954 | +8,493 |
| 対象事業(covers business)のEEV ⁽¹⁾ | 46,461 | 56,901 | +10,439 |
| 修正純資産 | 62,873 | 60,735 | △2,137 |
| 保有契約価値 | △16,412 | △3,834 | +12,577 |
| 対象事業以外の純資産等に係る調整 ⁽²⁾ | - | △1,946 | △1,946 |

2016年10月1日付けの持株会社体制移行に伴い、グループEEVの表示を変更(グループEEVの金額水準には影響なし)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|-------|-------|-------|------|
| 新契約価値 | 2,161 | 1,455 | △705 |

- (1) 対象事業(covers business)とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付けの持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。
- (2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年3月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(12,248億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(▲14,740億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(2)



Dai-ichi Life Holdings

グループ各社のEEV(億円)

現第一生命



修正純資産は、持株会社体制移行に伴う株主資本変動により減少。

| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|--------|---------|--------|---------|
| 第一生命 | 44,414 | 44,276 | △137 |
| 修正純資産 | 64,833 | 53,519 | △11,314 |
| 保有契約価値 | △20,419 | △9,242 | +11,176 |

| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|------------|-------|-------|------|
| 第一フロンティア生命 | 3,032 | 3,537 | +505 |
| 修正純資産 | 1,838 | 1,566 | △272 |
| 保有契約価値 | 1,194 | 1,971 | +777 |

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|-------|-------|-------|------|
| 新契約価値 | 1,346 | 1,110 | △236 |

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|-------|-------|-------|------|
| 新契約価値 | 532 | 175 | △357 |

| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|-----------|-------|-------|-----|
| ネオファースト生命 | 414 | 380 | △33 |
| 修正純資産 | 277 | 219 | △58 |
| 保有契約価値 | 136 | 161 | +25 |

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|-------------------|-------|-------|----|
| 新契約価値 | — | △39 | — |
| (参考)均衡事業費ベース新契約価値 | — | 24 | — |

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(3)



Dai-ichi Life
Holdings

グループ各社のEEV(億円)

| | 15/12末 | 16/12末 | 増減 |
|---------|--------|--------|------|
| プロテクティブ | 5,512 | 5,898 | +385 |
| 修正純資産 | 4,149 | 4,214 | +65 |
| 保有契約価値 | 1,363 | 1,683 | +319 |

現地通貨建(プロテクティブ:百万米ドル、TAL:百万豪ドル)

| | 15/12末 | 16/12末 | 増減 |
|---------|--------|--------|------|
| プロテクティブ | 4,570 | 5,063 | +492 |
| 修正純資産 | 3,440 | 3,618 | +178 |
| 保有契約価値 | 1,130 | 1,444 | +314 |

| | 15/12期 | 16/12期 | 増減 |
|-------|--------|--------|-----|
| 新契約価値 | 56 | 38 | △17 |

| | 15/12期 | 16/12期 | 増減 |
|-------|--------|--------|-----|
| 新契約価値 | 46 | 33 | △13 |

| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|--------|-------|-------|-----|
| TAL | 2,673 | 2,689 | +16 |
| 修正純資産 | 1,359 | 1,284 | △75 |
| 保有契約価値 | 1,313 | 1,404 | +91 |

| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|--------|-------|-------|------|
| TAL | 3,099 | 3,132 | +33 |
| 修正純資産 | 1,576 | 1,496 | △80 |
| 保有契約価値 | 1,522 | 1,636 | +113 |

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|-------|-------|-------|-----|
| 新契約価値 | 225 | 169 | △56 |

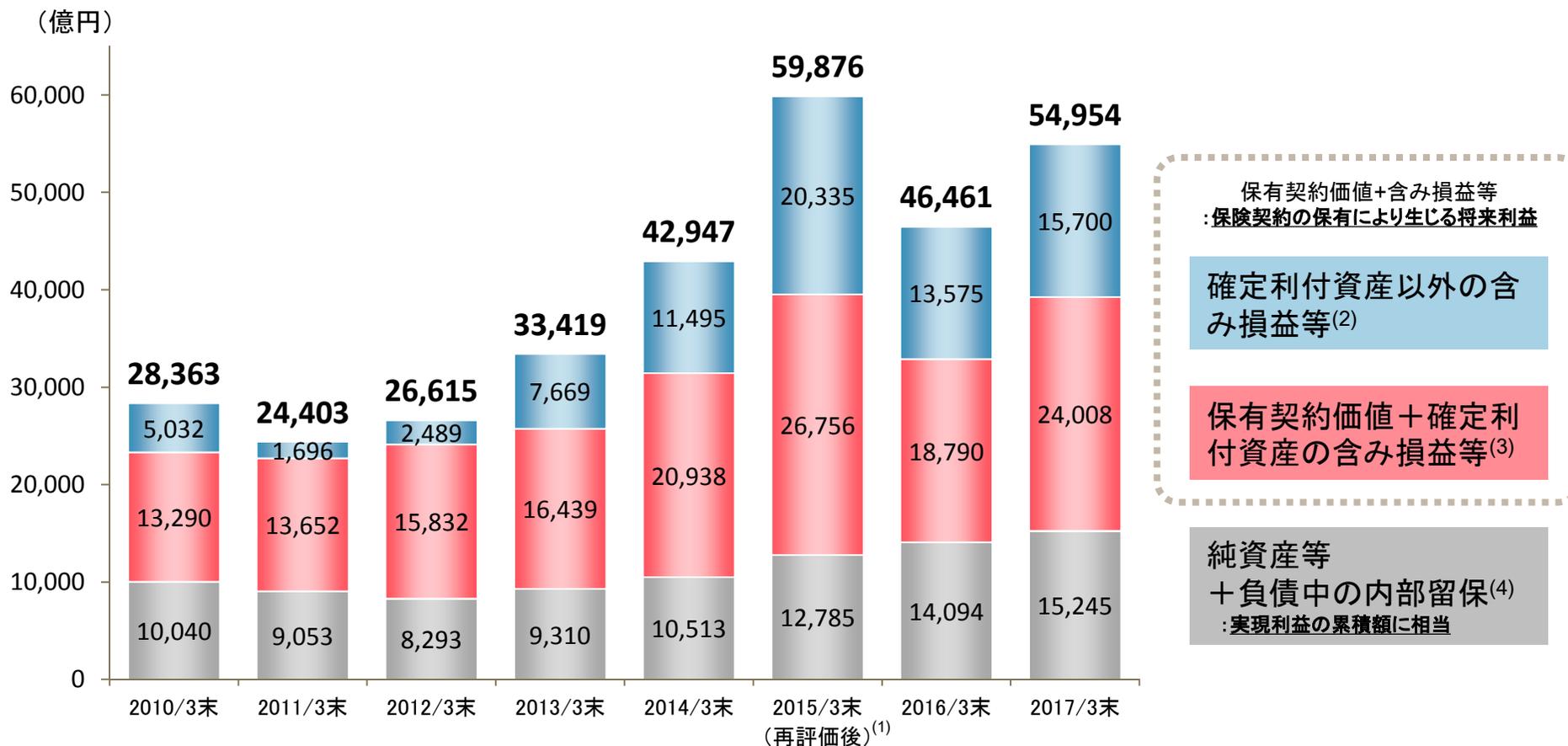
| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|-------|-------|-------|-----|
| 新契約価値 | 262 | 197 | △64 |

第一生命グループEEV



Dai-ichi Life Holdings

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



- (1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。
- (2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。
- (3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。
- (4) グループEEVの修正純資産から含み損益を除いた額を計上しています。

グループEEVの推移



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

| | 11/3末 | 12/3末 | 13/3末 | 14/3末 | 15/3末 | 15/3末 | 16/3末 | 17/3末 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|
| グループ | | | | | | | | |
| EEV | 24,403 | 26,615 | 33,419 | 42,947 | 57,796 | 59,876 | 46,461 | 54,954 |
| うち修正純資産 | 14,542 | 18,670 | 31,288 | 34,313 | 55,408 | 55,408 | 62,873 | 60,735 |
| うち保有契約価値 | 9,860 | 7,944 | 2,131 | 8,633 | 2,388 | 4,468 | ▲ 16,412 | ▲ 3,834 |
| うち非対象事業 | | | | | | | | ▲ 1,946 |
| 新契約価値 | 1,581 | 1,877 | 2,112 | 2,554 | 2,740 | 2,861 | 2,161 | 1,455 |
| 収入保険料現価 | 29,164 | 31,888 | 36,064 | 40,878 | 51,795 | 51,747 | 55,142 | 49,531 |
| 新契約マージン | 5.4% | 5.9% | 5.9% | 6.2% | 5.3% | 5.5% | 3.9% | 2.9% |
| リスクフリーレート50bp上昇感応度 | 2,875 | 2,773 | 2,693 | 2,070 | 3,522 | — | 4,923 | 4,016 |
| リスクフリーレート50bp下落感応度 | ▲ 3,653 | ▲ 3,594 | ▲ 3,691 | ▲ 3,002 | ▲ 4,552 | — | ▲ 3,485 | ▲ 5,271 |
| 株式・不動産価値10%下落感応度 | ▲ 2,604 | ▲ 2,611 | ▲ 2,966 | ▲ 3,360 | ▲ 4,194 | — | ▲ 4,069 | ▲ 4,598 |
| 第一生命 | | | | | | | | |
| EEV | 24,796 | 27,150 | 33,529 | 42,685 | 57,008 | 59,088 | 44,414 | 44,276 |
| 新契約価値 | 1,585 | 1,681 | 1,911 | 2,169 | 1,981 | 2,102 | 1,346 | 1,110 |
| 収入保険料現価 | 27,302 | 27,327 | 29,671 | 26,495 | 32,581 | 32,533 | 30,179 | 33,552 |
| 新契約マージン | 5.8% | 6.2% | 6.4% | 8.2% | 6.1% | 6.5% | 4.5% | 3.3% |
| 第一フロンティア生命 | | | | | | | | |
| EEV | 1,378 | 1,222 | 1,293 | 1,638 | 2,528 | 2,528 | 3,032 | 3,537 |
| 新契約価値 | ▲ 4 | 24 | 19 | 223 | 586 | 586 | 532 | 175 |
| 収入保険料現価 | 2,068 | 3,051 | 4,871 | 11,457 | 17,155 | 17,155 | 16,795 | 8,653 |
| 新契約マージン | -0.2% | 0.8% | 0.4% | 1.9% | 3.4% | 3.4% | 3.2% | 2.0% |
| ネオファースト生命 | | | | | | | | |
| EEV | — | — | — | — | — | — | 414 | 380 |
| 新契約価値 | — | — | — | — | — | — | — | ▲ 39 |
| 収入保険料現価 | — | — | — | — | — | — | — | 216 |
| 新契約マージン | — | — | — | — | — | — | — | -18.1% |
| プロテクティブ | | | | | | | | |
| EEV | — | — | — | — | — | 5,029 | 5,512 | 5,898 |
| 新契約価値 | — | — | — | — | — | — | 56 | 38 |
| 収入保険料現価 | — | — | — | — | — | — | 4,465 | 5,443 |
| 新契約マージン | — | — | — | — | — | — | 1.3% | 0.7% |
| TAL | | | | | | | | |
| EEV | 1,120 | 1,364 | 1,726 | 1,863 | 2,378 | 2,378 | 2,673 | 2,689 |
| 新契約価値 | 139 | 174 | 183 | 184 | 173 | 173 | 225 | 169 |
| 収入保険料現価 | 1,573 | 1,814 | 2,008 | 4,070 | 2,057 | 2,057 | 3,701 | 1,666 |
| 新契約マージン | 8.8% | 9.6% | 9.1% | 4.5% | 8.4% | 8.4% | 6.1% | 10.2% |

16/3末EEVより30年超のリスクフリーレートを、経済価値ベース資本規制等で採用が議論されている終局金利を使い補外調整しています。

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、生命保険事業を行う子会社を対象事業として算出するEEVと、対象事業以外の純資産に係る調整額を記載すべく表示内容を変更しました。

第一生命グループのEEV感応度(2017年3月末)



Dai-ichi Life Holdings

(単位:億円、上段:変化額、下段:変化率)

| 前提条件 | グループEEV | 対象事業のEEV | 対象事業以外の純資産等に 係る調整 | | 新契約 価値 | |
|------------------------|------------------|-----------------|----------------------|-------------------|---------------|-------|
| | | | 修正純資産 | 保有契約価値 | | |
| リスク・フリー・レート50bp上昇 | 4,016 7% | 3,947 7% | △ 13,919 △ 25% | 17,867 33% | 68 0% | |
| リスク・フリー・レート50bp低下 | △ 5,271 △ 10% | △ 5,201 △ 9% | 15,139 28% | △ 20,341 △ 37% | △ 70 △ 0% | |
| 株式・不動産価値10%下落 | △ 4,598 △ 8% | △ 4,473 △ 8% | △ 4,321 △ 8% | △ 151 △ 0% | △ 124 △ 0% | |
| 事業費率(維持費)10%低下 | 2,404 4% | 2,404 4% | 0 0% | 2,403 4% | 0 0% | |
| 解約失効率10%低下 | 1,955 4% | 1,955 4% | 0 0% | 1,955 4% | 0 0% | |
| 保険事故発生率(死亡保険)5%低下 | 2,002 4% | 2,002 4% | 24 0% | 1,978 4% | 0 0% | |
| 保険事故発生率(年金保険)5%低下 | △ 256 △ 0% | △ 256 △ 0% | △ 3 △ 0% | △ 253 △ 0% | 0 0% | |
| 必要資本を法定最低水準に変更 | 840 2% | 840 2% | 13 0% | 826 2% | 0 0% | |
| 株式・不動産のボラティリティ25%上昇 | △ 338 △ 1% | △ 338 △ 1% | 25 0% | △ 363 △ 1% | 0 0% | |
| 金利スワップションのボラティリティ25%上昇 | △ 87 △ 0% | △ 87 △ 0% | 1 0% | △ 88 △ 0% | 0 0% | |
| 第一生命グループのEEV | 54,954 | 56,901 | | | △ 1,946 | 1,455 |

詳しくは2017年5月19日公表「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。



第一生命のEEV感応度(2017年3月末)

(億円、上段:変化額、下段:変化率)

| 前提条件 | EEV感応度 | | | 新契約 価値 |
|------------------------|---------|----------|----------|-----------|
| | | 修正純資産 | 保有契約価値 | |
| リスク・フリー・レート50bp上昇 | 4,233 | △ 12,526 | 16,760 | 653 |
| | 10% | △ 28% | 38% | 59% |
| リスク・フリー・レート50bp低下 | △ 5,483 | 13,680 | △ 19,163 | △ 762 |
| | △ 12% | 31% | △ 43% | △ 69% |
| 株式・不動産価値10%下落 | △ 4,329 | △ 4,363 | 33 | 2 |
| | △ 10% | △ 10% | 0% | 0% |
| 事業費率(維持費)10%低下 | 2,154 | - | 2,154 | 174 |
| | 5% | - | 5% | 16% |
| 解約失効率10%低下 | 1,692 | - | 1,692 | 167 |
| | 4% | - | 4% | 15% |
| 保険事故発生率(死亡保険)5%低下 | 1,539 | - | 1,539 | 38 |
| | 3% | - | 3% | 3% |
| 保険事故発生率(年金保険)5%低下 | △ 218 | - | △ 218 | 0 |
| | △ 0% | - | △ 0% | 0% |
| 必要資本を法定最低水準に変更 | 163 | - | 163 | 13 |
| | 0% | - | 0% | 1% |
| 株式・不動産のボラティリティ25%上昇 | △ 180 | - | △ 180 | △ 7 |
| | △ 0% | - | △ 0% | △ 1% |
| 金利スワップションのボラティリティ25%上昇 | △ 132 | - | △ 132 | △ 7 |
| | △ 0% | - | △ 0% | △ 1% |
| 第一生命単体のEEV | 44,276 | | | 1,110 |

第一フロンティア生命のEEV感応度(2017年3月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

| 前提条件 | EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率) | | | 新契約 価値 |
|------------------------|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | | 修正純資産 | 保有契約価値 | |
| リスク・フリー・レート50bp上昇 | △ 62 | △ 1,217 | 1,155 | △ 2 |
| | △ 2% | △ 34% | 33% | △ 1% |
| リスク・フリー・レート50bp低下 | 78 | 1,264 | △ 1,186 | 1 |
| | 2% | 36% | △ 34% | 1% |
| 株式・不動産価値10%下落 | △ 64 | △ 61 | △ 3 | 0 |
| | △ 2% | △ 2% | △ 0% | 0% |
| 事業費率(維持費)10%低下 | 41 | △ 0 | 41 | 6 |
| | 1% | △ 0% | 0% | 4% |
| 解約失効率10%低下 | △ 21 | 0 | △ 21 | △ 4 |
| | △ 1% | 0% | △ 0% | △ 2% |
| 保険事故発生率(死亡保険)5%低下 | 11 | △ 0 | 11 | 2 |
| | 0% | △ 0% | 0% | 1% |
| 保険事故発生率(年金保険)5%低下 | 1 | △ 1 | 2 | 0 |
| | 0% | △ 0% | 0% | 0% |
| 必要資本を法定最低水準に変更 | 5 | △ 0 | 5 | 0 |
| | 0% | △ 0% | 0% | 0% |
| 株式・不動産のボラティリティ25%上昇 | △ 77 | △ 0 | △ 77 | △ 0 |
| | △ 2% | △ 0% | △ 0% | △ 0% |
| 金利スワップションのボラティリティ25%上昇 | 6 | △ 0 | 6 | △ 0 |
| | 0% | △ 0% | △ 0% | △ 0% |
| 第一フロンティア生命のEEV | | 3,537 | | 175 |



プロテクティブのEEV感応度(2016年12月末)

(億円)

| 前提条件 | EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率) | | | 新契約 価値 |
|------------------------|-----------------------|-------|--------|-----------|
| | | 修正純資産 | 保有契約価値 | |
| リスク・フリー・レート50bp上昇 | △ 141 | △ 169 | 27 | 11 |
| | △ 2% | △ 3% | 0% | 29% |
| リスク・フリー・レート50bp低下 | 117 | 190 | △ 72 | △ 14 |
| | 2% | 3% | △ 1% | △ 38% |
| 株式・不動産価値10%下落 | △ 89 | 90 | △ 179 | △ 2 |
| | △ 2% | 2% | △ 3% | △ 6% |
| 事業費率(維持費)10%低下 | 142 | - | 142 | 4 |
| | 2% | - | 2% | 13% |
| 解約失効率10%低下 | △ 78 | - | △ 78 | 0 |
| | △ 1% | - | △ 1% | 0% |
| 保険事故発生率(死亡保険)5%低下 | 277 | - | 277 | 22 |
| | 5% | - | 5% | 59% |
| 保険事故発生率(年金保険)5%低下 | △ 37 | - | △ 37 | △ 0 |
| | △ 1% | - | △ 1% | △ 0% |
| 必要資本を法定最低水準に変更 | 667 | 13 | 654 | 42 |
| | 11% | 0% | 11% | 110% |
| 株式・不動産のボラティリティ25%上昇 | △ 81 | 25 | △ 106 | △ 4 |
| | △ 1% | 0% | △ 2% | △ 11% |
| 金利スワップションのボラティリティ25%上昇 | 39 | 1 | 38 | 0 |
| | 1% | 0% | 1% | 0% |
| 割引率50bp上昇 | △ 141 | - | △ 141 | △ 10 |
| | △ 2% | - | △ 2% | △ 26% |
| 割引率50bp低下 | 151 | - | 151 | 10 |
| | 3% | - | 3% | 28% |
| プロテクティブのEEV | 5,898 | | | 38 |

TALのEEV感応度(2017年3月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

| 前提条件 | EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率) | | | 新契約 価値 |
|------------------------|-----------------------|-------|--------|-----------|
| | | 修正純資産 | 保有契約価値 | |
| リスク・フリー・レート50bp上昇 | △ 75 | △ 5 | △ 69 | △ 11 |
| | △ 3% | △ 0% | △ 3% | △ 7% |
| リスク・フリー・レート50bp低下 | 80 | 4 | 75 | 13 |
| | 3% | 0% | 3% | 8% |
| 株式・不動産価値10%下落 | △ 6 | △ 3 | △ 2 | - |
| | △ 0% | △ 0% | △ 0% | - |
| 事業費率(維持費)10%低下 | 54 | 0 | 54 | 5 |
| | 2% | 0% | 2% | 3% |
| 解約失効率10%低下 | 341 | △ 0 | 341 | 57 |
| | 13% | △ 0% | 13% | 34% |
| 保険事故発生率(死亡保険)5%低下 | 160 | 25 | 135 | 21 |
| | 6% | 1% | 5% | 13% |
| 保険事故発生率(年金保険)5%低下 | △ 2 | △ 2 | 0 | - |
| | △ 0% | △ 0% | 0% | - |
| 必要資本を法定最低水準に変更 | 2 | - | 2 | - |
| | 0% | - | 0% | - |
| 株式・不動産のボラティリティ25%上昇 | - | - | - | - |
| | - | - | - | - |
| 金利スワップションのボラティリティ25%上昇 | - | - | - | - |
| | - | - | - | - |
| TALのEEV | 2,689 | | | 169 |



リスクフリーレートの補外方法

- 当社では、市場における超長期ゾーンの流動性が十分でないことから、EEVの計算および資本充足率計測モデルにおけるリスクフリーレートを、国際的に導入されている終局金利を用いて補外

保険契約の評価として有用な終局金利

- 終局金利とは、将来の短期金利が一定の水準に収束するという考え方。

- 生命保険は超長期の保障を提供するものであるため、その評価にあたっては超長期ゾーンの金利前提の設定が必要。
- 当社では、従来、EV計算にあたり、超長期ゾーンの金利前提にスワップレート等を採用。
- しかし、昨今、参照する市中金利が大きく変動するなど安定性が損なわれており、企業価値評価の妥当性に影響
- 当社では、内部モデルの高度化の一環として、超長期ゾーンの金利前提を終局金利へと変更

終局金利は国際的に導入されている

- 欧州ソルベンシー II において、終局金利を採用。
- 欧州のEV開示においても、終局金利は広く採用。
- 国際的な資本規制の検討 (ICSフィールド・テスト) においても、終局金利を採用。

(注) 終局金利として3.5%を仮定し、超長期ゾーンの流動性を検討し、補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Willson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。詳しくは2017年5月19日公表「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

欧州ソルベンシーII :

EU(欧州連合)における、経済価値ベースのソルベンシー評価を前提とした保険監督規制の枠組み。2016年1月より導入されている。

ICS(Insurance Capital Standard) :

保険監督者国際機構 (IAIS) が策定中の「国際的に活動する保険会社グループ (IAIG) の監督のための共通枠組み」であるコムフレームの一部として、2019年末までに策定が予定されている資本規制。当社グループは、IAIGに認定されICSの対象となる見込み。IAISはフィールドテストを実施し、ボランティア参加者からの実データを収集することで、ICS策定の参考としている。フィールドテストではIAISから仕様書が提示され、計算手法が指定されている。

第一生命グループのサステナビリティ 取組み・ESG取組み



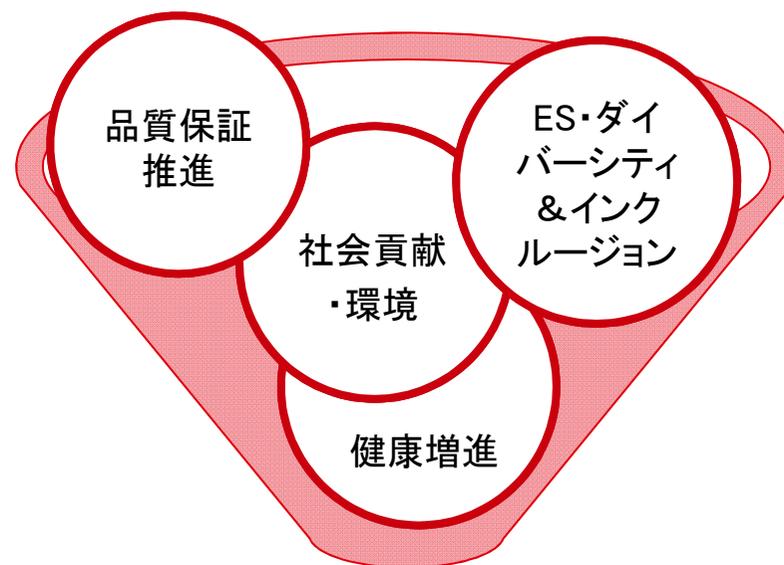
Dai-ichi Life
Holdings



第一生命グループのサステナビリティ取組・ESG取組

- 生命保険事業は、社会保障制度を補完する公共性・社会性の高い事業である中、当社は上場会社として環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していく必要があります。
- こうした要請に応えるために不可欠なものとして、4つの重要課題を特定し、具体的取組みを実行していますが、この資料では、当社グループのこうした取組みをESGの視点から説明します。

第一生命グループにとって持続的な成長を実現するための4つの重要課題



ESGの視点から説明
(次ページより)

上場企業としてのESG取組：持続可能な社会に向けて

■ 当社グループの4つの重要課題に関する各種の取組みを、E・S・Gの視点に組み直してご説明します。

| | |
|----------------------|--|
| Environmental | <ul style="list-style-type: none">● 環境基本方針の策定、環境中期取組み計画の実施(別紙)<ul style="list-style-type: none">・ 環境の保全(CO2削減への取組み)・ 保険引受事務に係るペーパーレス運営・ 支社間の資料ロジスティクス改善 |
| Social | <ul style="list-style-type: none">● 地域・自治体との結びつき強化(協定締結による社会課題解決の促進・支援)<ul style="list-style-type: none">・ 健康寿命の延伸による、社会保障制度の安定・ 高齢者・子ども見守り、子育て支援● ダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包摂)の推進<ul style="list-style-type: none">・ 女性活躍推進(社内取組事例を自治体等社外へ紹介・普及)・ ワーク・ライフ・バランス・ 障がい者の活躍推進 |
| Governance | <ul style="list-style-type: none">● 大手生保初の株式会社化・上場● 持株会社体制への移行・ガバナンス強化● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実● 人権の尊重(国連グローバルコンパクトへの署名、各原則の実践) |



保険会社の社会的役割: 機関投資家として、ESG投資を実践

- 第一生命では、当社グループの4つの重要課題への取組みに加え、お客さまの資産を長期間にわたり預かり、運用を行う公共性・社会性の高い機関投資家として、ESG投資を実践しています。
- 社会課題解決に資する分野への資金供給(テーマ型投資)に引き続き取り組んでいくことに加え、投資プロセスへESG要素をより組み込むことで、リスク抑制や中長期的な収益力向上を図ってまいります。

主なESG投資事例

欧州

マイクロファイナンス・ボンド

- ・発行体: 欧州復興開発銀行 (EBRD)
- ・開発途上国の中小・零細企業に対する事業資金支援

世銀グループ

インクルーシブ・ビジネス・ボンド

- ・発行体: 国際金融公社 (IFC)
- ・低所得者層のビジネス参画への支援

アジア・太平洋

ヘルス・ボンド

- ・発行体: アジア開発銀行 (ADB)
- ・アジア太平洋地域の保健衛生支援

アフリカ

フィード・アフリカ・ボンド

- ・発行体: アフリカ開発銀行 (AfdB)
- ・アフリカの農業・農業ビジネス支援

ラテンアメリカ

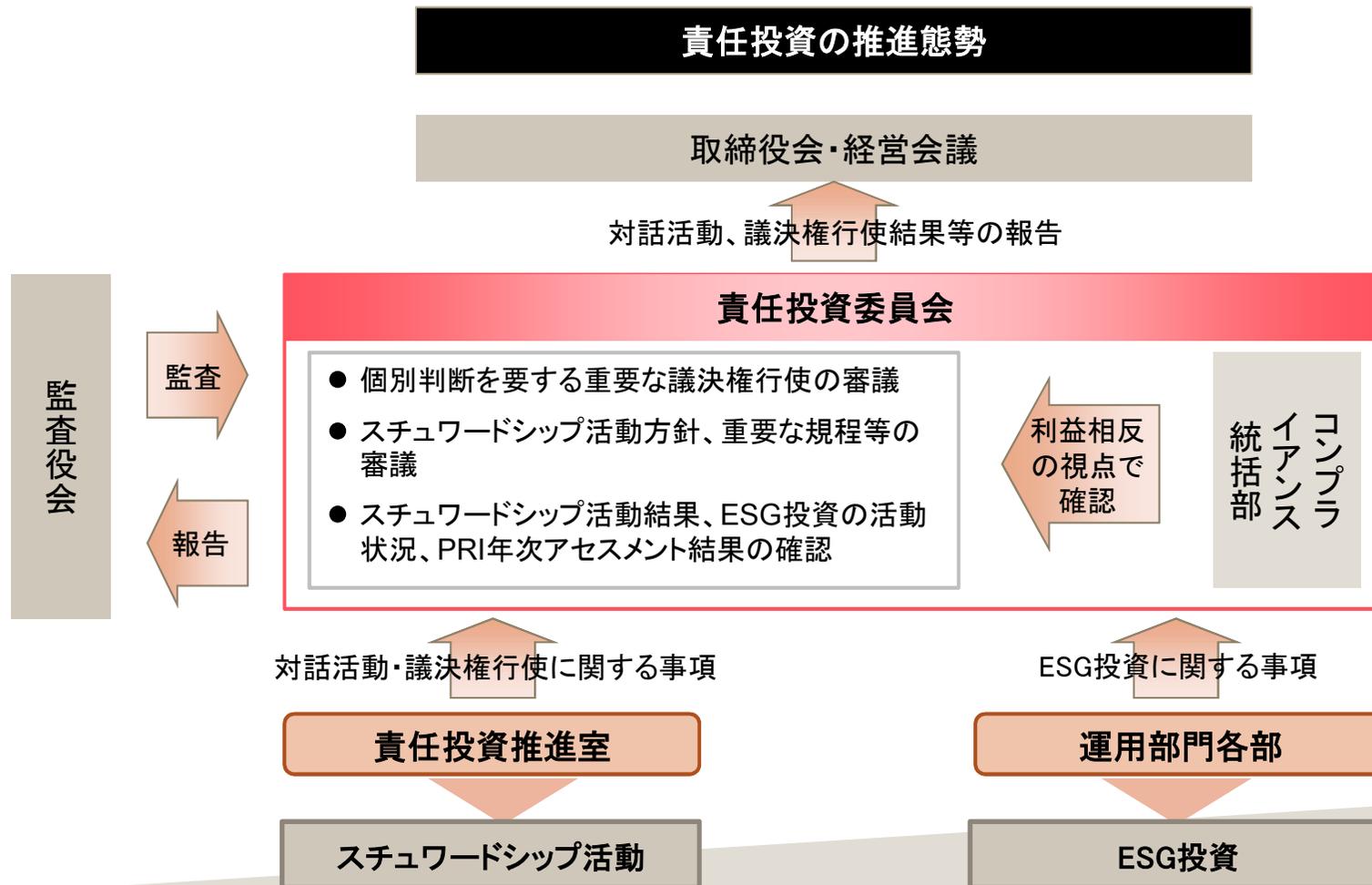
EYE・ボンド

- ・発行体: 米州開発銀行 (IADB)
- ・Education: 教育、Youth: 若年層支援、Employment: 雇用支援



保険会社の社会的役割: 責任投資の推進態勢

- 第一生命では、投資先企業の持続的な成長を促すため、対話活動を重視したスチュワードシップ活動を従来から推進してきました。
- 2017年度からは「責任投資推進室」を設置し、選任担当者を3名から7名に増強したほか、ガバナンス態勢をより一層強化するため「責任投資委員会」を新設しました。





(参考) 第一生命グループの環境取組方針

- 第一生命グループは「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)」の一つとして環境保護の取組みを掲げています。
- 社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、「グループ環境取組方針」を制定し、環境負荷低減と環境保護・保全にグループ一体となって取り組んでいます。

基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

行動指針

1 生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

3 環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

4 持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。



(参考) 第一生命グループの社会貢献取組方針

- 第一生命グループが本業とする生命保険事業は社会性・公共性の高い事業です。本事業を通じて、当社グループが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会課題を解決することが「第一生命らしい」社会への貢献の仕方であると考えています。
- 国や地域により社会課題は異なりますが、当社グループは生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

3つのテーマと取組み事例

1 **健康の増進**

お客さま向け健康増進の取組み、自治体との連携・協力、保健文化賞、公益財団法人 心臓血管研究所への支援、骨髄バンクドナー登録・献血の推進、TABLE FOR TWOプログラムへの参加など

2 **豊かな次世代社会の創造**

待機児童解消に向けた取組み、保育所等助成事業、黄色いワッペン贈呈事業、子どもの未来応援基金への支援、大学への研究支援・学生への奨学金支援、消費者問題研究会開催など

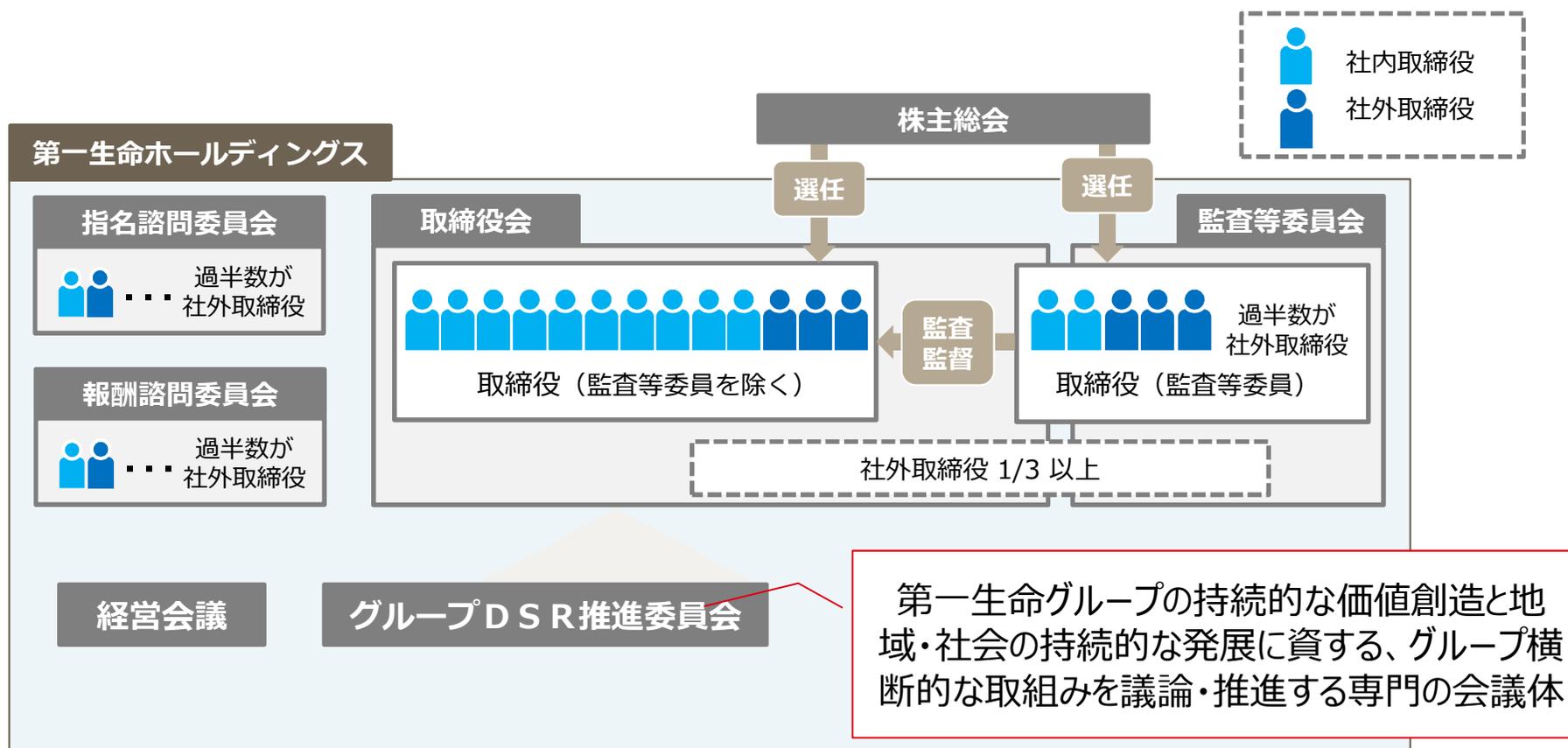
3 **環境の保全**

(環境基本方針のスライドをご参照ください。)



(参考) 第一生命グループのガバナンス体制

- 生命保険事業の専門性やグループの多様性を踏まえ、「保険事業に精通した社内取締役」と、「広い経験・知見を有する社外取締役」とのバランスをとり、高い独立性を持つ監査等委員会を設置することでビジネスの実情に根ざした適切な経営判断が可能
- 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置を定款で規定し、経営の透明性・客観性を担保



財務諸表等



Dai-ichi Life
Holdings

グループ修正利益



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

| 項番 | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 | |
|----|--|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 国内生命保険事業 | | | | | | |
| 1 | 第一生命 ⁽¹⁾ | 当期利益 | 514 | 855 | 1,521 | 1,291 | 1,171 |
| 2 | | 調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾ | 499 | 249 | 192 | 129 | 129 |
| 3 | | 調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾ | — | 97 | — | — | — |
| 4 | | 調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) ⁽⁸⁾ | 0 | -6 | -2 | -4 | -2 |
| 5 | | 調整額合計 | 499 | 340 | 189 | 125 | 127 |
| 6 | | 修正利益 ⁽⁹⁾ | 1,013 | 1,195 | 1,711 | 1,416 | 1,299 |
| 7 | 第一フロンティア生命 | 当期利益 | -265 | -152 | -219 | 243 | 502 |
| 8 | | 調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾ | 153 | — | — | — | — |
| 9 | | 調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾ | — | — | — | — | — |
| 10 | | 調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) ⁽⁸⁾ | 1 | -9 | 469 | 75 | -270 |
| 11 | | 調整額合計 | 154 | -9 | 469 | 75 | -270 |
| 12 | 修正利益 | -111 | -161 | 249 | 318 | 232 | |
| 13 | ネオファースト生命 | 当期利益 | — | — | 4 | -71 | -59 |
| 14 | | 修正利益 | — | — | 4 | -71 | -59 |
| 15 | 国内生命保険事業修正利益 | 902 | 1,034 | 1,966 | 1,664 | 1,471 | |
| | 海外保険事業 ⁽⁴⁾ | | | | | | |
| 16 | プロテクティブ ⁽²⁾ | 当期利益 | — | — | — | 323 | 457 |
| 17 | TAL ⁽³⁾ | 当期利益 | 89 | 86 | 121 | 103 | 127 |
| 18 | 海外保険事業修正利益 | 98 | 108 | 157 | 457 | 615 | |
| 19 | アセットマネジメント事業 | 修正利益 | 18 | 44 | 61 | 59 | 58 |
| 20 | 持株会社 | 修正利益 | — | — | — | — | 0 |
| 21 | 連結調整 | 調整(1) 受け取り配当相殺 ⁽⁹⁾ | 17 | 27 | 36 | 135 | 44 |
| 22 | | 調整(2) のれん償却額 ⁽¹⁰⁾ | 38 | 51 | 86 | 63 | 56 |
| 23 | | 調整(3) 持分変動益 | — | — | — | — | -124 |
| 24 | | 調整(4) その他 | -14 | -1 | -22 | -3 | 0 |
| 25 | (新基準)グループ修正利益(項番25=15+18+19+20-21) | | 1,000 | 1,160 | 2,147 | 2,046 | 2,101 |
| 26 | (旧基準)連結修正純利益(項番26=1+2+3+7+8+9+14+18+19+20-21-22-23-24) | | 976 | 1,125 | 1,617 | 1,914 | 2,442 |
| 27 | 連結当期純利益(項番27=25-5-11-22-23-24) ⁽⁶⁾ | | 324 | 779 | 1,424 | 1,785 | 2,312 |

※ 96ページの脚注をご覧ください。

連結損益計算書



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

| | 11/3期 | 12/3期 | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 4,571,556 | 4,931,781 | 5,283,989 | 6,044,955 | 7,252,242 | 7,333,947 | 6,456,796 |
| 保険料等収入 | 3,312,456 | 3,539,579 | 3,646,831 | 4,353,229 | 5,432,717 | 5,586,000 | 4,468,736 |
| 資産運用収益 | 922,787 | 1,035,662 | 1,335,120 | 1,320,066 | 1,444,012 | 1,344,852 | 1,626,177 |
| うち利息・配当金等収入 | 698,753 | 698,627 | 709,592 | 797,309 | 856,550 | 1,075,389 | 1,107,793 |
| うち有価証券売却益 | 212,360 | 259,619 | 226,587 | 210,417 | 162,163 | 222,409 | 223,704 |
| うち金融派生商品収益 | 9,233 | — | — | — | — | — | — |
| うち為替差益 | — | — | 18,704 | — | — | — | — |
| うち特別勘定資産運用益 | — | 71,149 | 335,295 | 262,363 | 369,713 | — | 115,719 |
| その他経常収益 | 336,313 | 356,539 | 302,037 | 371,659 | 375,513 | 403,094 | 361,883 |
| 経常費用 | 4,490,356 | 4,705,860 | 5,126,695 | 5,740,205 | 6,845,400 | 6,915,780 | 6,031,476 |
| 保険金等支払金 | 2,711,314 | 2,688,419 | 2,795,355 | 2,903,587 | 3,380,827 | 3,830,941 | 3,618,385 |
| 責任準備金等繰入額 | 466,486 | 718,673 | 1,191,953 | 1,634,864 | 2,271,268 | 1,496,360 | 1,016,744 |
| 資産運用費用 | 444,681 | 380,315 | 221,738 | 234,950 | 168,935 | 524,041 | 342,102 |
| うち有価証券売却損 | 120,960 | 180,717 | 66,203 | 67,494 | 24,221 | 64,289 | 94,260 |
| うち有価証券評価損 | 179,622 | 44,713 | 3,210 | 1,407 | 469 | 4,128 | 27,172 |
| うち金融派生商品費用 | — | 36,543 | 63,369 | 61,093 | 5,551 | 53,857 | 29,464 |
| うち為替差損 | 28,122 | 29,084 | — | 13,233 | 68,177 | 180,451 | 73,705 |
| うち特別勘定資産運用損 | 40,119 | — | — | — | — | 96,194 | — |
| 事業費 | 434,859 | 471,061 | 486,419 | 517,566 | 559,344 | 661,384 | 650,985 |
| その他経常費用 | 433,015 | 447,390 | 431,227 | 449,236 | 465,022 | 403,052 | 403,258 |
| 経常利益 | 81,199 | 225,920 | 157,294 | 304,750 | 406,842 | 418,166 | 425,320 |
| 特別利益 | 40,023 | 30,477 | 8,882 | 3,634 | 3,310 | 308 | 17,495 |
| 特別損失 | 11,526 | 36,348 | 24,054 | 67,374 | 29,451 | 55,272 | 47,447 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 78,500 | 69,000 | 86,000 | 94,000 | 112,200 | 97,500 | 85,000 |
| 税金等調整前当期純利益 | 31,196 | 151,048 | 56,122 | 147,010 | 268,502 | 265,702 | 310,367 |
| 法人税等合計 | 12,133 | 133,621 | 26,538 | 70,753 | 126,013 | 87,177 | 79,071 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △ 75 | △ 2,930 | △ 2,843 | △ 1,674 | 12 | 9 | 9 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 19,139 | 20,357 | 32,427 | 77,931 | 142,476 | 178,515 | 231,286 |

連結貸借対照表



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

| | 11/3末 | 12/3末 | 13/3末 | 14/3末 | 15/3末 | 16/3末 | 17/3末 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 資産の部合計 | 32,297,862 | 33,468,670 | 35,694,411 | 37,705,176 | 49,837,202 | 49,924,922 | 51,985,850 |
| うち現預金・コール | 501,904 | 564,387 | 848,717 | 1,061,394 | 1,253,844 | 960,305 | 980,465 |
| うち買入金銭債権 | 291,115 | 294,324 | 285,082 | 281,859 | 265,813 | 239,299 | 198,294 |
| うち有価証券 | 25,597,752 | 27,038,793 | 29,390,963 | 31,203,581 | 41,105,413 | 41,560,060 | 43,650,962 |
| うち貸付金 | 3,627,991 | 3,413,620 | 3,140,990 | 3,024,702 | 3,898,148 | 3,715,562 | 3,566,603 |
| うち有形固定資産 | 1,296,105 | 1,254,685 | 1,236,270 | 1,215,895 | 1,217,070 | 1,178,817 | 1,138,416 |
| うち繰延税金資産 | 477,206 | 284,562 | 67,636 | 5,734 | 1,379 | 1,344 | 150 |
| 負債の部合計 | 31,566,027 | 32,476,924 | 34,045,391 | 35,757,563 | 46,247,274 | 46,991,963 | 48,848,583 |
| うち保険契約準備金 | 29,641,967 | 30,489,920 | 31,703,858 | 33,327,552 | 42,547,013 | 43,894,014 | 44,694,128 |
| うち責任準備金 | 29,039,453 | 29,862,729 | 31,012,539 | 32,574,923 | 41,634,712 | 42,922,534 | 43,740,238 |
| うち社債 | 149,129 | 148,652 | 154,584 | 107,562 | 489,045 | 485,682 | 989,743 |
| うちその他負債 | 1,126,459 | 1,188,105 | 1,496,592 | 1,593,272 | 1,864,717 | 1,486,611 | 1,852,035 |
| うち退職給付に係る負債 | 420,067 | 433,791 | 439,734 | 385,436 | 331,322 | 443,842 | 421,560 |
| うち価格変動準備金 | 80,596 | 74,831 | 89,228 | 118,167 | 136,254 | 155,246 | 174,677 |
| うち繰延税金負債 | 798 | 9,719 | 13,511 | 15,108 | 643,398 | 270,750 | 324,496 |
| 純資産の部合計 | 731,835 | 991,745 | 1,649,020 | 1,947,613 | 3,589,927 | 2,932,959 | 3,137,266 |
| うち株主資本合計 | 548,928 | 569,253 | 563,340 | 628,538 | 1,029,622 | 1,129,262 | 1,300,756 |
| うちその他の包括利益累計額合計 | 171,169 | 413,249 | 1,078,784 | 1,318,435 | 2,559,484 | 1,802,698 | 1,835,262 |
| うちその他有価証券評価差額金 | 238,886 | 483,446 | 1,099,351 | 1,322,731 | 2,528,262 | 1,840,084 | 1,906,091 |
| うち土地再評価差額金 | △ 65,194 | △ 61,616 | △ 36,995 | △ 38,320 | △ 33,424 | △ 16,402 | △ 17,541 |

グループ各社の貸借対照表



Dai-ichi Life
Holdings

| | 【第一生命】 | 【第一フロンティア生命】 | 【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾ | 【豪TAL】 ⁽¹⁾ | 【その他】 ⁽²⁾ (連結調整仕訳含む) | 【連結】 ⁽²⁾ |
|--------------|---------|--------------|----------------------------|-----------------------|------------------------------------|---------------------|
| | (億円) | (億円) | (百万米ドル) | (百万豪ドル) | (億円) | (億円) |
| | 17/3末 | 17/3末 | 16/12末 | 17/3末 | | 17/3末 |
| 資産の部合計 | 356,866 | 67,424 | 75,005 | 7,178 | 2,032 | 519,858 |
| うち現預金・コール | 5,369 | 1,098 | 350 | 1,559 | 1,590 | 9,804 |
| うち有価証券 | 304,981 | 62,149 | 56,237 | 2,830 | 1,437 | 436,509 |
| うち貸付金 | 26,578 | - | 7,784 | - | 18 | 35,666 |
| うち有形固定資産 | 11,244 | 2 | 114 | 0 | 4 | 11,384 |
| うち無形固定資産 | 877 | 40 | 2,937 | 1,178 | △1,018 | 4,332 |
| うちのれん | - | - | 793 | 786 | △1,019 | 579 |
| うちその他の無形固定資産 | 225 | 0 | 2,122 | 392 | △0 | 3,033 |
| うち再保険貸 | 22 | 611 | 161 | 131 | △21 | 912 |
| 負債の部合計 | 332,050 | 66,321 | 69,533 | 4,887 | 4,919 | 488,485 |
| うち保険契約準備金 | 308,647 | 64,190 | 60,702 | 3,525 | 364 | 446,941 |
| うち再保険借 | 7 | 1,561 | 247 | 290 | △20 | 2,086 |
| うち社債 | 4,762 | - | 4,230 | 240 | - | 9,897 |
| うちその他負債 | 10,047 | 399 | 2,641 | 734 | 4,365 | 18,520 |
| 純資産の部合計 | 24,816 | 1,103 | 5,471 | 2,291 | △2,887 | 31,372 |
| うち株主資本合計 | 5,612 | 930 | 6,126 | 2,291 | △2,637 | 13,007 |
| うち資本金 | 600 | 1,175 | 0 | 1,630 | 256 | 3,431 |
| うち資本剰余金 | 4,700 | 675 | 5,554 | - | △8,547 | 3,297 |

(1) 米プロテクトティブ、豪TALの数値は、それぞれ米国、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1米ドル=116.49円、1豪ドル=85.84円で、それぞれ円換算しています。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれています。

第一生命：損益計算書



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

| | 11/3期 | 12/3期 | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 4,308,466 | 4,398,207 | 4,315,957 | 4,384,670 | 4,798,467 | 4,265,779 | 3,946,774 |
| 保険料等収入 | 3,056,555 | 3,056,096 | 2,921,863 | 2,868,061 | 3,266,361 | 2,866,602 | 2,547,581 |
| 資産運用収益 | 922,686 | 974,046 | 1,104,462 | 1,161,432 | 1,174,430 | 1,060,017 | 1,072,049 |
| うち利息・配当金等収入 | 698,159 | 691,988 | 695,667 | 775,206 | 802,330 | 802,203 | 773,506 |
| うち有価証券売却益 | 212,245 | 259,461 | 211,859 | 202,364 | 146,542 | 211,921 | 200,059 |
| うち金融派生商品収益 | 9,842 | — | — | — | 9,411 | — | — |
| うち特別勘定資産運用益 | — | 16,646 | 166,594 | 149,010 | 183,263 | — | 54,786 |
| その他経常収益 | 329,224 | 368,063 | 289,631 | 355,176 | 357,675 | 339,158 | 327,143 |
| 経常費用 | 4,229,564 | 4,154,442 | 4,142,150 | 4,077,058 | 4,389,702 | 3,921,556 | 3,664,964 |
| 保険金等支払金 | 2,625,013 | 2,508,726 | 2,467,768 | 2,439,165 | 2,718,186 | 2,681,396 | 2,327,502 |
| 責任準備金繰入額 | 322,580 | 431,636 | 642,751 | 583,309 | 702,820 | 209,103 | 273,344 |
| うち危険準備金繰入額 | △ 25,000 | △ 79,000 | 72,000 | 36,000 | 27,000 | 18,000 | 18,000 |
| 資産運用費用 | 429,594 | 363,380 | 206,514 | 213,928 | 131,253 | 273,985 | 286,301 |
| うち有価証券売却損 | 120,905 | 180,705 | 66,196 | 67,303 | 24,412 | 62,457 | 91,167 |
| うち有価証券評価損 | 179,621 | 44,713 | 3,210 | 1,401 | 469 | 873 | 24,814 |
| うち金融派生商品費用 | — | 31,156 | 48,996 | 49,146 | — | 54,120 | 14,750 |
| うち為替差損 | 28,417 | 34,444 | 15,462 | 19,915 | 38,047 | 53,872 | 81,093 |
| うち特別勘定資産運用損 | 32,071 | — | — | — | — | 31,568 | — |
| 事業費 | 424,686 | 415,611 | 408,876 | 410,515 | 398,588 | 404,114 | 422,089 |
| その他経常費用 | 427,688 | 435,087 | 416,239 | 430,140 | 438,854 | 352,956 | 355,726 |
| 経常利益 | 78,902 | 243,765 | 173,806 | 307,612 | 408,764 | 344,222 | 281,810 |
| 特別利益 | 40,101 | 7,589 | 8,877 | 3,618 | 3,029 | 286 | 4,976 |
| うち価格変動準備金戻入額 | 35,000 | 6,000 | — | — | — | — | — |
| 特別損失 | 11,828 | 35,962 | 23,502 | 66,415 | 27,252 | 52,274 | 43,934 |
| うち価格変動準備金繰入額 | — | — | 14,000 | 28,000 | 16,000 | 16,000 | 16,000 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 78,500 | 69,000 | 86,000 | 94,000 | 112,200 | 97,500 | 85,000 |
| 法人税等合計 | 11,739 | 128,766 | 21,716 | 65,270 | 120,145 | 65,611 | 40,660 |
| 純利益 | 16,936 | 17,624 | 51,465 | 85,544 | 152,196 | 129,123 | 117,191 |

(億円)

| | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 基礎利益 | 2,759 | 3,024 | 3,145 | 3,998 | 4,582 | 4,654 | 3,921 |
| うち運用収支 | △ 903 | △ 914 | △ 611 | 280 | 692 | 978 | 721 |
| うち保険関係収支 | 3,665 | 3,933 | 3,730 | 3,695 | 3,879 | 3,671 | 3,195 |
| 追加責任準備金新規繰入額 | 1,126 | 1,059 | 1,507 | 1,267 | 1,229 | 1,421 | 842 |

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。

第一生命：貸借対照表



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

| | 11/3期 | 12/3期 | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 資産の部合計 | 30,869,661 | 31,461,940 | 33,072,490 | 34,028,823 | 36,828,768 | 35,894,956 | 33,686,645 |
| うち現預金・コール | 467,149 | 499,298 | 729,401 | 908,473 | 1,018,727 | 645,237 | 536,954 |
| うち買入金銭債権 | 291,115 | 294,324 | 283,103 | 275,818 | 259,735 | 233,206 | 192,213 |
| うち有価証券 | 24,294,557 | 25,333,423 | 27,161,984 | 28,005,170 | 30,673,366 | 30,250,119 | 30,498,102 |
| うち貸付金 | 3,627,422 | 3,412,529 | 3,139,671 | 3,023,173 | 3,029,295 | 2,826,052 | 2,657,852 |
| うち有形固定資産 | 1,295,811 | 1,254,198 | 1,236,034 | 1,215,576 | 1,203,289 | 1,164,183 | 1,124,412 |
| うち繰延税金資産 | 475,198 | 282,638 | 65,570 | 11,163 | — | — | — |
| 負債の部合計 | 30,103,223 | 30,433,560 | 31,394,799 | 32,056,983 | 33,277,434 | 32,791,760 | 33,205,016 |
| うち保険契約準備金 | 28,190,891 | 28,529,906 | 29,168,377 | 29,744,001 | 30,449,617 | 30,635,217 | 30,864,753 |
| うち責任準備金 | 27,589,524 | 28,011,648 | 28,637,045 | 29,199,269 | 29,840,974 | 29,984,210 | 30,249,170 |
| うち危険準備金 | 502,093 | 423,093 | 495,093 | 531,093 | 558,093 | 576,093 | 594,093 |
| うち社債 | 149,129 | 148,652 | 154,584 | 107,562 | 215,727 | 215,727 | 476,277 |
| うちその他負債 | 1,118,137 | 1,128,862 | 1,413,825 | 1,498,375 | 1,496,483 | 1,095,099 | 1,004,764 |
| うち退職給付引当金 | 418,312 | 432,022 | 437,514 | 407,170 | 389,480 | 377,967 | 380,870 |
| うち価格変動準備金 | 80,453 | 74,453 | 88,453 | 116,453 | 132,453 | 148,453 | 164,453 |
| うち繰延税金負債 | — | — | — | — | 413,815 | 138,696 | 129,833 |
| 純資産の部合計 | 766,437 | 1,028,379 | 1,677,691 | 1,971,839 | 3,551,333 | 3,103,195 | 2,481,628 |
| うち株主資本合計 | 592,808 | 610,399 | 623,524 | 696,272 | 1,107,375 | 1,175,581 | 561,230 |
| うち評価・換算差額等合計 | 173,629 | 417,829 | 1,053,786 | 1,274,983 | 2,443,204 | 1,926,688 | 1,920,398 |
| うちその他有価証券評価差額金 | 237,580 | 479,490 | 1,092,583 | 1,315,890 | 2,488,665 | 1,946,957 | 1,963,267 |
| うち土地再評価差額金 | △ 65,194 | △ 61,616 | △ 36,995 | △ 38,320 | △ 33,424 | △ 16,402 | △ 17,541 |

第一フロンティア生命要約財務諸表



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書

(億円)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|--------------------------------------|--------|--------|--------|
| 経常収益 | 19,675 | 11,832 | △7,843 |
| うち保険料等収入 | 18,730 | 9,888 | △8,841 |
| うち資産運用収益 | 945 | 1,941 | +996 |
| うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A) | 23 | - | △23 |
| 経常費用 | 19,379 | 11,195 | △8,184 |
| うち保険金等支払金 | 4,957 | 5,555 | +598 |
| うち責任準備金等繰入額 | 11,365 | 4,709 | △6,655 |
| うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B) | 315 | 29 | △286 |
| うち危険準備金繰入額(C) | △56 | 3 | +59 |
| うち資産運用費用 | 1,971 | 360 | △1,610 |
| うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D) | - | 307 | +307 |
| うち為替差損 | 1,265 | - | △1,265 |
| うち事業費 | 972 | 512 | △460 |
| 経常利益 | 296 | 637 | +340 |
| うち市場価格調整(MVA)に係る損益(E) ⁽¹⁾ | △84 | 323 | +407 |
| 特別損益 | △29 | △34 | △4 |
| 税引前純利益 | 266 | 602 | +336 |
| 法人税等合計 | 23 | 100 | +76 |
| 純利益 | 243 | 502 | +259 |
| 修正利益:純利益 - (E)(税後) | 318 | 232 | △86 |
| 基礎的収益力:純利益 - (A)+(B)+(C)+(D)-(E) | 563 | 518 | △44 |

貸借対照表

(億円)

| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 資産の部合計 | 61,322 | 67,424 | +6,101 |
| うち現預金 | 1,184 | 1,098 | △85 |
| うち有価証券 | 58,365 | 62,149 | +3,784 |
| 負債の部合計 | 60,463 | 66,321 | +5,857 |
| うち保険契約準備金 | 59,481 | 64,190 | +4,709 |
| うち責任準備金 | 59,411 | 64,098 | +4,687 |
| うち危険準備金 | 1,146 | 1,149 | +3 |
| 純資産の部合計 | 859 | 1,103 | +243 |
| うち株主資本合計 | 427 | 930 | +502 |
| 資本金 | 1,175 | 1,175 | - |
| 資本剰余金 | 675 | 675 | - |
| 利益剰余金 | △1,422 | △919 | +502 |

(1) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除きます。

米プロテクティブ要約財務諸表



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書(1)

(百万米ドル)

| | 16/3期 (2-12月) | 17/3期 (1-12月) |
|-----------|------------------|------------------|
| 経常収益 | 6,784 | 8,873 |
| 保険料等収入 | 4,689 | 5,353 |
| 資産運用収益 | 1,701 | 3,099 |
| その他経常収益 | 393 | 420 |
| 経常費用 | 6,384 | 8,279 |
| 保険金等支払金 | 4,020 | 4,659 |
| 責任準備金等繰入額 | 1,031 | 2,274 |
| 資産運用費用 | 440 | 305 |
| 事業費 | 692 | 796 |
| その他経常費用 | 200 | 244 |
| 経常利益 | 399 | 594 |
| 法人税等合計 | 131 | 200 |
| 純利益 | 268 | 393 |

貸借対照表(1)

(百万米ドル)

| | 15/12末 | 16/12末 | 増減 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 資産の部合計 | 68,493 | 75,005 | +6,511 |
| うち現預金 | 397 | 350 | △47 |
| うち有価証券 | 50,843 | 56,237 | +5,393 |
| うち貸付金 | 7,360 | 7,784 | +424 |
| うち有形固定資産 | 113 | 114 | +0 |
| うち無形固定資産 | 2,663 | 2,937 | +273 |
| うちのれん | 732 | 793 | +61 |
| うちその他の無形固定資産 | 1,915 | 2,122 | +206 |
| うち再保険貸 | 165 | 161 | △4 |
| 負債の部合計 | 63,912 | 69,533 | +5,621 |
| うち保険契約準備金 | 57,893 | 60,702 | +2,808 |
| うち再保険借 | 244 | 247 | +3 |
| うち社債 | 2,238 | 4,230 | +1,992 |
| うちその他負債 | 2,409 | 2,641 | +232 |
| 純資産の部合計 | 4,581 | 5,471 | +890 |
| 株主資本合計 | 5,822 | 6,126 | +303 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,241 | △654 | +586 |

(1) Protective Life Corporation (プロテクティブ)は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。当資料に掲載されているプロテクティブに関する財務諸表は米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

豪TAL要約財務諸表



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書 (1)

(百万豪ドル)

| | 16/3期 | 17/3期 | 増減 |
|----------------------------|-------|-------|------|
| 経常収益 | 3,231 | 3,574 | +342 |
| 保険料等収入 | 3,020 | 3,251 | +230 |
| 資産運用収益 | 31 | 243 | +212 |
| その他経常収益 | 179 | 78 | △100 |
| 経常費用 | 3,079 | 3,363 | +284 |
| 保険金等支払金 | 1,949 | 2,218 | +269 |
| 責任準備金等繰入額 | 312 | 292 | △20 |
| 資産運用費用 | 72 | 49 | △22 |
| 事業費 | 636 | 689 | +52 |
| その他経常費用 | 108 | 113 | +4 |
| 経常利益 | 152 | 211 | +58 |
| 法人税等合計 | 32 | 62 | +29 |
| 純利益 | 119 | 148 | +28 |
| 基礎的収益力 (Underlying profit) | 168 | 180 | +11 |

貸借対照表 (1)

(百万豪ドル)

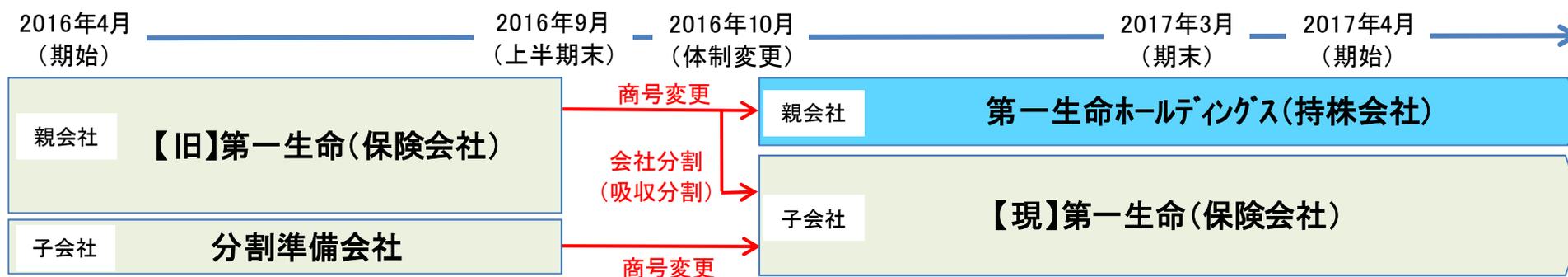
| | 16/3末 | 17/3末 | 増減 |
|-----------|-------|-------|------|
| 資産の部合計 | 7,043 | 7,178 | +134 |
| 現預金 | 1,358 | 1,559 | +200 |
| 有価証券 | 2,859 | 2,830 | △28 |
| 有形固定資産 | 0 | 0 | △0 |
| 無形固定資産 | 1,207 | 1,178 | △28 |
| のれん | 786 | 786 | - |
| その他無形固定資産 | 420 | 392 | △28 |
| 再保険貸 | 148 | 131 | △17 |
| その他資産 | 1,470 | 1,478 | +8 |
| 負債の部合計 | 4,890 | 4,887 | △3 |
| 保険契約準備金 | 3,491 | 3,525 | +34 |
| 再保険借 | 332 | 290 | △41 |
| その他負債 | 978 | 734 | △243 |
| 繰延税金負債 | 89 | 95 | +6 |
| 純資産の部合計 | 2,152 | 2,291 | +138 |
| 株主資本合計 | 2,152 | 2,291 | +138 |
| 資本金 | 1,630 | 1,630 | - |
| 利益剰余金 | 522 | 660 | +138 |

(1) 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。



上場会社単体としての2018年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



| 第一生命ホールディングス(持株会社) | | |
|--------------------|--------------------------------|----------|
| | (億円) | |
| | 17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日 | 18/3期(予) |
| 営業収益 | 218 | 590 |
| 経常利益 | 162 | 450 |
| 当期純利益 | 171 | 410 |

- 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。
- Protective Life Corporation(プロテクティブ)は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。当資料に掲載されているプロテクティブに関する財務諸表は米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
- 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
- 外国企業の業績の連結にあたり、適用した主要為替レートは以下の通りです。

| | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 円/米ドル | — | — | — | 120.61 | 116.49 |
| 円/豪ドル | 97.93 | 95.19 | 92.06 | 86.25 | 85.84 |
| 円/越ドン | 0.0042 | 0.0050 | 0.0056 | 0.0054 | 0.0051 |

- 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
- 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。第一生命ベトナムの業績は、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。
- 調整の対象となる勘定科目のうち、危険準備金、価格変動準備金の法定超過繰入・戻入の調整に使用した税率は以下の通りです。

| | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第一生命 | 30.68% | 30.68% | 28.76% | 27.92% | 27.92% |
| 第一フロンティア生命 | — | — | — | — | — |

- 調整の対象となる勘定科目のうち、市場価格調整その他の調整に使用した税率は以下の通りです。

| | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第一生命 | 33.23% | 33.23% | 30.68% | 28.76% | 28.16% |
| 第一フロンティア生命 | — | — | — | 10.09% | 16.44% |

- 第一生命グループは、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前に第一生命保険株式会社が保有していた子会社・関連会社からの配当金は、第一生命保険株式会社の利息配当金等収入として計上されているため、会社別の修正利益の計算にあたって調整を行っています。
- のれん償却額には、連結キャッシュフロー計算書に表記されている連結子会社ののれんに係る償却額に加え、関連会社ののれんに係る償却額を含みます。
- 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)



本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。